

令和元年度

茨城県公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
工業用水道事業会計
地域振興事業会計
病院事業会計
鹿島臨海都市計画下水道事業会計
流域下水道事業会計

茨城県監査委員

監委第265号

令和2年8月7日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

茨城県監査委員 山岡 恒夫

同 館 静馬

同 深谷 一広

同 羽生 健志

令和元年度茨城県公営企業会計決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和2年6月17日付け財第80号で審査に付された令和元年度水道事業会計、工業用水道事業会計、地域振興事業会計、病院事業会計、鹿島臨海都市計画下水道事業会計及び流域下水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査対象	1
2 審査手続	1
第2 審査の結果及び意見	1
1 審査結果	1
2 審査意見	1
(1) 水道事業会計	2
(2) 工業用水道事業会計	4
(3) 地域振興事業会計	7
(4) 病院事業会計	9
(5) 鹿島臨海都市計画下水道事業会計	14
(6) 流域下水道事業会計	16
第3 審査対象の概要	
I 水道事業会計	
1 事業の概況	19
2 予算及び決算	19
3 経営状況について	20
付属資料	
1 比較損益計算書	22
2 比較貸借対照表	23
3 比較キャッシュ・フロー計算書	24
4 経営分析表	25
II 工業用水道事業会計	
1 事業の概況	27
2 予算及び決算	27
3 経営状況について	28
付属資料	
1 比較損益計算書	30

2	比較貸借対照表	31
3	比較キャッシュ・フロー計算書	32
4	経営分析表	33
III 地域振興事業会計		
1	事業の概況	35
2	予算及び決算	35
3	経営状況について	36
附属資料		
1	比較損益計算書	38
2	比較貸借対照表	40
3	比較キャッシュ・フロー計算書	42
4	経営分析表	44
IV 病院事業会計		
1	事業の概況	47
2	予算及び決算	47
3	経営状況について	49
(1)	中央病院事業	49
(2)	こころの医療センター事業	50
(3)	こども病院事業	51
附属資料		
1	比較損益計算書	53
2	比較貸借対照表	58
3	比較キャッシュ・フロー計算書	63
4	経営分析表	68
5	病院別経営管理指標	71
V 鹿島臨海都市計画下水道事業会計		
1	事業の概況	73
2	予算及び決算	73
3	経営状況について	74

付属資料

1	比較損益計算書	76
2	比較貸借対照表	77
3	比較キャッシュ・フロー計算書	78
4	経営分析表	79

VI 流域下水道事業会計

1	事業の概況	81
2	予算及び決算	81
3	経営状況について	82

付属資料

1	比較損益計算書	84
2	比較貸借対照表	85
3	比較キャッシュ・フロー計算書	86
4	経営分析表	87

第4 定期監査等結果

1	定期監査等結果	89
2	随時監査結果	89

(参考)	主な経営分析指標について	90
------	--------------	----

(注) 本書の計数は、千円単位表示に際し、原則として表示単位未満を四捨五入しており、その内訳は合計と合致しない場合がある。

令和元年度茨城県公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査対象

令和元年度茨城県水道事業会計決算
令和元年度茨城県工業用水道事業会計決算
令和元年度茨城県地域振興事業会計決算
令和元年度茨城県病院事業会計決算
令和元年度茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計決算
令和元年度茨城県流域下水道事業会計決算

2 審査手続

決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、審査対象事業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共性の確保がなされているかどうかの主眼を置き、決算書、決算付属書類、諸帳票及び証拠書類等を照合精査し、既に行なった定期監査等及び現金出納検査の結果も踏まえて慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法その他関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。

また、事業の運営については、予算執行の一部に改善を要する事項があったものの、公営企業経営の基本原則に沿って概ね適正に行われたものと認められた。

2 審査意見

公営企業管理者が所管する水道事業会計、工業用水道事業会計及び地域振興事業会計については、「企業局経営戦略」（計画期間：平成27年度～令和6年度）に基づき事業を行っている。令和元年度決算は、前年度の3事業会計合計純利益60億1,882万3千円に比べて8億4,275万8千円減少したものの、51億7,606万5千円の純利益を計上し、経営状況は概ね良好に推移した。

病院事業管理者が所管する病院事業会計については、「茨城県病院事業中期計画」（計画期間：平成30年度～令和5年度）に基づき第4期の病院改革に取り組んでいる。令和元年度決算は、3,588万6千円の純利益を計上したものの、依然として未処理欠損金が多額であることから、引き続き経営の改善が必要である。

会計管理者が所管する鹿島臨海都市計画下水道事業会計及び流域下水道事業会計は、「茨城県下水道事業経営戦略」（計画期間：平成28年度～令和7年度）に基づき事業を行っている。令和元年度決算は、前年度の2事業会計合計9億955万6千円に比べて2億8,626万6千円減少したものの、6億2,329万円の純利益を計上し、経営状況は概ね良好に推移した。

各事業会計ごとの詳細な審査の意見については、後述のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、広域的な水道用水供給事業として県南広域水道事業、鹿行広域水道事業、県西広域水道事業及び県中央広域水道事業を実施し、県内44市町村のうち37市町村へ安全な水道水を安定的に供給している。

令和元年度の年間給水量は1億3,901万9千 m^3 であり、前年度に比べて42万5千 m^3 （0.3%）の増となった。

収益的収支は、23億1,168万4千円の純利益を計上したが、前年度に比べて4億8,851万2千円減少した。これは、主に過年度に撤去した固定資産の除却による特別損失を計上したことによるものである。

一般会計からの繰入金（補助金）は1億4,684万2千円で、前年度に比べて1,621万6千円（9.9%）減少した。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額34億1,527万1千円を加えて57億2,695万5千円となった。

年間給水量の比較増減

（単位 千 m^3 ）

	県南広域	鹿行広域	県西広域	県中央広域	合計
平成30年度（ア）	78,358	20,791	23,970	15,475	138,594
令和元年度（イ）	78,285	20,864	24,634	15,236	139,019
増減（イ－ア）	△73	73	664	△239	425

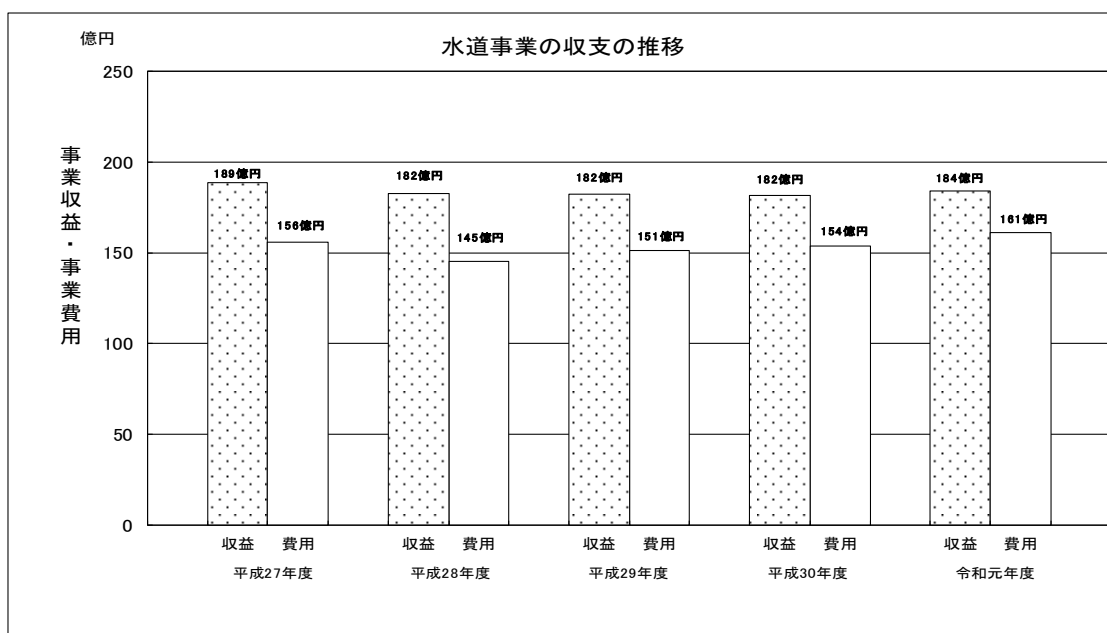
水道事業の決算額

(単位 千円)

		平成 30 年度 水道事業会計 (A)	県南広域	鹿行広域	県西広域	県中央広域	令和元年度 水道事業会計 (B)	増減 (B-A)
収益的 収支	収益 (7)	18,177,367	8,750,622	2,984,681	3,839,446	2,871,720	18,446,469	269,102
	費用 (4)	15,377,171	6,904,311	3,205,159	3,397,808	2,627,507	16,134,785	757,614
	純利益(7-4) (△純損失)	2,800,196	1,846,311	△ 220,478	441,638	244,213	2,311,684	△ 488,512
前年度繰越 利益剰余金		0	0	0	0	0	0 ※1	-
その他未処分利益 剰余金変動額		2,437,247	-	-	-	-	3,415,271 ※2	-
当年度未処分 利益剰余金		5,237,443	1,846,311	△ 220,478	441,638	244,213	5,726,955	-

※1 前年度繰越利益剰余金の合計が0千円となっているのは、前年度の未処分利益剰余金を処分して建設改良積立金に積み立てたこと、及び資本金へ組み入れたことによる。

※2 その他未処分利益剰余金変動額は、建設改良積立金を取り崩して、建設改良費の一部に充当する額が未処分利益剰余金に振り替えられたもの。



(イ) 企業債等の状況

令和元年度末の企業債残高は454億8,631万8千円で、前年度末に比べて5億517万円(1.1%)減少した。

企業債等利息は6億8,093万5千円で、前年度に比べて5,267万円(7.2%)減少した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	平成30年度末 残高(A)	令和元年度 借入高(B)	令和元年度 償還高(C)	令和元年度末 残高(D=A+B-C)	増減 (D-A)
企業債	45,991,488	2,346,000	2,851,170	45,486,318	△ 505,170

企業債等利息の支払額の推移

(単位 千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (B-A)
企業債等利息 の支払額	913,605	849,455	790,937	733,605	680,935	△ 52,670

イ 意見

令和元年度は、過年度に撤去した固定資産の除却による特別損失を計上したことなどから、前年度に比べて利益幅は減少したものの、純利益は23億1,168万4千円を計上し、経営状況は概ね良好に推移した。

今後も、施設の更新や耐震化事業に加え、近年の豪雨災害状況を踏まえた浸水対策をはじめとする危機管理対策を計画的に推進する必要があることから、「企業局経営戦略」に基づき着実に事業を執行し、経費の削減を図るなど健全経営の維持に努められたい。

また、高度浄水処理施設の建設や浄水場間をつなぐ連絡管の整備など計画的かつ効率的な事業展開により、引き続き安全で良質な水の安定供給に努められたい。

(2) 工業用水道事業会計

ア 事業の概況

(7) 経営収支の状況

本事業は、那珂川工業用水道事業、鹿島工業用水道事業、県南西広域工業用水道事業及び県央広域工業用水道事業を実施し、給水先企業へ工業用水を安定的に供給している。

令和元年度の年間料金対象水量は3億2,626万4千 m^3 であり、前年度に比べて174万3千 m^3 (0.5%)の増となった。

収益的収支は、28億2,224万4千円の純利益を計上したが、前年度に比べて3億6,822万6千円減少した。これは、主に施設の老朽化等に伴う修繕費など営業費用の増加や、過年度に撤去した固定資産の除却による特別損失を計上したことによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額30億2,583万円を加えて58億4,807万4千円となった。

年間料金対象水量の比較増減

(単位 千m³)

	那珂川工水	鹿島工水	県南西広域工水	県央広域工水	合計
平成30年度(ア)	26,371	251,568	33,032	13,550	324,521
令和元年度(イ)	26,443	252,159	33,861	13,801	326,264
増減(イ-ア)	72	591	829	251	1,743

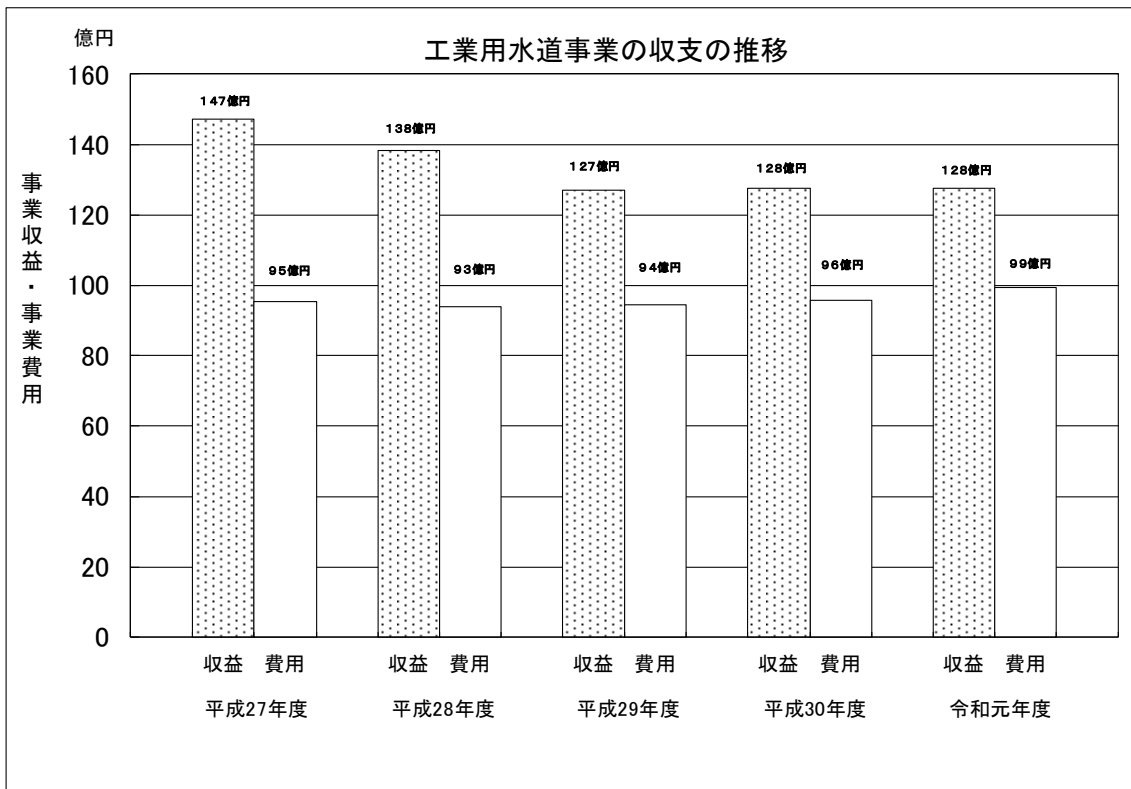
工業用水道事業の決算額

(単位 千円)

		平成30年度 工業用水道 事業会計 (A)	那珂川工水	鹿島工水	県南西 広域工水	県央 広域工水	令和元年度 工業用水道 事業会計 (B)	増減 (B-A)
収益的 収支	収益 (ア)	12,763,986	625,023	7,378,385	3,789,995	976,167	12,769,570	5,584
	費用 (イ)	9,573,516	573,693	5,969,415	2,886,195	518,023	9,947,326	373,810
	純利益 (ア-イ)	3,190,470	51,330	1,408,970	903,800	458,144	2,822,244	△368,226
前年度繰越 利益剰余金		0	0	0	0	0	0 ※1	-
その他未処分利益 剰余金変動額		2,018,128	-	-	-	-	3,025,830 ※2	-
当年度未処分 利益剰余金		5,208,598	51,330	1,408,970	903,800	458,144	5,848,074	-

※1 前年度繰越利益剰余金の合計が0千円となっているのは、前年度の未処分利益剰余金を処分して建設改良積立金等に積み立てたこと、及び資本金へ組み入れたことによる。

※2 その他未処分利益剰余金変動額は、建設改良積立金等を取り崩して、建設改良費等の一部に充当する額が未処分利益剰余金に振り替えられたもの。



(イ) 企業債等の状況

令和元年度末の企業債残高は244億3,559万5千円で、前年度末に比べて21億3,980万9千円(8.1%)減少した。

企業債等利息は2億8,015万7千円で、前年度に比べて4,625万1千円(14.2%)減少した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	平成30年度末 残高(A)	令和元年度 借入高(B)	令和元年度 償還高(C)	令和元年度末 残高(D=A+B-C)	増減 (D-A)
企業債	26,575,404	1,129,200	3,269,009	24,435,595	△ 2,139,809

企業債等利息の支払額の推移

(単位 千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (B-A)
企業債等利息 の支払額	510,471	447,656	382,880	326,408	280,157	△ 46,251

イ 意見

令和元年度は、施設の老朽化等に伴う修繕費など営業費用の増加や、過年度に撤去した固定資産の除却による特別損失を計上したことから、前年度に比べて利益幅は減少したものの、純利益は28億2,224万4千円を計上し、経営状況は概ね良好に推移した。

今後も、施設の更新や耐震化事業に加え、近年の豪雨災害状況を踏まえた浸水対策をはじめとする危機管理対策を計画的に推進する必要があることから、「企業局経営戦略」に基づき着実に事業を執行し、経費の削減を図るなど健全経営の維持に努められたい。

また、工業用水は産業活動を支える重要なインフラのひとつであるため、企業の動向を注視しそのニーズに的確に対応しながら、引き続き安全で安定した工業用水の供給に努められたい。

(3) 地域振興事業会計

ア 事業の概況

(7) 経営収支の状況

本事業は、格納庫事業及び土地造成事業を実施している。

格納庫事業については、第1格納庫（2区画660.66㎡）及び第2格納庫（3区画939.28㎡）の賃貸事業を行っており、第1格納庫2区画と第2格納庫のうち2区画を航空事業者等に長期賃貸しているほか、残り1区画についても短期及び備蓄資材倉庫として有効に賃貸している。

土地造成事業については、阿見東部工業団地造成事業及び江戸崎工業団地造成事業を実施しており、すべての分譲区画に企業が立地している。

阿見東部工業団地の令和元年度末の立地企業数は18社、面積は47.3ha（分譲41.0ha、リース6.3ha）、江戸崎工業団地の令和元年度末の立地企業数は7社、面積は21.8ha（全て分譲）となっている。

地域振興事業の収益的収支は、全体で4,213万7千円の純利益を計上し、前年度に比べて1,398万円増加した。これは土地造成事業において、土地の分譲が完了したことにより一般管理費が減少したことによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額4,923万3千円を加えて9,137万円となった。

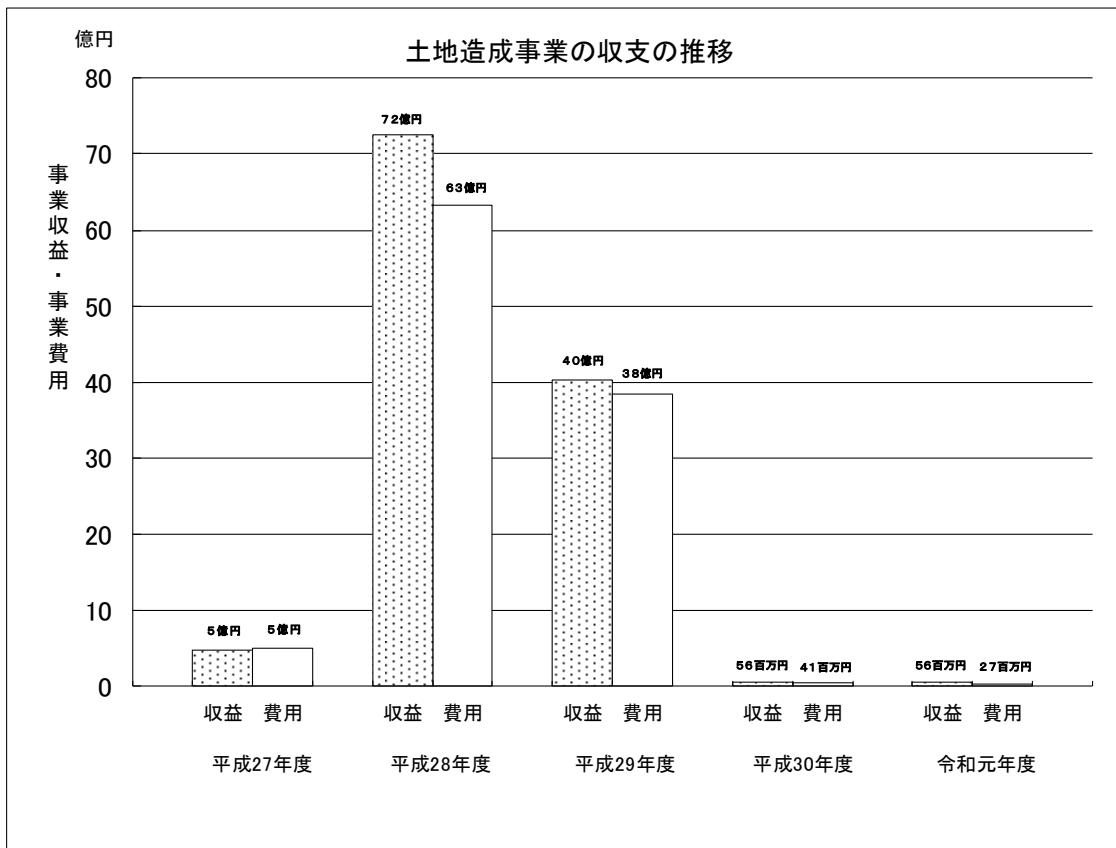
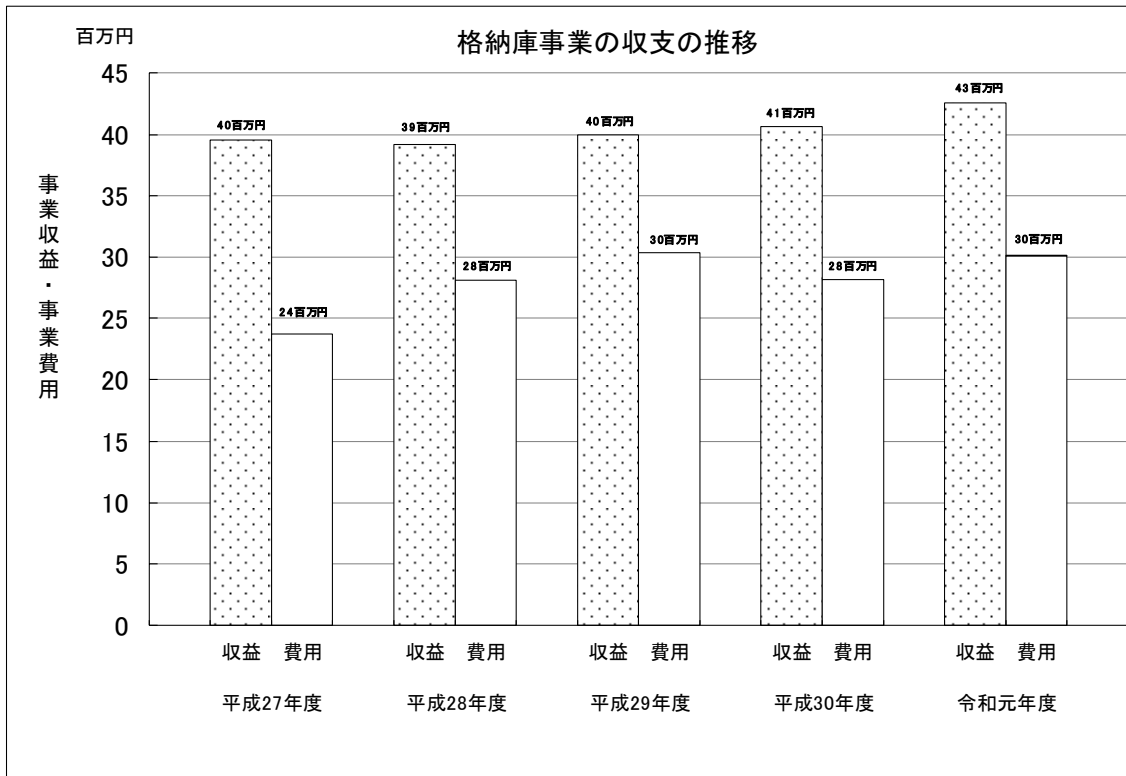
地域振興事業の決算額

（単位 千円）

		平成30年度 地域振興事業会計 (A)		令和元年度 地域振興事業会計 (B)		増 減 (B-A)
		格納庫	土地造成	格納庫	土地造成	
収益的 収 支	収 益 (ア)	97,046	42,547	56,274	98,821	1,775
	費 用 (イ)	68,889	30,082	26,602	56,684	△ 12,205
	純利益(ア-イ) (△純損失)	28,157	12,465	29,672	42,137	13,980
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		0	0	0	0 ※1	—
その他未処分利益 剰余金変動額		0	49,233	0	49,233 ※2	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		28,157	61,698	29,672	91,370	—

※1 前年度繰越利益剰余金の合計額が0千円となっているのは、前年度の未処分利益剰余金を処分して土地造成事業償還積立金等に積み立てたことによる。

※2 その他未処分利益剰余金変動額は、土地造成事業償還積立金を取り崩して償還金の一部に充当する額が未処分利益剰余金に振り替えられたもの。



イ 意見

令和元年度は、格納庫事業と土地造成事業の安定した展開により、地域振興事業全体で4,213万7千円の純利益を計上した。

各事業の意見については、次のとおりである。

(7) 格納庫事業

当年度は、長期賃貸に加えて短期賃貸などを展開した結果、1,246万5千円の純利益を計上した。

今後、設備等の老朽化に伴い修繕の増加が予想されることから、利用者の要望等を的確に捉えながら、引き続き適切な施設管理と収益の確保に努められたい。

(4) 土地造成事業

当年度は、阿見東部工業団地におけるリース画地の賃貸料により、2,967万2千円の純利益を計上した。

今後は、リース画地に立地している企業に対し買い取りの働きかけを行うとともに、江戸崎工業団地における未利用地の利活用の検討を進められたい。

(4) 病院事業会計

ア 事業の概況

(7) 経営収支の状況

本事業は、県民が求める質の高い安心・安全な医療サービスを提供するため、中央病院事業、こころの医療センター事業及びこども病院事業を実施している。

各病院の診療科目数は、中央病院36、こころの医療センター4、こども病院19となっている。3病院合計の許可病床数は1,152床、稼働病床数は891床で前年度と同数である。

令和元年度の患者数は、入院が延べ261,149人（1日平均714人）で、前年度に比べて6,224人減少し、外来が延べ361,471人（1日平均1,497人）で、前年度に比べて8,942人減少した。

総収益は241億5,205万4千円で、前年度に比べて4億3,363万3千円増加した。これは、診療単価の増により医業収益が増加したこと、企業債償還に伴う資本費繰入収益の増により医業外収益が増加したことなどによるものである。

一方、総費用は241億1,616万8千円で、前年度に比べて5億3,532万3千円増加した。これは、中央病院で高額薬品使用患者の増などにより材料費が増加したこと、こころ

の医療センターで、職員数の増に伴い給与費が増加したことなどによるものである。

この結果、当年度の収益的収支は、病院事業会計全体で3,588万6千円の純利益を計上したが、前年度に比べて1億169万円の減少となった。

また、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金57億5,837万5千円に当年度純利益を加え、さらにその他未処分利益剰余金変動額2億9,492万5千円を加えた結果、54億2,756万4千円となった。

入院・外来患者数の比較

(単位 人)

		入院患者数		外来患者数	
		延べ人数	1日平均	延べ人数	1日平均
中央病院 (500床)	平成30年度(ア)	145,995	400	255,290	1,046
	令和元年度(イ)	144,600	395	245,095	1,013
	増減(イ-ア)	△ 1,395	△ 5	△ 10,195	△ 33
こころの医療 センター (276床)	平成30年度(ア)	83,024	227	71,045	291
	令和元年度(イ)	79,243	217	71,517	297
	増減(イ-ア)	△ 3,781	△ 10	472	6
こども病院 (115床)	平成30年度(ア)	38,354	105	44,078	181
	令和元年度(イ)	37,306	102	44,859	187
	増減(イ-ア)	△ 1,048	△ 3	781	6
合計 (891床)	平成30年度(ア)	267,373	732	370,413	1,518
	令和元年度(イ)	261,149	714	361,471	1,497
	増減(イ-ア)	△ 6,224	△ 18	△ 8,942	△ 21

※中央病院の外来患者数には、人間ドック数を含む。

()内は、稼働病床数

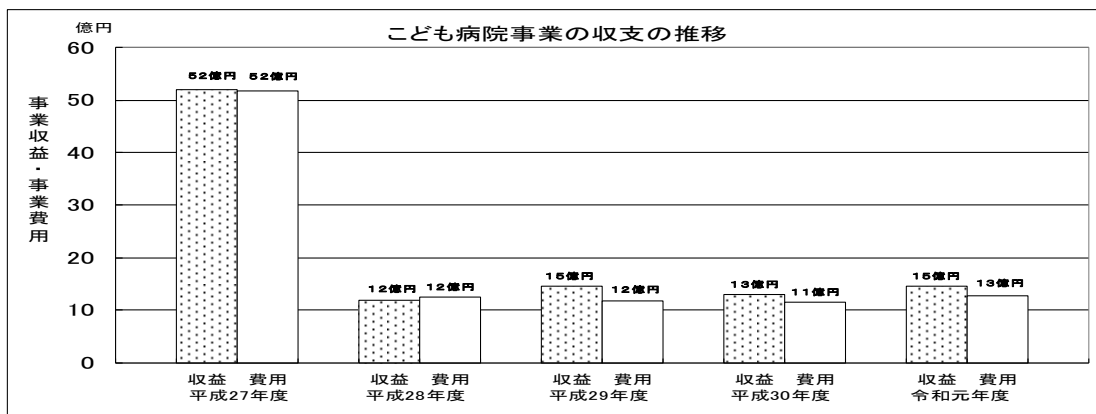
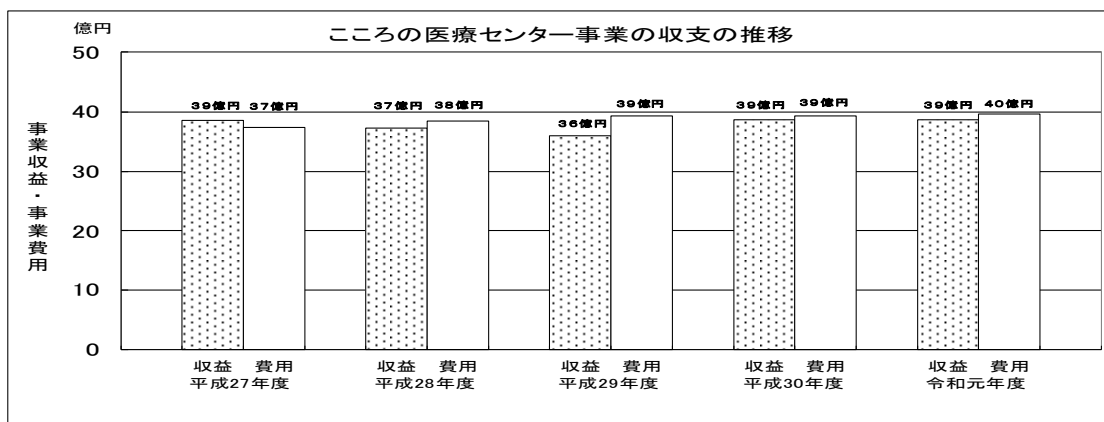
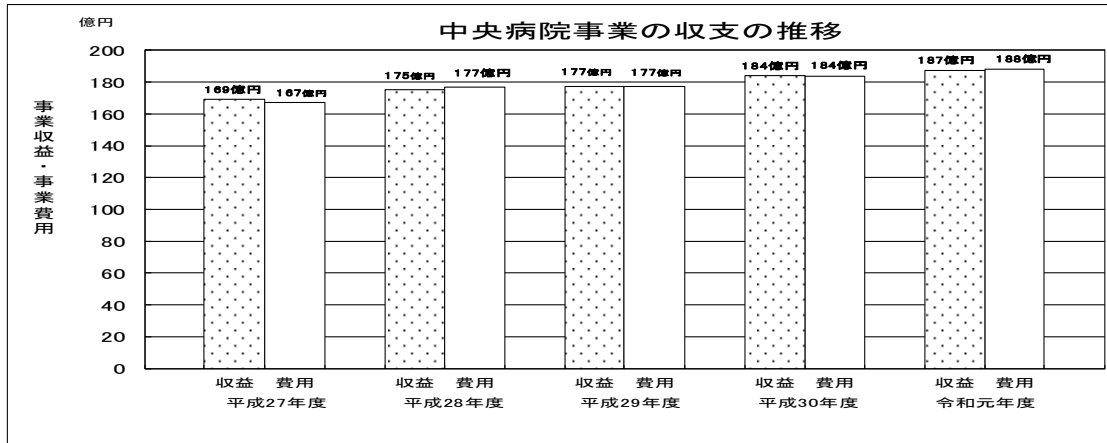
病院事業の決算額

(単位 千円)

		平成30年度 病院事業会計 (A)				令和元年度 病院事業会計 (B)		増減(B-A)
		本庁	中央病院	こころの 医療センター	こども病院			
収益的 収支	収益(ア)	23,718,421	111,662	18,715,519	3,864,653	1,460,220	24,152,054	433,633
	費用(イ)	23,580,845	109,052	18,774,588	3,961,008	1,271,520	24,116,168	535,323
	純利益(ア-イ) (△純損失)	137,576	2,610	△ 59,069	△ 96,355	188,700	35,886	△ 101,690
前年度繰越 利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 5,738,791	2,845	△ 2,771,549	△ 2,989,671	0 ※1	△ 5,758,375	—	
その他未処分利益剰余金 変動額	243,540	0	0	0	294,925 ※2	294,925	—	
当年度未処分 利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 5,357,675	5,455	△ 2,830,618	△ 3,086,026	483,625	△ 5,427,564	—	

※1 こども病院の前年度繰越利益剰余金が0千円となっているのは、前年度の未処分利益剰余金400,700千円を処分して減債積立金等に積み立てたこと、及び資本金へ組み入れたことによる。

※2 こども病院のその他未処分利益剰余金変動額は、減債積立金を取り崩して、企業債の償還に相当する額がその他未処分利益剰余金変動額に振り替えられたもの。



※平成28年度以降、収益及び費用が減少しているのは、指定管理者制度を代行制から利用料金制に変更したことにより、指定管理者が診療料等を直接収入することとなったため、医療収益が減少したこと、及び指定管理料等経費が減少したことなどによる。

(イ) 繰入金の状況

一般会計からの繰入金は54億3,023万1千円で、前年度に比べて2億525万4千円(3.9%)増加した。この主な要因は、医療機器更新等のため借り入れた企業債償還元金の負担金が増加したためである。

一般会計繰入金の比較増減 (単位 千円)

	本庁	中央病院	こころの医療センター	こども病院	計
平成30年度(ア)	136,526	2,720,135	1,139,879	1,228,437	5,224,977
令和元年度(イ)	111,359	2,805,548	1,131,569	1,381,755	5,430,231
増減(イ-ア)	△ 25,167	85,413	△ 8,310	153,318	205,254

イ 意見

令和元年度は、中央病院とこころの医療センターが純損失となったものの、こども病院は純利益となり、病院事業会計全体では3,588万6千円の純利益を計上した。

病院局においては、「茨城県病院事業中期計画」に基づき、県立病院に期待される質の高い医療の提供を基本として、本県の医療をリードするとともに、県民の生命と健康を守るため、地域医療の充実に貢献していくことを目指している。

計画の実現に向けては、経営基盤の強化が欠かせないことから、今後も医業収益の確保や医業費用の縮減に継続して取り組み、収支の改善による経営の安定を図るとともに、果たすべき政策医療や診療機能の充実強化、医療人材の教育・研修機能の強化などに努められたい。

なお、患者自己負担に係る未収金対策については、様々な対策を講じた結果、前年度末と比べ1,450万1千円減少している。引き続き未収金の圧縮と新たな発生の防止に努められたい。

最後に、昼夜を問わず新型コロナウイルス感染症患者の治療に当たられている医療従事者の方々に、心から敬意を表したい。

その他、各事業の意見については、次のとおりである。

(ア) 中央病院事業

当年度は、診療単価の増などにより収益は増加したものの、材料費の増などによる費用の増加が上回ったことから、5,906万9千円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金は、28億3,061万8千円となった。

中央病院では、これまでさまざまな施策を積極的に進めてきた結果、平成18年度(地方公営企業法の全部適用開始)と比べて、診療科目数は19から36に増加し、事業収益

は184.5%、金額にして85億7,179万2千円増加するなど、病院改革の成果が着実に現れている。

しかしながら、純損失の計上により当年度未処理欠損金が増額となったことから、引き続き収益の確保と経費の削減に努められたい。

また、今後は、病院施設の老朽化・狭隘化により外来診療ブースや病室、手術室などの医療環境が低下していることから、その解決に向けた対応の検討を早急に進めるとともに、教育・研修拠点としての機能充実にも引き続き努められたい。

なお、現在、新型コロナウイルス感染症の影響から、入院・外来ともに患者数の減少が顕著となっており、収益の悪化が懸念されるが、県立病院として地域医療を安定的に支えられるよう医療体制の維持に努められたい。

(イ) こころの医療センター事業

当年度は、入院患者数の減により入院収益が減少したほか、他会計負担金の減により医業外収益が減少したことに加え、職員数の増による給与費などの医業費用も増加し、9,635万5千円の純損失を計上し、前年度純損失額5,516万8千円に比べ、4,118万7千円損失額が増加した。当年度未処理欠損金は、30億8,602万6千円となった。

こころの医療センターでは、これまで精神科救急をはじめさまざまな政策医療を実施してきたほか、睡眠障害治療など新たな医療へ積極的に取り組んできた結果、事業収益は平成18年度（地方公営企業法の全部適用開始）比で123.1%、金額にして7億2,404万7千円増加するなど、病院改革の成果を着実に挙げている。

今後も、筑波大学と連携した精神科医療を担う人材の教育・育成、潜在的患者を支援するアウトリーチ事業、他の精神科病院との連携強化など、病院が持つ機能を最大限に活用することで病床利用率の向上や経費の削減を図り、収益の確保に努められたい。

(ロ) こども病院事業

当年度は、入院単価の増により医業収益が増加したことから、1億8,870万円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は、4億8,362万5千円となった。

こども病院は、低出生体重児や小児がん、小児救急などに対する小児専門医療の中核病院として病院改革に取り組んできた結果、医業収益^{*}は平成18年度（地方公営企業法の全部適用開始）比で192.1%、金額にして23億4,167万7千円増加するなど、病院改革の成果が着実に現れている。

今後も、医療人材の教育・研修機能を強化するとともに、高度医療機器の更新を計画的に行うなど病院機能の充実を図りながら適切な経営管理に努められたい。

また、高い病床利用率が続いており慢性的な病床不足が深刻化しているほか、施設

の狭隘化が課題となっていることから、その解決に向けた対応の検討を早急に進められたい。

なお、こども病院は、社会福祉法人恩賜財団済生会支部茨城県済生会が指定管理者として管理運営し、診療体制の充実、診療報酬包括評価制度の導入、診療報酬加算の取得などさまざまな取り組みを行い、収益確保に努めているところである。今後も、病院の機能を最大限に発揮し、効率的な管理運営に努めるよう指導されたい。

※ こども病院の指定管理者制度が平成 28 年度からそれまでの代行制から利用料金制に変更となったことで、診療料等の扱いは指定管理者が直接収入することとなり、「事業収益」の年度比較ができないことから、参考として県と指定管理者の「医業収益」の合算値を比較した。

(5) 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

ア 事業の概況

(7) 経営収支の状況

本事業は、鹿島臨海工業地帯の立地企業からの排水及び神栖市からの生活排水を併せて処理し、鹿島地区公共用水域の水質の保全及び公害発生の未然防止を目的に特定公共下水道事業を実施している。

令和元年度の年間処理水量は4,472万7千 m^3 であり、前年度に比べて44万4千 m^3 (1.0%)の増となった。

収益的収支は、4億8,399万6千円の純利益を計上し、前年度に比べて1億172万4千円増加した。これは、主に長期前受金戻入の減などにより収益は減少したが、減価償却費及び資産減耗費などの費用も減少したことによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額3億8,227万2千円を加えて8億6,626万8千円となった。

年間処理水量の比較増減 (単位 千 m^3)

	処理水量
平成30年度 (ア)	44,283
令和元年度 (イ)	44,727
増減 (イーア)	444

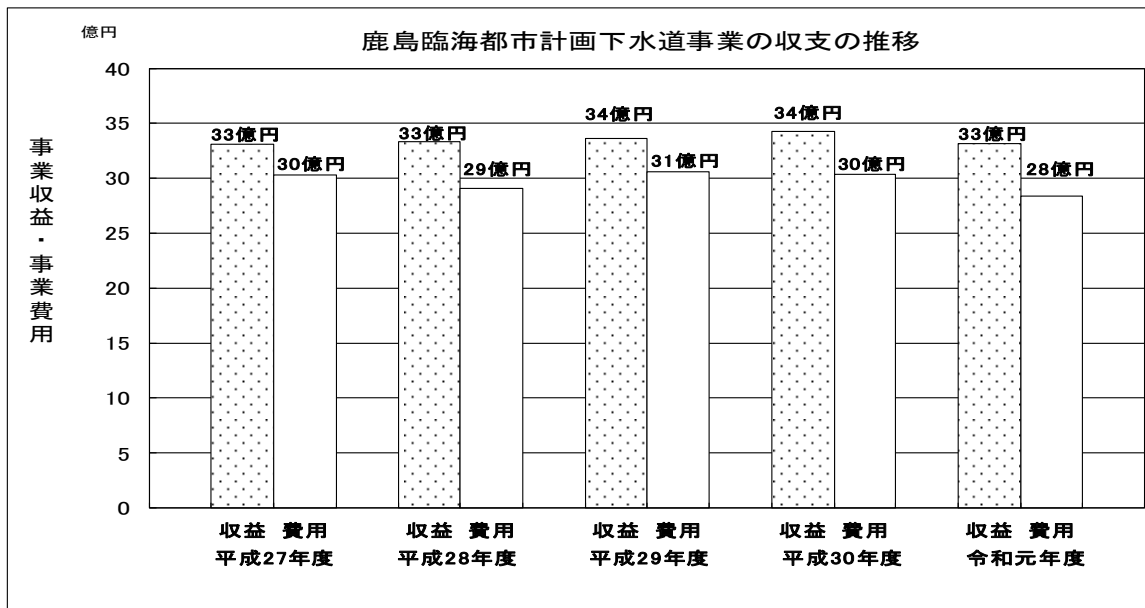
鹿島臨海都市計画下水道事業の決算額

(単位 千円)

		平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (B - A)
収益的 収 支	収 益 (ア)	3,420,341	3,318,912	△ 101,429
	費 用 (イ)	3,038,069	2,834,916	△ 203,153
	純利益 (ア-イ)	382,272	483,996	101,724
前年度繰越利益剰余金		0	0 ※1	—
その他未処分利益剰余金変動額		376,024	382,272 ※2	—
当年度未処分利益剰余金		758,296	866,268	—

※1 前年度繰越利益剰余金が0千円となっているのは、前年度の未処分利益剰余金を処分して減債積立金等に積み立てたこと、及び資本金へ組み入れたことによる。

※2 その他未処分利益剰余金変動額は、減債積立金等を取り崩して、企業債の償還等に相当する額が未処分利益剰余金に振り替えられたもの。



(イ) 企業債等の状況

令和元年度末の企業債残高は34億8,684万2千円で、前年度末に比べて3億5,957万1千円 (9.3%) 減少した。

企業債利息は6,626万7千円で、前年度に比べて733万4千円 (10.0%) 減少した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	平成30年度末 残高(A)	令和元年度 借入高(B)	令和元年度 償還高(C)	令和元年度末 残高(D=A+B-C)	増減 (D - A)
企業債	3,846,413	0	359,571	3,486,842	△ 359,571

企業債利息の支払額の推移

(単位 千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (B - A)
企業債利息 の支払額	96,341	87,771	80,772	73,601	66,267	△ 7,334

イ 意見

令和元年度は、処理水量の増により料金収入は増加したが、長期前受金戻入の減などにより収益が減少した。一方、減価償却費及び資産減耗費の減などにより費用が減少したことから、純利益は4億8,399万6千円を計上し、経営状況は引き続き良好に推移した。

本事業は、供用開始から50年が経過しており、更に立地環境による塩害が老朽化の進行を早めている。今後も施設設備の改築更新や管渠の長寿命化、耐震補強を計画的に進めていく必要があり、多額の経費を要することから、「茨城県下水道事業経営戦略」に基づき健全経営の維持に努められたい。

また、近年の大型台風や集中豪雨の頻発を踏まえ、災害対応における下水道BCP（業務継続計画）の継続的な見直しや訓練にも努められたい。

(6) 流域下水道事業会計

ア 事業の概況

(7) 経営収支の状況

本事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するため、霞ヶ浦常南流域下水道事業、霞ヶ浦湖北流域下水道事業、那珂久慈流域下水道事業、霞ヶ浦水郷流域下水道事業、利根左岸さしま流域下水道事業、鬼怒小貝流域下水道事業、小貝川東部流域下水道事業及び那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業を実施している。

令和元年度の年間処理水量は1億2,729万2千 m^3 であり、前年度に比べて790万1千 m^3 (6.6%)の増となった。また、年間処理汚泥量は4万6,287 tであり、前年度に比べて3,516t (8.2%)の増となった。

収益的収支は、1億3,929万4千円の純利益となったが、前年度に比べて3億8,799万円減少した。これは、主に施設の老朽化に伴う修繕費の増加や、過年度に撤去した固定資産の除却による特別損失を計上したことによるものである。

一般会計からの繰入金（補助金）は、17億3,388万6千円で、前年度に比べ1億7,337万9千円 (9.1%) 減少した。

当年度未処分利益剰余金は当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額5億2,728万4千円を加えて6億6,657万8千円となった。

年間処理量の比較増減

	流域下水道事業 処理水量 (千 m ³)	広域汚泥処理事業 処理汚泥量 (t)
平成30年度 (ア)	119,391	42,771
令和元年度 (イ)	127,292	46,287
増減 (イ-ア)	7,901	3,516

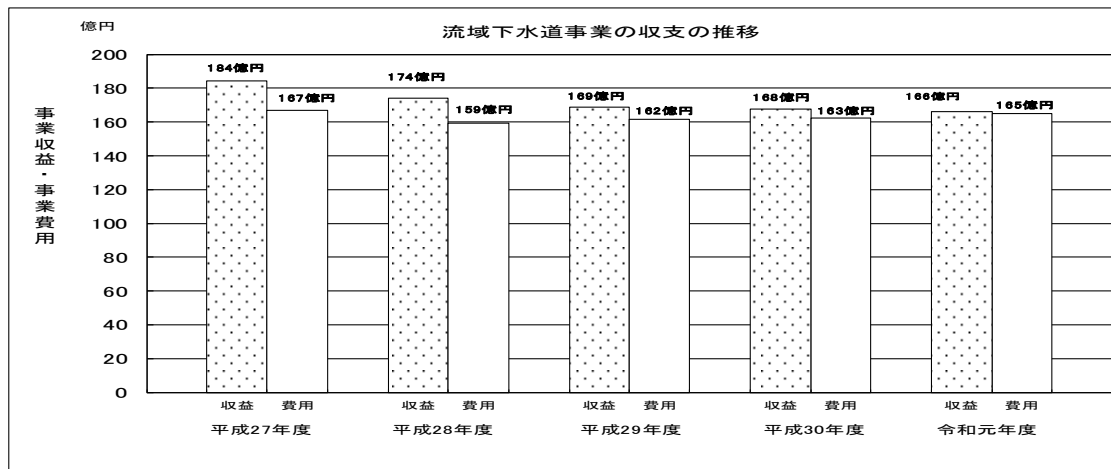
流域下水道事業の決算額

(単位 千円)

		平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (B-A)
収益的 収 支	収 益 (ア)	16,776,208	16,628,616	△ 147,592
	費 用 (イ)	16,248,924	16,489,322	240,398
	純利益 (ア-イ)	527,284	139,294	△ 387,990
前年度繰越利益剰余金		0	0 ※1	—
その他未処分利益剰余金変動額		718,339	527,284 ※2	—
当年度未処分利益剰余金		1,245,623	666,578	—

※1 前年度繰越利益剰余金が0千円となっているのは、前年度の未処分利益剰余金を処分して減債積立金等に積み立てたこと、及び資本金へ組み入れたことによる。

※2 その他未処分利益剰余金変動額は、減債積立金等を取り崩して、企業債の償還等に相当する額が未処分利益剰余金に振り替えられたもの。



(イ) 企業債等の状況

令和元年度末の企業債残高は、286億4,475万1千円となり、前年度に比べて12億7,195万円(4.3%)減少した。

企業債等利息は4億2,248万8千円で、前年度に比べて4,556万3千円(9.7%)減少した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	平成30年度末 残高(A)	令和元年度 借入高(B)	令和元年度 償還高(C)	令和元年度末 残高(D=A+B-C)	増減 (D - A)
企業債	29,916,701	1,270,800	2,542,750	28,644,751	△ 1,271,950

企業債等利息の支払額の推移

(単位 千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (B - A)
企業債等利息 の支払額	611,607	564,512	514,569	468,051	422,488	△ 45,563

イ 意見

令和元年度は、施設の老朽化に伴う修繕費が増加したことなどから、前年度に比べて利益幅は減少したものの、純利益1億3,929万4千円を計上し、経営状況は概ね良好に推移した。

なお、既に撤去されていたにもかかわらず、貸借対照表に残っていた固定資産の除却処理のため、当年度に特別損失が計上されていたことから、今後は適切な固定資産の管理を徹底されたい。

本事業は、供用開始時期が早い施設では40年以上が経過し老朽化が進んでいることから、維持管理と改築を一体的に捉えた計画的かつ効率的な管理を進めることに加え、処理場など施設の耐震化事業も進める必要があることから、「茨城県下水道経営戦略」に基づき健全経営の維持に努められたい。

また、近年の大型台風や集中豪雨の頻発を踏まえ、災害対応における下水道BCP（業務継続計画）の継続的な見直しや訓練にも努められたい。

さらに、本県の下水道普及率は全国的に見て低い状況にあることから、流域関係市町村が実施する下水道整備事業の促進を支援するとともに、強いリーダーシップを発揮して下水道普及率の向上に努められたい。併せて、「湖沼水質浄化下水道接続支援事業」を積極的にPRし、市町村と連携して接続率の向上に努められたい。

第 3 審査対象の概要

I 水道事業会計

水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、広域的な水道用水供給事業として県南広域水道事業、鹿行広域水道事業、県西広域水道事業及び県中央広域水道事業を実施している。

県南広域水道事業は、昭和32年度に着手した霞ヶ浦水道事業を創設事業とし、順次拡張を行い、平成8年度には土浦市ほか6市町村1企業団に対する広域水道事業として、計画給水人口66万1,500人、1日最大給水量30万6,075m³の供給施設を計画・着手し、平成16年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和35年度から一部給水を開始し、現在は、供給施設の管理運営を行っている。

鹿行広域水道事業は、昭和41年度に着手した鹿島水道事業を創設事業とし、平成4年度には鹿嶋市ほか4市を用水供給区域とする広域水道事業として、計画給水人口29万3,680人、1日最大給水量10万8,000m³の供給施設を計画・着手し、平成25年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和43年度から一部給水を開始し、さらに平成15年6月に鹿行広域全域に給水を開始し、現在は、供給施設の管理運営を行っている。

県西広域水道事業は、昭和55年度から筑西市ほか12市町に対する広域水道事業として、計画給水人口57万211人、1日最大給水量8万m³の供給施設を計画・着手し、平成15年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和63年度から一部給水を開始し、現在は、供給施設の管理運営を行っている。

県中央広域水道事業は、昭和60年度から水戸市ほか9市町村1企業団に対する広域水道事業として、計画給水人口93万1,300人、1日最大給水量24万m³の供給施設を計画・着手している。この間、平成3年度から一部給水を開始し、現在は、1日最大給水量7万8,000m³の供給施設の管理運営を行っている。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額198億9,412万円に対し決算額199億707万7,139円(他会計補助金1億4,684万1,534円を含む。)で、差引き1,295万7,139円の増となった。

支出については、予算額180億2,582万2,000円に対し決算額169億3,349万8,159円で、不用額は10億9,232万3,841円となった。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
	円	円	円	%
水道事業収益	19,894,120,000	19,907,077,139	12,957,139	100.1

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	予算額に対する 決算額の割合 B / A
	円	円	円	%
水道事業費用	18,025,822,000	16,933,498,159	1,092,323,841	93.9

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額55億5,083万2,334円に対し決算額51億7,085万2,251円（他会計補助金1億6,454万7,545円を含む。）で、差引き3億7,998万83円の減となった。

支出については、予算額160億1,972万9,000円に対し決算額131億5,543万1,721円、翌年度繰越額22億7,801万7,000円で、不用額は5億8,628万279円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額79億8,457万9,470円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6億5,737万7,456円、建設改良積立金34億1,527万475円及び過年度分損益勘定留保資金39億1,193万1,539円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
	円	円	円	%
水道事業 資本的収入	5,550,832,334	5,170,852,251	△ 379,980,083	93.2

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
	円	円	円	円	%
水道事業 資本的支出	16,019,729,000	13,155,431,721	2,278,017,000	586,280,279	82.1

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の年間供給水量は、1億3,901万8,677m³で、前年度（1億3,859万4,358m³）に比べ42万4,319m³（0.3%）増加した。

1日平均送水量は38万5,504m³であり、1日送水能力57万2,075m³に対する施設利用率は67.4%で、前年度（67.6%）に比べ0.2ポイント低下した。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計184億4,646万8,573円に対し、費用合計は161億3,478万4,507円であり、差引き23億1,168万4,066円の純利益を計上した。これは、収益が過年度損益修正

益等2億6,910万1,080円の増加に対し、費用が過年度損益修正損等7億5,761万3,162円増加したためであり、その結果、純利益の額は前年度に比べ4億8,851万2,082円減少した。

なお、建設改良費の財源に充当した建設改良積立金34億1,527万475円を、その他未処分利益剰余金変動額に振り替えたことから、当年度未処分利益剰余金は57億2,695万4,541円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、114.3%（前年度118.2%）であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、109.4%（前年度109.2%）である。

(2) 財政状態

資産合計は、2,883億9,084万6,008円で、前年度に比べ29億2,836万1,239円（1.0%）の増となった。これは主に有形固定資産で26億4,784万1,043円増加したためである。

負債合計は、1,367億7,882万1,429円で、前年度に比べ2億7,032万2,827円（0.2%）の減となった。これは主に未払金で10億6,427万1,679円増加したものの、繰延収益で8億6,375万5,907円、企業債で5億517万36円減少したためである。

資本合計は、1,516億1,202万4,579円で、前年度に比べ31億9,868万4,066円（2.2%）の増となった。これは利益剰余金で1億2,556万3,326円減少したものの、資本金で33億2,424万7,392円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、80.1%（前年度80.1%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、94.5%（前年度94.7%）である。

1 比較損益計算書

水道事業会計

項目			平成30年度		令和元年度		比較	
			金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %
収 益	営業 収 益	給水収益	15,905,652,480	87.5	15,914,385,784	86.3	8,733,304	100.1
		計	15,905,652,480	87.5	15,914,385,784	86.3	8,733,304	100.1
	営業外 収 益	受取利息及び配当金	1,931,842	0.0	2,097,824	0.0	165,982	108.6
		他会計補助金	163,057,868	0.9	146,841,534	0.8	△ 16,216,334	90.1
		受託工事収益	29,646,650	0.2	0	-	△ 29,646,650	皆減
		受託管理収益	56,545,100	0.3	54,849,742	0.3	△ 1,695,358	97.0
		長期前受金戻入	1,946,119,234	10.7	1,884,411,285	10.2	△ 61,707,949	96.8
		雑収益	67,855,419	0.4	72,955,681	0.4	5,100,262	107.5
		計	2,265,156,113	12.5	2,161,156,066	11.7	△ 104,000,047	95.4
	特別 利 益	過年度損益修正益	114,919	0.0	288,067,256	1.6	287,952,337	250,669.8
		その他特別利益	6,443,981	0.0	82,859,467	0.4	76,415,486	1,285.8
		計	6,558,900	0.0	370,926,723	2.0	364,367,823	5,655.3
	合計		18,177,367,493	100.0	18,446,468,573	100.0	269,101,080	101.5
	費 用	営業 費 用	原水及び浄水費	4,466,208,456	29.0	4,593,075,997	28.5	126,867,541
配水費			470,637,722	3.1	499,773,349	3.1	29,135,627	106.2
総係費			2,084,412,576	13.6	2,181,434,961	13.5	97,022,385	104.7
減価償却費			7,307,971,453	47.5	7,185,932,996	44.6	△ 122,038,457	98.3
資産減耗費			230,373,915	1.5	85,180,150	0.5	△ 145,193,765	37.0
計			14,559,604,122	94.7	14,545,397,453	90.2	△ 14,206,669	99.9
営業外 費 用		支払利息及び 企業債取扱諸費	733,605,032	4.8	680,935,346	4.2	△ 52,669,686	92.8
		受託工事費	28,370,000	0.2	0	-	△ 28,370,000	皆減
		受託管理費	55,291,738	0.3	56,449,907	0.4	1,158,169	102.1
		雑支出	300,453	0.0	3,042,081	0.0	2,741,628	1,012.5
		計	817,567,223	5.3	740,427,334	4.6	△ 77,139,889	90.6
特別 損 失		固定資産売却損	0	-	455,000	0.0	455,000	皆増
		過年度損益修正損	0	-	842,364,653	5.2	842,364,653	皆増
		その他特別損失	0	-	6,140,067	0.0	6,140,067	皆増
		計	0	-	848,959,720	5.2	848,959,720	皆増
合計		15,377,171,345	100.0	16,134,784,507	100.0	757,613,162	104.9	
純利益		2,800,196,148		2,311,684,066		△ 488,512,082		

2 比較貸借対照表

水道事業会計

項目		区分	平成30年度		令和元年度		比較		
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A) × 100	
			円	%	円	%	円	%	
資産	固定資産	有形固定資産	土地	9,010,774,027	3.2	9,010,774,027	3.1	0	100.0
			建物	10,465,744,080	3.7	10,055,189,693	3.5	△ 410,554,387	96.1
			構築物	85,088,319,420	29.8	81,979,277,777	28.4	△ 3,109,041,643	96.3
			機械及び装置	27,202,290,505	9.5	26,408,257,652	9.2	△ 794,032,853	97.1
			車両運搬具	8,036,991	0.0	6,988,316	0.0	△ 1,048,675	87.0
			工具器具及び備品	75,119,141	0.0	65,174,745	0.0	△ 9,944,396	86.8
			リース資産	282,140,018	0.1	186,410,837	0.1	△ 95,729,181	66.1
		建設仮勘定	85,063,618,723	29.8	92,131,810,901	31.9	7,068,192,178	108.3	
		計	217,196,042,905	76.1	219,843,883,948	76.2	2,647,841,043	101.2	
		無形固定資産	電話加入権	87,000	0.0	87,000	0.0	0	100.0
	ダム使用権		44,402,503,189	15.5	43,051,794,680	14.9	△ 1,350,708,509	97.0	
	施設利用権		55,553,678	0.0	53,801,713	0.0	△ 1,751,965	96.8	
	計	44,458,143,867	15.5	43,105,683,393	14.9	△ 1,352,460,474	97.0		
	投資その他の資産	長期貸付金	1,851,907,500	0.7	1,651,907,500	0.6	△ 200,000,000	89.2	
		その他の投資	8,344,650	0.0	8,336,250	0.0	△ 8,400	99.9	
		計	1,860,252,150	0.7	1,660,243,750	0.6	△ 200,008,400	89.2	
	合計	263,514,438,922	92.3	264,609,811,091	91.7	1,095,372,169	100.4		
	流動資産	現金・預金	20,299,770,710	7.1	22,038,105,581	7.6	1,738,334,871	108.6	
		未収金	1,511,177,927	0.5	1,602,355,098	0.6	91,177,171	106.0	
貯蔵品		135,942,210	0.1	139,419,238	0.1	3,477,028	102.6		
その他流動資産		1,155,000	0.0	1,155,000	0.0	0	100.0		
合計		21,948,045,847	7.7	23,781,034,917	8.3	1,832,989,070	108.4		
資産合計	285,462,484,769	100.0	288,390,846,008	100.0	2,928,361,239	101.0			
負債	固定負債	企業借入金	43,140,317,920	15.1	42,465,432,640	14.7	△ 674,885,280	98.4	
		他会計借入金	4,453,759,611	1.5	4,724,781,611	1.7	271,022,000	106.1	
		長期リース債務	202,123,976	0.1	116,062,696	0.0	△ 86,061,280	57.4	
		引当金	退職給付引当金	952,686,571	0.3	974,682,773	0.3	21,996,202	102.3
			修繕引当金	1,021,041,277	0.4	863,686,224	0.3	△ 157,355,053	84.6
		計	1,973,727,848	0.7	1,838,368,997	0.6	△ 135,358,851	93.1	
		合計	49,769,929,355	17.4	49,144,645,944	17.0	△ 625,283,411	98.7	
	流動負債	企業借入金	2,851,170,036	1.0	3,020,885,280	1.1	169,715,244	106.0	
		短期リース債務	103,435,518	0.1	86,061,280	0.0	△ 17,374,238	83.2	
		未払金	4,030,487,464	1.4	5,094,759,143	1.8	1,064,271,679	126.4	
		引当金	71,860,339	0.0	71,279,393	0.0	△ 580,946	99.2	
		賞与引当金	5,331,309	0.0	8,016,061	0.0	2,684,752	150.4	
	計	7,062,284,666	2.5	8,281,001,157	2.9	1,218,716,491	117.3		
	繰延収益	長期前受金	137,175,699,288	48.1	134,533,488,114	46.7	△ 2,642,211,174	98.1	
		収益化累計額	△ 56,958,769,053	△ 20.0	△ 55,180,313,786	△ 19.1	1,778,455,267	96.9	
		合計	80,216,930,235	28.1	79,353,174,328	27.6	△ 863,755,907	98.9	
	負債合計	137,049,144,256	48.0	136,778,821,429	47.5	△ 270,322,827	99.8		
	資本	剰余金	資本金	139,754,133,860	49.0	143,078,381,252	49.6	3,324,247,392	102.4
			資本	国庫補助金	1,938,056,371	0.7	1,938,056,371	0.7	0
他会計補助金				42,498,048	0.0	42,498,048	0.0	0	100.0
工事負担金				666,085,239	0.2	666,085,239	0.2	0	100.0
受贈財産評価額				34,803,084	0.0	34,803,084	0.0	0	100.0
寄付金				113,246,044	0.1	113,246,044	0.0	0	100.0
計		2,794,688,786	1.0	2,794,688,786	0.9	0	100.0		
利益剰余金		建設改良積立金	627,074,327	0.2	12,000,000	0.0	△ 615,074,327	1.9	
		当年度未処分利益剰余金	5,237,443,540	1.8	5,726,954,541	2.0	489,511,001	109.3	
		計	5,864,517,867	2.0	5,738,954,541	2.0	△ 125,563,326	97.9	
合計	8,659,206,653	3.0	8,533,643,327	2.9	△ 125,563,326	98.5			
資本合計	148,413,340,513	52.0	151,612,024,579	52.5	3,198,684,066	102.2			
負債資本合計	285,462,484,769	100.0	288,390,846,008	100.0	2,928,361,239	101.0			

3 比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業会計

(単位 円)

区 分	平成 30 年度 (A)	令和 元 年度 (B)	比 較 (B)-(A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	2,800,196,148	2,311,684,066	△ 488,512,082
減価償却費	7,307,971,453	7,185,932,996	△ 122,038,457
資産減耗費	230,366,238	85,180,150	△ 145,186,088
特別損失	0	848,959,720	848,959,720
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 31,736,411	21,996,202	53,732,613
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,966,764	△ 177,397	△ 5,144,161
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 97,907,622	△ 157,355,053	△ 59,447,431
長期前受金戻入額	△ 1,946,119,234	△ 1,884,411,285	61,707,949
雑収益	△ 27,779,543	△ 26,481,033	1,298,510
特別利益	0	△ 292,095,029	△ 292,095,029
受取利息及び配当金	△ 1,931,842	△ 2,097,824	△ 165,982
支払利息	733,605,032	680,935,346	△ 52,669,686
未収金の増減額(△は増加)	24,338,376	△ 91,177,171	△ 115,515,547
未払金の増減額(△は減少)	433,315,088	1,064,271,679	630,956,591
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,203,575	△ 3,477,028	△ 23,680,603
その他負債の増減額(△は減少)	11,442,147	2,684,752	△ 8,757,395
小計	9,460,930,169	9,744,373,091	283,442,922
利息及び配当金の受取額	1,931,842	2,097,824	165,982
利息の支払額	△ 733,605,032	△ 680,935,346	52,669,686
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,729,256,979	9,065,535,569	336,278,590
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 6,153,156,952	△ 6,941,649,894	△ 788,492,942
有形固定資産の売却による収入	0	90,000	90,000
無形固定資産の取得による支出	△ 1,545,434,783	△ 2,474,280,636	△ 928,845,853
リサイクル預託金の取得による支出	0	△ 9,370	△ 9,370
その他投資の増加による支出	△ 1,310	0	1,310
国庫補助金の返還による支出	△ 42,275,405	0	42,275,405
国庫補助金による収入	704,852,777	1,153,440,910	448,588,133
一般会計からの繰入金による収入	186,385,231	155,428,070	△ 30,957,161
工事負担金による収入	19,755,859	30,362,460	10,606,601
長期貸付金の回収による収入	0	200,000,000	200,000,000
その他	0	1,316	1,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,829,874,583	△ 7,876,617,144	△ 1,046,742,561
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,697,000,000	2,346,000,000	649,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,019,638,026	△ 2,851,170,036	168,467,990
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	246,935,000	271,022,000	24,087,000
リース債務の返済による支出	△ 96,670,244	△ 103,435,518	△ 6,765,274
他会計からの出資による収入	605,000,000	887,000,000	282,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 567,373,270	549,416,446	1,116,789,716
資金増加額(又は減少額)	1,332,009,126	1,738,334,871	406,325,745
資金期首残高	18,967,761,584	20,299,770,710	1,332,009,126
資金期末残高	20,299,770,710	22,038,105,581	1,738,334,871

業務活動によるキャッシュ・フローは、9,065,535,569円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、7,876,617,144円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、549,416,446円のプラスとなった。この結果、資金期末残高は22,038,105,581円となり、期首に比べ1,738,334,871円(8.6%)増加した。

4 経営分析表

水道事業会計

年度 項目	令和元年度			平成 30年度 比 %	平成 30年度 全 平均 %	平成 30年度 国 平均 %	
	算出基礎		比率 %				
自己資本構成比率	資本合計＋繰延収益	151,612,024,579円	+ 79,353,174,328円	80.1	80.1	75.6	
	負債資本合計	288,390,846,008円					
固定資産対 長期資本比率	固定資産	264,609,811,091円		94.5	94.7	94.4	
	資本合計＋固定負債＋繰延収益	151,612,024,579円 + 49,144,645,944円 + 79,353,174,328円					
流動比率	流動資産	23,781,034,917円		287.2	310.8	258.5	
	流動負債	8,281,001,157円					
総収益対総費用比率	総収益	18,446,468,573円		114.3	118.2	112.1	
	総費用	16,134,784,507円					
営業収益対 営業費用比率	営業収益	15,914,385,784円		109.4	109.2	105.5	
	営業費用	14,545,397,453円					
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	2,851,170,036円		53.8	56.3	71.1	
	減価償却費－長期前受金戻入	7,185,932,996円	－				1,884,411,285円
料金収入 に対する 比率	企業債償還元金	企業債償還元金	2,851,170,036円	17.9	19.0	27.5	
		料金収入	15,914,385,784円				
	企業債利息	企業債利息	680,935,346円		4.3	4.6	6.6
		料金収入	15,914,385,784円				
	職員給与費	職員給与費	760,533,264円		4.8	4.6	7.6
		料金収入	15,914,385,784円				
施設利用率	1日平均送水量	385,504m ³		67.4	67.6	61.8	
	1日送水能力	572,075m ³					
有収率	有収水量	139,018,677m ³		98.5	98.2	100.1	
	送水量	141,094,349m ³					
供給単価	給水収益	15,914,385,784円		円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有収水量	139,018,677m ³		114.48	114.76	83.34	
給水原価	経常費用－受託工事費等 －長期前受金戻入	15,285,824,787円 - 56,449,907円 - 1,884,411,285円		円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有収水量	139,018,677m ³		95.99	96.31	73.87	

(注)1 有収水量は計量水量である。

2 平成30年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

Ⅱ 工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、那珂川工業用水道事業、鹿島工業用水道事業、県南西広域工業用水道事業及び県央広域工業用水道事業を実施している。

那珂川工業用水道事業は、ひたちなか市及び那珂市に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和37年度に着手し、1日最大給水量7万6,680m³の供給施設を計画し、平成7年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和41年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営を行っている。

鹿島工業用水道事業は、鹿嶋市及び神栖市に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和41年度に着手し、1日最大給水量96万m³の供給施設の計画に対し、当面水需要の見込まれる88万5,000m³の施設を平成6年度までに建設した。この間、昭和43年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営を行っている。

県南西広域工業用水道事業は、平成28年度に県西広域工業用水道事業と県南広域工業用水道事業が統合したもので、土浦市ほか20市町村に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和55年度に着手し、1日最大給水量16万5,000m³の供給施設を計画している。当面は水需要の動向を踏まえ現施設12万5,000m³のままで推移する予定で、昭和63年度から一部給水を開始し、現在は、16市町を給水区域とする施設の管理運営を行っている。

県央広域工業用水道事業は、ひたちなか市ほか6市町村に立地する企業に工業用水を供給するため、平成7年度に着手し、1日最大給水量6万2,000m³の供給施設を計画している。平成13年度から一部給水を開始し、現在は、3市村を給水区域とする4万6,000m³の施設の管理運営を行っている。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額136億5,210万8,000円に対し決算額137億8,320万1,646円で、差引き1億3,109万3,646円の増となった。

支出については、予算額112億2,484万6,000円に対し決算額106億4,030万6,750円で、不用額は5億8,453万9,250円となった。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
工 業 用 水 道 事 業 収 益	円 13,652,108,000	円 13,783,201,646	円 131,093,646	% 101.0

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	予算額に対する 決算額の割合 B / A
工業用水道 事業費用	円 11,224,846,000	円 10,640,306,750	円 584,539,250	% 94.8

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額35億3,425万2,000円に対し決算額14億7,050万9,109円で、差引き20億6,374万2,891円の減となった。

支出については、予算額105億3,972万6,000円に対し決算額76億5,992万2,262円、翌年度繰越額25億9,225万4,000円で、不用額は2億8,754万9,738円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額61億8,941万3,153円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億795万3,748円、減債積立金8億89万6,000円、建設改良積立金22億2,493万4,497円及び過年度分損益勘定留保資金28億5,562万8,908円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
工業用水道事業 資本的収入	円 3,534,252,000	円 1,470,509,109	円 △ 2,063,742,891	% 41.6

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
工業用水道事業 資本的支出	円 10,539,726,000	円 7,659,922,262	円 2,592,254,000	円 287,549,738	% 72.7

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の年間料金対象水量は、3億2,626万4,443m³で、前年度（3億2,452万775m³）に比べ174万3,668m³（0.5%）増加した。

1日平均配水量は、63万9,772m³であり、1日配水能力113万2,680m³に対する施設利用率は、56.5%で、前年度（56.5%）とほぼ横ばいで推移した。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計127億6,957万141円に対し、費用合計は99億4,732万6,631円であり、差引き28億2,224万3,510円の純利益を計上した。これは、収益はその他特別利益等558万

4,128円の増加に対し、費用は原水及び浄水費や過年度損益修正損等3億7,381万420円が増加したためであり、その結果、純利益の額は前年度に比べ3億6,822万6,292円減少した。

なお、建設改良費の財源に充当した建設改良積立金等30億2,583万497円を、その他未処分利益剰余金変動額に振り替えたことから、当年度未処分利益剰余金は、58億4,807万4,007円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、128.4%（前年度133.3%）であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、118.2%（前年度121.8%）である。

(2) 財政状態

資産合計は、1,945億5,482万6,194円で、前年度に比べ9億6,833万761円（0.5%）の減となった。これは主に有形固定資産で7億1,034万1,898円、現金・預金で6億4,541万4,971円増加したものの、無形固定資産で25億9,282万5,734円減少したためである。

負債合計は、815億3,025万6,629円で、前年度に比べ37億9,057万4,271円（4.4%）の減となった。これは主に企業債で21億3,980万9,194円、繰延収益で10億4,576万2,419円それぞれ減少したためである。

資本合計は、1,130億2,456万9,565円で、前年度に比べ28億2,224万3,510円（2.6%）の増となった。これは主に資本金で20億1,812万8,516円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、76.8%（前年度75.5%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、91.5%（前年度91.5%）である。

1 比較損益計算書

工業用水道事業会計

項目		区分	平成30年度		令和元年度		比較	
			金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %
収 益	営業 収益	給水収益	11,176,994,073	87.5	11,133,276,673	87.2	△ 43,717,400	99.6
		その他の営業収益	22,891,400	0.2	22,868,700	0.2	△ 22,700	99.9
		計	11,199,885,473	87.7	11,156,145,373	87.4	△ 43,740,100	99.6
	営業外 収益	受取利息及び配当金	13,813,242	0.1	10,941,851	0.1	△ 2,871,391	79.2
		負担金	52,315,750	0.4	52,624,415	0.4	308,665	100.6
		長期前受金戻入	1,427,164,357	11.2	1,329,381,267	10.4	△ 97,783,090	93.1
		雑収益	12,241,499	0.1	14,210,082	0.1	1,968,583	116.1
		計	1,505,534,848	11.8	1,407,157,615	11.0	△ 98,377,233	93.5
	特別 利益	過年度損益修正益	155,209	0.0	52,822,816	0.4	52,667,607	34,033.3
		その他特別利益	58,410,483	0.5	153,444,337	1.2	95,033,854	262.7
		計	58,565,692	0.5	206,267,153	1.6	147,701,461	352.2
		合計	12,763,986,013	100.0	12,769,570,141	100.0	5,584,128	100.1
	費 用	営業 費用	原水及び浄水費	2,332,519,201	24.4	2,667,644,416	26.8	335,125,215
配水費			86,790,963	0.9	96,344,832	1.0	9,553,869	111.0
総係費			1,210,245,269	12.6	1,285,925,557	12.9	75,680,288	106.3
減価償却費			5,500,495,979	57.4	5,310,326,604	53.4	△ 190,169,375	96.5
資産減耗費			66,698,049	0.7	78,406,181	0.8	11,708,132	117.6
計			9,196,749,461	96.1	9,438,647,590	94.9	241,898,129	102.6
営業外 費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	326,408,200	3.4	280,156,970	2.8	△ 46,251,230	85.8
		負担金	48,440,509	0.5	47,840,378	0.5	△ 600,131	98.8
		雑支出	1,917,041	0.0	302,053	0.0	△ 1,614,988	15.8
		計	376,765,750	3.9	328,299,401	3.3	△ 48,466,349	87.1
特別 損失		過年度損益修正損	1,000	0.0	180,379,640	1.8	180,378,640	18,037,964.0
		計	1,000	0.0	180,379,640	1.8	180,378,640	18,037,964.0
		合計	9,573,516,211	100.0	9,947,326,631	100.0	373,810,420	103.9
	純利益	3,190,469,802		2,822,243,510		△ 368,226,292		

2 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

項目		区分	平成30年度		令和元年度		比較		
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A) × 100	
			円	%	円	%	円	%	
資産	固定資産	有形固定資産	土地	2,737,768,006	1.4	2,737,768,006	1.4	0	100.0
			建物	3,175,427,915	1.6	3,110,291,630	1.6	△ 65,136,285	97.9
			構築物	45,486,661,477	23.3	44,399,302,325	22.8	△ 1,087,359,152	97.6
			機械及び装置	7,564,175,095	3.9	7,884,005,375	4.1	319,830,280	104.2
			車両運搬具	1,032,431	0.0	754,514	0.0	△ 277,917	73.1
			船舶	14,070	0.0	14,070	0.0	0	100.0
			工具器具及び備品	11,400,827	0.0	9,837,253	0.0	△ 1,563,574	86.3
			リース資産	6,747,306	0.0	3,979,909	0.0	△ 2,767,397	59.0
			建設仮勘定	31,903,780,575	16.3	33,451,396,518	17.2	1,547,615,943	104.9
			計	90,887,007,702	46.5	91,597,349,600	47.1	710,341,898	100.8
	無形固定資産	電話加入権	35,000	0.0	35,000	0.0	0	100.0	
		ダム使用権	69,835,575,206	35.7	67,243,998,510	34.5	△ 2,591,576,696	96.3	
		施設利用権	34,565,050	0.0	33,316,012	0.0	△ 1,249,038	96.4	
		計	69,870,175,256	35.7	67,277,349,522	34.5	△ 2,592,825,734	96.3	
		投資その他の資産	基金	3,504,424,248	1.8	3,825,672,310	2.0	321,248,062	109.2
			その他投資	22,128,030	0.0	22,116,620	0.0	△ 11,410	99.9
			計	3,526,552,278	1.8	3,847,788,930	2.0	321,236,652	109.1
		合計	164,283,735,236	84.0	162,722,488,052	83.6	△ 1,561,247,184	99.0	
		流動資産	現金・預金	13,481,531,273	6.9	14,126,946,244	7.2	645,414,971	104.8
			未収金	2,142,259,411	1.1	2,093,245,553	1.1	△ 49,013,858	97.7
貸倒引当金	0		-	△ 3,484,690	0.0	△ 3,484,690	皆増		
貯蔵品	132,717,268		0.1	132,717,268	0.1	0	100.0		
その他流動資産	15,482,913,767		7.9	15,482,913,767	8.0	0	100.0		
合計	31,239,421,719	16.0	31,832,338,142	16.4	592,916,423	101.9			
資産合計			195,523,156,955	100.0	194,554,826,194	100.0	△ 968,330,761	99.5	
負債	固定負債	企業債	23,306,394,883	11.9	20,054,650,929	10.3	△ 3,251,743,954	86.0	
		他会計借入金	7,985,748,112	4.1	7,931,182,112	4.1	△ 54,566,000	99.3	
		長期リース債務	4,346,300	0.0	2,305,520	0.0	△ 2,040,780	53.0	
		引当金	退職給付引当金	544,394,036	0.3	559,218,453	0.3	14,824,417	102.7
			修繕引当金	61,461,417	0.0	0	-	△ 61,461,417	皆減
			計	605,855,453	0.3	559,218,453	0.3	△ 46,637,000	92.3
		合計	31,902,344,748	16.3	28,547,357,014	14.7	△ 3,354,987,734	89.5	
	流動負債	企業債	3,269,009,194	1.7	4,380,943,954	2.2	1,111,934,760	134.0	
		他会計借入金	54,566,000	0.0	54,566,000	0.0	0	100.0	
		短期リース債務	2,940,780	0.0	2,040,780	0.0	△ 900,000	69.4	
		未払金	1,415,212,162	0.7	915,403,839	0.5	△ 499,808,323	64.7	
		引当金	49,172,131	0.0	48,477,853	0.0	△ 694,278	98.6	
		その他流動負債	11,285,218,387	5.8	11,284,862,110	5.8	△ 356,277	99.9	
	合計	16,076,118,654	8.2	16,686,294,536	8.5	610,175,882	103.8		
	繰延収益	長期前受金	73,616,885,199	37.7	72,870,449,660	37.5	△ 746,435,539	99.0	
収益化累計額		△ 36,274,517,701	△ 18.6	△ 36,573,844,581	△ 18.8	△ 299,326,880	100.8		
合計		37,342,367,498	19.1	36,296,605,079	18.7	△ 1,045,762,419	97.2		
負債合計			85,320,830,900	43.6	81,530,256,629	41.9	△ 3,790,574,271	95.6	
資本	剰余金	資本金	97,488,928,780	49.9	99,507,057,296	51.2	2,018,128,516	102.1	
		資本	国庫補助金	1,016,824,386	0.5	1,016,824,386	0.5	0	100.0
			国庫委託金	5,240,000	0.0	5,240,000	0.0	0	100.0
			他会計補助金	9,013,286	0.0	9,013,286	0.0	0	100.0
			工事負担金	4,310,015,040	2.2	4,310,015,040	2.2	0	100.0
			受贈財産評価額	4,175,637	0.0	4,175,637	0.0	0	100.0
			その他資本剰余金	112,913,887	0.1	112,913,887	0.1	0	100.0
	計	5,458,182,236	2.8	5,458,182,236	2.8	0	100.0		
	利益剰余金	建設改良積立金	2,046,616,721	1.0	2,211,256,026	1.1	164,639,305	108.0	
		当年度未処分利益剰余金	5,208,598,318	2.7	5,848,074,007	3.0	639,475,689	112.3	
		計	7,255,215,039	3.7	8,059,330,033	4.1	804,114,994	111.1	
	合計	12,713,397,275	6.5	13,517,512,269	6.9	804,114,994	106.3		
	資本合計			110,202,326,055	56.4	113,024,569,565	58.1	2,822,243,510	102.6
負債資本合計			195,523,156,955	100.0	194,554,826,194	100.0	△ 968,330,761	99.5	

3 比較キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業会計

(単位 円)

区 分	平成 30 年度 (A)	令和 元 年度 (B)	比 較 (B)-(A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	3,190,469,802	2,822,243,510	△ 368,226,292
減価償却費	5,500,495,979	5,310,326,604	△ 190,169,375
資産減耗費	64,618,049	78,406,181	13,788,132
特別損失	0	180,360,280	180,360,280
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 6,115,625	3,484,690	9,600,315
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 21,257,409	14,824,417	36,081,826
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,746,961	△ 716,137	△ 4,463,098
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 159,500,269	△ 61,461,417	98,038,852
長期前受金戻入額	△ 1,427,164,357	△ 1,329,381,267	97,783,090
特別利益	0	△ 52,815,979	△ 52,815,979
受取利息及び配当金	△ 13,813,242	△ 10,941,851	2,871,391
支払利息	326,408,200	280,156,970	△ 46,251,230
未収金の増減額(△は増加)	136,804,339	49,013,858	△ 87,790,481
未払金の増減額(△は減少)	364,239,056	△ 499,808,323	△ 864,047,379
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,427,405	0	△ 6,427,405
その他負債の増減額(△は減少)	791,543	△ 356,277	△ 1,147,820
小計	7,966,150,432	6,783,335,259	△ 1,182,815,173
利息及び配当金の受取額	13,813,242	10,941,851	△ 2,871,391
利息の支払額	△ 326,408,200	△ 280,156,970	46,251,230
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,653,555,474	6,514,120,140	△ 1,139,435,334
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,594,053,312	△ 3,686,576,805	△ 92,523,493
国庫補助金による収入	433,706,750	279,800,750	△ 153,906,000
工事負担金による収入	173,306,319	56,634,077	△ 116,672,242
基金積立による支出	△ 397,498,196	△ 321,248,062	76,250,134
その他	0	845	845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,384,538,439	△ 3,671,389,195	△ 286,850,756
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,536,200,000	1,129,200,000	△ 407,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,072,844,821	△ 3,269,009,194	△ 196,164,373
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	△ 54,566,000	△ 54,566,000	0
リース債務の返済による支出	△ 3,256,780	△ 2,940,780	316,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,594,467,601	△ 2,197,315,974	△ 602,848,373
資金増加額(又は減少額)	2,674,549,434	645,414,971	△ 2,029,134,463
資金期首残高	10,806,981,839	13,481,531,273	2,674,549,434
資金期末残高	13,481,531,273	14,126,946,244	645,414,971

業務活動によるキャッシュ・フローは、6,514,120,140円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、3,671,389,195円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、2,197,315,974円のマイナスとなった。この結果、資金期末残高は14,126,946,244円となり、期首に比べ645,414,971円(4.8%)増加した。

4 経営分析表

工業用水道事業会計

項目	年度	令和元年度		比率 %	平成30年度 比率 %	平成30年度 全国 平均比率 %
		算出基礎				
自己資本構成比率	資本合計＋繰延収益	113,024,569,565円 + 36,296,605,079円		76.8	75.5	71.3
	負債資本合計	194,554,826,194円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	162,722,488,052円		91.5	91.5	88.5
	資本合計＋固定負債＋繰延収益	113,024,569,565円 + 28,547,357,014円 + 36,296,605,079円				
流動比率	流動資産	31,832,338,142円		190.8	194.3	390.9
	流動負債	16,686,294,536円				
総収益対総費用比率	総収益	12,769,570,141円		128.4	133.3	116.6
	総費用	9,947,326,631円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	11,156,145,373円		118.2	121.8	106.7
	営業費用	9,438,647,590円				
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	3,269,009,194円		82.1	75.4	66.7
	減価償却費－長期前受金戻入	5,310,326,604円 - 1,329,381,267円				
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	3,269,009,194円		29.4	27.5	24.7
	料金収入	11,133,276,673円				
企業債利息	企業債利息	272,292,568円		2.4	2.8	4.5
	料金収入	11,133,276,673円				
職員給与費	職員給与費	520,326,393円		4.7	4.5	10.3
	料金収入	11,133,276,673円				
施設利用率	1日平均配水量	639,772m ³		56.5	56.5	56.8
	1日配水能力	1,132,680m ³				
有収率	有収水量	231,655,193m ³		98.9	98.3	97.2
	配水量	234,156,605m ³				
供給単価	給水収益	11,133,276,673円		円/m ³	円/m ³	円/m ³
	有収水量	231,655,193m ³		(34.12)	(34.44)	(19.23)
給水原価	経常費用－受託工事費等 －長期前受金戻入	9,766,946,991円 - 0円 - 1,329,381,267円		円/m ³	円/m ³	円/m ³
	有収水量	231,655,193m ³		(25.86)	(25.10)	(17.21)

(注)1 有収水量は計量水量である。

2 平成30年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 供給単価及び給水原価の()書きは、料金算定水量分(326,264,443m³)である。

4 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

Ⅲ 地域振興事業会計

地 域 振 興 事 業 会 計

1 事業の概況

本事業は、格納庫事業及び土地造成事業を実施している。

格納庫事業は、つくばヘリポート敷地内にヘリコプター格納庫を建設し、平成4年度から第1格納庫（床面積660.66㎡）、平成5年度からは第2格納庫（床面積939.28㎡）について航空事業者等に賃貸を行っている。

土地造成事業は、首都圏中央連絡自動車道の整備効果等を活かして周辺地域の振興を図ろうとする阿見東部工業団地造成事業及び江戸崎工業団地造成事業を実施している。

阿見東部工業団地は、平成6年度から阿見町星の里地区に総面積64.7haの工業団地造成事業を実施し、平成14年度に造成工事が完了した。平成13年度から工場用地の分譲を開始し、平成29年度までに分譲又はリースが完了し、令和元年度末の立地企業数は18社、面積は47.3ha（分譲41.0ha、リース6.3ha）となっている。

江戸崎工業団地は、平成21年度に茨城県から総面積43.0haの稲敷市江戸崎みらい地内の工業団地を承継し、平成23年度から分譲を開始した。平成29年度までに分譲が完了し、令和元年度末の立地企業数は7社、面積は21.8ha（全て分譲）となっている。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額1億212万4,000円に対し決算額1億196万5,363円で、差引き15万8,637円の減となった。

支出については、予算額6,998万2,000円に対し決算額5,982万8,612円で、不用額は1,015万3,388円となった。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
	円	円	円	%
地 域 振 興 事 業 収 益	102,124,000	101,965,363	△ 158,637	99.8

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	予算額に対する 決算額の割合 B / A
	円	円	円	%
地 域 振 興 事 業 費 用	69,982,000	59,828,612	10,153,388	85.5

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額1億1,363万7,000円に対し決算額1億1,363万7,000円で、同額となった。

支出については、予算額7億422万8,000円に対し決算額3億2,308万4,194円、翌年度繰越額5,659万2,000円で、不用額は3億2,455万1,806円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億944万7,194円については、土地造成事業償還積立金4,923万3,064円、過年度分損益勘定留保資金1億6,021万4,130円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
地域振興事業 資本的収入	円 113,637,000	円 113,637,000	円 0	% 100.0

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
地域振興事業 資本的支出	円 704,228,000	円 323,084,194	円 56,592,000	円 324,551,806	% 45.9

3 経営状況について

(1) 経営成績

当年度は、事業収益9,882万988円（対前年度比1.8%増）に対し、事業費用は5,668万4,237円（対前年度比17.7%減）で、差引き4,213万6,751円の純利益を計上し、前年度に比べ1,397万9,912円増加した。

ア 格納庫事業

(7) 業務成績

格納庫事業については、第1格納庫（2区画 660.66㎡）、第2格納庫（3区画 939.28㎡）を合わせて年間延床面積19,199㎡のうち14,980㎡について、航空事業者等に長期賃貸を行った。施設利用率は78.0%（前年度78.0%）であるが、これは、長期賃貸のみの施設利用率であり、短期賃貸等に利用している第2格納庫の1区画を含まないためである。

(4) 収益及び費用

当年度は、収益合計4,254万6,767円に対し、費用合計は3,008万2,455円で、差引き1,246万4,312円の純利益を計上した。これは、収益は格納庫事業収益等186万5,005円の増加に対し、費用は格納庫管理費等187万8,629円が増加したためであり、その結果、純利益の額は前年度に比べ1万3,624円減少した。

なお、償還金の財源に充当した土地造成事業償還積立金4,923万3,064円を、その他未処分利益剰余金変動額に振り替えたことから、当年度未処分利益剰余金は6,169万7,376円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、141.4%（前年度144.2%）であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、140.3%（前年度141.4%）である。

イ 土地造成事業

(7) 業務成績

阿見東部工業団地における令和元年度末の立地企業数は18社、面積は47.3ha（分譲41.0ha、リース6.3ha）、江戸崎工業団地における令和元年度末の立地企業数は7社、面積は21.8ha（全て分譲）となっている。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計5,627万4,221円に対し、費用合計2,660万1,782円で、差引き2,967万2,439円の純利益を計上した。これは、収益は雑収益等9万68円の減少に対し、費用は一般管理費等1,408万3,604円が減少したためであり、その結果、純利益の額は前年度に比べ1,399万3,536円増加した。

なお、当年度未処分利益剰余金は2,967万2,439円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、211.5%（前年度138.5%）であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、217.3%（前年度143.0%）である。

(2) 財政状態

資産合計は、35億8,253万293円で、前年度に比べ1億8,382万4,973円（4.9%）の減となった。これは、主に現金・預金で1億7,434万3,610円減少したためである。

負債合計は、14億9,820万1,136円で、前年度に比べ2億2,596万1,724円（13.1%）の減となった。これは、主に他会計借入金で2億円減少したためである。

資本合計は、20億8,432万9,157円で、前年度に比べ4,213万6,751円（2.1%）の増となった。これは、利益剰余金で4,213万6,751円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、58.2%（前年度54.2%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、4.5%（前年度4.8%）である。

1 比較損益計算書

地域振興事業会計

項目			平成30年度		令和元年度		比較	
			金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %
収 益	営業 収益	格納庫事業収益	38,745,691	39.9	40,894,215	41.4	2,148,524	105.5
		その他の営業収益	57,131,259	58.9	57,151,669	57.8	20,410	100.1
		計	95,876,950	98.8	98,045,884	99.2	2,168,934	102.3
	営業外 収益	受取利息及び配当金	108,783	0.1	108,446	0.1	△ 337	99.7
		雑収益	1,033,318	1.1	666,658	0.7	△ 366,660	64.5
		計	1,142,101	1.2	775,104	0.8	△ 366,997	67.9
	特別 利益	過年度損益修正益	27,000	0.0	0	-	△ 27,000	皆減
		計	27,000	0.0	0	-	△ 27,000	皆減
	合計		97,046,051	100.0	98,820,988	100.0	1,774,937	101.8
	費 用	営業 費用	格納庫管理費	12,511,688	18.2	14,283,017	25.2	1,771,329
減価償却費			15,600,093	22.6	15,600,093	27.5	0	100.0
一般管理費			39,258,691	57.0	25,837,314	45.6	△ 13,421,377	65.8
計			67,370,472	97.8	55,720,424	98.3	△ 11,650,048	82.7
営業外 費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	287,045	0.4	287,045	0.5	0	100.0
		雑支出	1,231,695	1.8	569,468	1.0	△ 662,227	46.2
		計	1,518,740	2.2	856,513	1.5	△ 662,227	56.4
特別 損失		過年度損益修正損	0	-	107,300	0.2	107,300	皆増
		計	0	-	107,300	0.2	107,300	皆増
合計		68,889,212	100.0	56,684,237	100.0	△ 12,204,975	82.3	
純利益		28,156,839		42,136,751		13,979,912		

(1) 格納庫事業

区 分 項 目			平成 30 年度		令和元年度		比 較	
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
			円	%	円	%	円	%
収	営 業 収 益	格 納 庫 事 業 収 益	38,745,691	95.2	40,894,215	96.1	2,148,524	105.5
		そ の 他 の 営 業 収 益	1,009,420	2.5	1,019,100	2.4	9,680	101.0
		計	39,755,111	97.7	41,913,315	98.5	2,158,204	105.4
益	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,333	0.0	1,608	0.0	275	120.6
		雑 収 益	925,318	2.3	631,844	1.5	△ 293,474	68.3
		計	926,651	2.3	633,452	1.5	△ 293,199	68.4
合 計			40,681,762	100.0	42,546,767	100.0	1,865,005	104.6
費 用	営 業 費 用	格 納 庫 管 理 費	12,511,688	44.4	14,283,017	47.5	1,771,329	114.2
		減 価 償 却 費	15,600,093	55.3	15,600,093	51.8	0	100.0
		計	28,111,781	99.7	29,883,110	99.3	1,771,329	106.3
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	92,045	0.3	92,045	0.3	0	100.0
		計	92,045	0.3	92,045	0.3	0	100.0
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	107,300	0.4	107,300	皆増
計		0	-	107,300	0.4	107,300	皆増	
合 計			28,203,826	100.0	30,082,455	100.0	1,878,629	106.7
純 利 益			12,477,936		12,464,312		△ 13,624	

(2) 土地造成事業

区 分 項 目			平成 30 年度		令和元年度		比 較			
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
			円	%	円	%	円	%		
収	営 業 収 益	そ の 他 の 営 業 収 益	56,121,839	99.6	56,132,569	99.7	10,730	100.1		
		計	56,121,839	99.6	56,132,569	99.7	10,730	100.1		
		営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	107,450	0.2	106,838	0.2	△ 612	99.4	
益	営 業 外 収 益	雑 収 益	108,000	0.2	34,814	0.1	△ 73,186	32.2		
		計	215,450	0.4	141,652	0.3	△ 73,798	65.7		
		特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	27,000	0.0	0	-	△ 27,000	皆減	
費 用	特 別 利 益	計	27,000	0.0	0	-	△ 27,000	皆減		
		合 計			56,364,289	100.0	56,274,221	100.0	△ 90,068	99.8
		営 業 費 用	一 般 管 理 費	39,258,691	96.5	25,837,314	97.1	△ 13,421,377	65.8	
計	39,258,691		96.5	25,837,314	97.1	△ 13,421,377	65.8			
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		195,000	0.5	195,000	0.7	0	100.0		
	雑 支 出	1,231,695	3.0	569,468	2.2	△ 662,227	46.2			
	計	1,426,695	3.5	764,468	2.9	△ 662,227	53.6			
合 計			40,685,386	100.0	26,601,782	100.0	△ 14,083,604	65.4		
純 利 益			15,678,903		29,672,439		13,993,536			

2 比較貸借対照表

地域振興事業会計

項目			平成30年度		令和元年度		比較		
			金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
資 産	固定資産	有形固定資産	建物	169,845,199	4.5	154,245,106	4.3	△ 15,600,093	90.8
			機械及び装置	67,125	0.0	67,125	0.0	0	100.0
			工具器具及び備品	107,300	0.0	0	-	△ 107,300	皆減
			計	170,019,624	4.5	154,312,231	4.3	△ 15,707,393	90.8
		合計	170,019,624	4.5	154,312,231	4.3	△ 15,707,393	90.8	
	土地造成	分譲土地	1,798,310,904	47.7	1,798,310,904	50.2	0	100.0	
		土地造成勘定	173,696,033	4.7	183,115,994	5.1	9,419,961	105.4	
		合計	1,972,006,937	52.4	1,981,426,898	55.3	9,419,961	100.5	
	流動資産	現金・預金	1,617,709,079	42.9	1,443,365,469	40.3	△ 174,343,610	89.2	
		未収金	6,565,226	0.2	3,371,295	0.1	△ 3,193,931	51.4	
		その他流動資産	54,400	0.0	54,400	0.0	0	100.0	
		合計	1,624,328,705	43.1	1,446,791,164	40.4	△ 177,537,541	89.1	
	資産合計			3,766,355,266	100.0	3,582,530,293	100.0	△ 183,824,973	95.1
	負 債	固定負債	他会計借入金	1,500,000,000	39.9	1,300,000,000	36.3	△ 200,000,000	86.7
引当金			退職給付引当金	19,264,673	0.5	19,689,829	0.5	425,156	102.2
			修繕引当金	2,983,883	0.1	0	-	△ 2,983,883	皆減
			計	22,248,556	0.6	19,689,829	0.5	△ 2,558,727	88.5
合計			1,522,248,556	40.5	1,319,689,829	36.8	△ 202,558,727	86.7	
流動負債		未払金	26,372,475	0.7	2,985,917	0.1	△ 23,386,558	11.3	
		引当金	賞与引当金	1,586,247	0.0	1,569,815	0.0	△ 16,432	99.0
		その他流動負債	173,955,582	4.6	173,955,575	4.9	△ 7	99.9	
		合計	201,914,304	5.3	178,511,307	5.0	△ 23,402,997	88.4	
負債合計			1,724,162,860	45.8	1,498,201,136	41.8	△ 225,961,724	86.9	
資 本	資本金		1,598,795,016	42.4	1,598,795,016	44.6	0	100.0	
	資本剰余金	国庫補助金	20,727,000	0.6	20,727,000	0.6	0	100.0	
		他会計補助金	95,000,000	2.5	95,000,000	2.7	0	100.0	
		受贈財産評価額	79,698,075	2.1	79,698,075	2.2	0	100.0	
		計	195,425,075	5.2	195,425,075	5.5	0	100.0	
	利益剰余金	土地造成積立金	183,060,348	4.9	198,739,251	5.5	15,678,903	108.6	
		土地造成事業償還積立金	36,755,128	1.0	0	-	△ 36,755,128	皆減	
		当年度未処分利益剰余金	28,156,839	0.7	91,369,815	2.6	63,212,976	324.5	
		計	247,972,315	6.6	290,109,066	8.1	42,136,751	117.0	
	合計		443,397,390	11.8	485,534,141	13.6	42,136,751	109.5	
資本合計			2,042,192,406	54.2	2,084,329,157	58.2	42,136,751	102.1	
負債資本合計			3,766,355,266	100.0	3,582,530,293	100.0	△ 183,824,973	95.1	

(1) 格納庫事業

項目			平成30年度		令和元年度		比較		
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)-(A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
区分			円	%	円	%	円	%	
資	固定資産	有形固定資産	建物	169,845,199	53.5	154,245,106	72.4	△ 15,600,093	90.8
			機械及び装置	67,125	0.0	67,125	0.0	0	100.0
			工具器具及び備品	107,300	0.0	0	-	△ 107,300	皆減
			計	170,019,624	53.5	154,312,231	72.4	△ 15,707,393	90.8
	合計			170,019,624	53.5	154,312,231	72.4	△ 15,707,393	90.8
	流動資産	現金・預金	141,316,717	44.4	55,479,454	26.0	△ 85,837,263	39.3	
		未収金	6,565,226	2.1	3,371,295	1.6	△ 3,193,931	51.4	
		その他流動資産	18,000	0.0	18,000	0.0	0	100.0	
		合計	147,899,943	46.5	58,868,749	27.6	△ 89,031,194	39.8	
	資産合計			317,919,567	100.0	213,180,980	100.0	△ 104,738,587	67.1
負	固定負債	引当金	2,983,883	0.9	0	-	△ 2,983,883	皆減	
		修繕引当金	2,983,883	0.9	0	-	△ 2,983,883	皆減	
		その他固定負債	113,637,000	35.8	0	-	△ 113,637,000	皆減	
	合計			116,620,883	36.7	0	-	△ 116,620,883	皆減
	流動負債	未払金	2,528,715	0.8	1,946,706	0.9	△ 582,009	77.0	
		その他流動負債	5,467,202	1.7	5,467,195	2.6	△ 7	99.9	
合計		7,995,917	2.5	7,413,901	3.5	△ 582,016	92.7		
負債合計			124,616,800	39.2	7,413,901	3.5	△ 117,202,899	5.9	
資本金			144,069,703	45.3	144,069,703	67.6	0	100.0	
資本	剰余金	利益剰余金	土地造成事業償還積立金	36,755,128	11.6	0	-	△ 36,755,128	皆減
			当年度未処分利益剰余金	12,477,936	3.9	61,697,376	28.9	49,219,440	494.5
			計	49,233,064	15.5	61,697,376	28.9	12,464,312	125.3
			合計	49,233,064	15.5	61,697,376	28.9	12,464,312	125.3
	資本合計			193,302,767	60.8	205,767,079	96.5	12,464,312	106.4
負債資本合計			317,919,567	100.0	213,180,980	100.0	△ 104,738,587	67.1	

(2) 土地造成事業

項目			平成30年度		令和元年度		比較		
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)-(A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
区分			円	%	円	%	円	%	
資	固定資産	投資	113,637,000	3.2	0	-	△ 113,637,000	皆減	
		長期貸付金	113,637,000	3.2	0	-	△ 113,637,000	皆減	
		分譲土地	1,798,310,904	50.5	1,798,310,904	53.4	0	100.0	
	土地造成	土地造成勘定	173,696,033	4.9	183,115,994	5.4	9,419,961	105.4	
		合計	1,972,006,937	55.4	1,981,426,898	58.8	9,419,961	100.5	
		流動資産	現金・預金	1,476,392,362	41.4	1,387,886,015	41.2	△ 88,506,347	94.0
		その他流動資産	36,400	0.0	36,400	0.0	0	100.0	
	資産合計			3,562,072,699	100.0	3,369,349,313	100.0	△ 192,723,386	94.6
	負	固定負債	他会計借入金	1,500,000,000	42.1	1,300,000,000	38.6	△ 200,000,000	86.7
			引当金	19,264,673	0.6	19,689,829	0.6	425,156	102.2
退職給付引当金			19,264,673	0.6	19,689,829	0.6	425,156	102.2	
合計			1,519,264,673	42.7	1,319,689,829	39.2	△ 199,574,844	86.9	
流動負債		未払金	23,843,760	0.7	1,039,211	0.0	△ 22,804,549	4.4	
		引当金	1,586,247	0.0	1,569,815	0.0	△ 16,432	99.0	
	賞与引当金	1,586,247	0.0	1,569,815	0.0	△ 16,432	99.0		
その他流動負債			168,488,380	4.7	168,488,380	5.0	0	100.0	
合計			193,918,387	5.4	171,097,406	5.0	△ 22,820,981	88.2	
負債合計			1,713,183,060	48.1	1,490,787,235	44.2	△ 222,395,825	87.0	
資本金			1,454,725,313	40.8	1,454,725,313	43.2	0	100.0	
資本	剰余金	利益剰余金	国庫補助金	20,727,000	0.6	20,727,000	0.6	0	100.0
			他会計補助金	95,000,000	2.7	95,000,000	2.8	0	100.0
			受贈財産評価額	79,698,075	2.2	79,698,075	2.4	0	100.0
			計	195,425,075	5.5	195,425,075	5.8	0	100.0
	土地造成	土地造成積立金	183,060,348	5.1	198,739,251	5.9	15,678,903	108.6	
		当年度未処分利益剰余金	15,678,903	0.5	29,672,439	0.9	13,993,536	189.3	
		計	198,739,251	5.6	228,411,690	6.8	29,672,439	114.9	
資本合計			394,164,326	11.1	423,836,765	12.6	29,672,439	107.5	
負債資本合計			1,848,889,639	51.9	1,878,562,078	55.8	29,672,439	101.6	
負債資本合計			3,562,072,699	100.0	3,369,349,313	100.0	△ 192,723,386	94.6	

3 比較キャッシュ・フロー計算書

地域振興事業会計

(単位 円)

区 分	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 (B)-(A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	28,156,839	42,136,751	13,979,912
減価償却費	15,600,093	15,600,093	0
特別損失	0	107,300	107,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 598,800	425,156	1,023,956
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 443,188	10,801	453,989
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 2,983,883	△ 2,983,883
受取利息及び配当金	△ 108,783	△ 108,446	337
支払利息	287,045	287,045	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 96,775	3,193,931	3,290,706
未払金の増減額 (△は減少)	8,429,641	△ 23,386,558	△ 31,816,199
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 61,937,448	△ 9,447,194	52,490,254
その他負債の増減額 (△は減少)	136,075	△ 7	△ 136,082
小計	△ 10,575,301	25,834,989	36,410,290
利息及び配当金の受取額	108,783	108,446	△ 337
利息の支払額	△ 287,045	△ 287,045	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,753,563	25,656,390	36,409,953
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	0	△ 200,000,000	△ 200,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 200,000,000	△ 200,000,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 10,753,563	△ 174,343,610	△ 163,590,047
資金期首残高	1,628,462,642	1,617,709,079	△ 10,753,563
資金期末残高	1,617,709,079	1,443,365,469	△ 174,343,610

業務活動によるキャッシュ・フローは、25,656,390円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは、200,000,000円のマイナスとなった。この結果、資金期末残高は1,443,365,469円となり、期首に比べ174,343,610円(10.8%)減少した。

(1) 格納庫事業

(単位 円)

区 分	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 (B)-(A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	12,477,936	12,464,312	△ 13,624
減価償却費	15,600,093	15,600,093	0
特別損失	0	107,300	107,300
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 2,983,883	△ 2,983,883
受取利息及び配当金	△ 1,333	△ 1,608	△ 275
支払利息	92,045	92,045	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 96,775	3,193,931	3,290,706
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,311,555	△ 582,009	1,729,546
その他負債の増減額 (△は減少)	45,475	△ 7	△ 45,482
小計	25,805,886	27,890,174	2,084,288
利息及び配当金の受取額	1,333	1,608	275
利息の支払額	△ 92,045	△ 92,045	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,715,174	27,799,737	2,084,563
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	0	△ 113,637,000	△ 113,637,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 113,637,000	△ 113,637,000
資金増加額 (又は減少額)	25,715,174	△ 85,837,263	△ 111,552,437
資金期首残高	115,601,543	141,316,717	25,715,174
資金期末残高	141,316,717	55,479,454	△ 85,837,263

(2) 土地造成事業

(単位 円)

区 分	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 (B)-(A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	15,678,903	29,672,439	13,993,536
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 598,800	425,156	1,023,956
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 443,188	10,801	453,989
受取利息及び配当金	△ 107,450	△ 106,838	612
支払利息	195,000	195,000	0
未払金の増減額 (△は減少)	10,741,196	△ 22,804,549	△ 33,545,745
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 61,937,448	△ 9,447,194	52,490,254
その他負債の増減額 (△は減少)	90,600	0	△ 90,600
小計	△ 36,381,187	△ 2,055,185	34,326,002
利息及び配当金の受取額	107,450	106,838	△ 612
利息の支払額	△ 195,000	△ 195,000	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,468,737	△ 2,143,347	34,325,390
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期貸付金の回収による収入	0	113,637,000	113,637,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	113,637,000	113,637,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	0	△ 200,000,000	△ 200,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 200,000,000	△ 200,000,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 36,468,737	△ 88,506,347	△ 52,037,610
資金期首残高	1,512,861,099	1,476,392,362	△ 36,468,737
資金期末残高	1,476,392,362	1,387,886,015	△ 88,506,347

4 経 営 分 析 表

地域振興事業会計

年 度 項 目	令 和 元 年 度		比 率 %	平 成 30 年 比 率 %
	算 出 基 礎			
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	2,084,329,157 円 + 0 円	58.2	54.2
	負債資本合計	3,582,530,293 円		
固定資産対 長期資本比率	固定資産	154,312,231 円	4.5	4.8
	資本合計+固定負債+繰延収益	2,084,329,157 円 + 1,319,689,829 円 + 0 円		
流 動 比 率	流 動 資 産	1,446,791,164 円	810.5	804.5
	流 動 負 債	178,511,307 円		
総収益対総費用比率	総 収 益	98,820,988 円	174.3	140.9
	総 費 用	56,684,237 円		
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営 業 収 益	98,045,884 円	176.0	142.3
	営 業 費 用	55,720,424 円		
施 設 利 用 率	年 間 延 賃 貸 面 積	14,980 m ²	78.0	78.0
	年 間 延 床 面 積	19,199 m ²		

(注) 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

(1) 格納庫事業

年度 項目	令和元年度		平成30年度	
	算出基礎		比率	比率
自己資本構成比率	資本合計 + 繰延収益 負債資本合計	205,767,079 円 + 0 円 213,180,980 円	% 96.5	% 60.8
固定資産対 長期資本比率	固定資産 資本合計 + 固定負債 + 繰延収益	154,312,231 円 205,767,079 円 + 0 円 + 0 円	75.0	54.9
流動比率	流動資産 流動負債	58,868,749 円 7,413,901 円	794.0	1,849.7
総収益対総費用比率	総収益 総費用	42,546,767 円 30,082,455 円	141.4	144.2
営業収益対 営業費用比率	営業収益 営業費用	41,913,315 円 29,883,110 円	140.3	141.4
施設利用率	年間延賃貸面積 年間延床面積	14,980 m ² 19,199 m ²	78.0	78.0

(2) 土地造成事業

年度 項目	令和元年度		平成30年度	
	算出基礎		比率	比率
自己資本構成比率	資本金 + 剰余金 負債資本合計	1,454,725,313 円 + 423,836,765 円 3,369,349,313 円	% 55.8	% 51.9
固定資産対 長期資本比率	固定資産 資本合計 + 固定負債	0 円 1,878,562,078 円 + 1,319,689,829 円	0.0	3.4
流動比率	流動資産 流動負債	1,387,922,415 円 171,097,406 円	811.2	761.4
総収益対総費用比率	総収益 総費用	56,274,221 円 26,601,782 円	211.5	138.5
営業収益対 営業費用比率	営業収益 営業費用	56,132,569 円 25,837,314 円	217.3	143.0

(注) 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

IV 病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 事業の概況

本事業は、県民が求める質の高い安心・安全な医療サービスを提供するため、中央病院事業、こころの医療センター事業及びこども病院事業を実施している。なお、平成18年度から地方公営企業法を全部適用し、病院事業管理者を設置して運営している。

中央病院は、昭和36年10月に県立総合病院となり、現在では、都道府県がん診療連携拠点病院として難治性がん等の高度医療や救急医療などの政策医療を提供するとともに、県内の医療人材が不足する地域に医師等を派遣するほか、研修医の受入や看護学生の実習への協力など医療人材の教育・研修機能を担っている。

こころの医療センターは、前身である県立友部病院から平成23年4月に現名称に変更し、本県における精神医療の基幹病院として、精神科救急や医療観察法に基づく患者の受入などさまざまな政策医療や睡眠障害治療などを実施しているほか、医療人材の教育・研修機能を担っている。

こども病院は、昭和60年4月に本県における小児医療の中核的な専門病院として開設し、新生児及び乳幼児等の重篤・難治な疾患患者に対する医療や小児の救急医療への対応、小児医療の医療人材確保や教育など小児の専門医療を行っている。なお、管理運営は指定管理者として社会福祉法人恩賜財団済生会支部茨城県済生会が行っている。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額249億6,490万7,000円に対し決算額241億8,964万2,929円で、差引き7億7,526万4,071円の減となった。

支出については、予算額250億9,968万2,000円に対し決算額241億5,267万7,971円で、不用額は9億4,700万4,029円となった。

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
	A 円	B 円	B - A 円	B / A %
本 庁 事 業 収 益	111,663,000	111,661,657	△ 1,343	99.9
中 央 病 院 事 業 収 益	19,503,781,000	18,749,593,829	△ 754,187,171	96.1
こころの医療センター事業収益	3,880,438,000	3,867,030,365	△ 13,407,635	99.7
こども病院事業収益	1,469,025,000	1,461,357,078	△ 7,667,922	99.5
収 入 合 計	24,964,907,000	24,189,642,929	△ 775,264,071	96.9

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
	A 円	B 円	A - B 円	B / A %
本 庁 事 業 費 用	114,508,000	109,051,777	5,456,223	95.2
中 央 病 院 事 業 費 用	19,498,761,000	18,807,459,859	691,301,141	96.5
こころの医療センター事業費用	4,061,972,000	3,963,508,974	98,463,026	97.6
こども病院事業費用	1,424,441,000	1,272,657,361	151,783,639	89.3
支 出 合 計	25,099,682,000	24,152,677,971	947,004,029	96.2

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額22億845万7,000円に対し決算額21億2,367万8,895円で、差引き8,477万8,105円の減となった。

支出については、予算額35億7,331万1,000円に対し決算額34億7,431万781円で、不用額は9,900万219円となった。

中央病院における資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額9億1,338万7,876円については、当年度分損益勘定留保資金5億1,508万4,946円、過年度分損益勘定留保資金3億9,830万2,930円で補てんした。

こころの医療センターにおける資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億4,215万9,844円については、当年度分損益勘定留保資金1億3,133万3,421円、過年度分損益勘定留保資金1,082万6,423円で補てんした。

こども病院における資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億9,508万4,166円については、減債積立金2億9,492万4,742円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15万9,424円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合
	A 円	B 円	B - A 円	B / A %
中央病院資本的収入	1,292,535,000	1,217,840,895	△ 74,694,105	94.2
こころの医療センター資本的収入	185,743,000	181,459,000	△ 4,284,000	97.7
こども病院資本的収入	730,179,000	724,379,000	△ 5,800,000	99.2
収 入 合 計	2,208,457,000	2,123,678,895	△ 84,778,105	96.2

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合
	A 円	B 円	C 円	A - (B + C) 円	B / A %
中央病院資本的支出	2,219,895,000	2,131,228,771	0	88,666,229	96.0
こころの医療センター資本的支出	328,218,000	323,618,844	0	4,599,156	98.6
こども病院資本的支出	1,025,198,000	1,019,463,166	0	5,734,834	99.4
支 出 合 計	3,573,311,000	3,474,310,781	0	99,000,219	97.2

3 経営状況について

(1) 中央病院事業

ア 経営成績

(ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ14万4,600人、外来患者延べ24万5,095人で、前年度（入院14万5,995人、外来25万5,290人）に比べ入院で1,395人の減、外来で1万195人の減となった。なお、病床利用率は79.0%であった。

各年度の患者数等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院			外 来	
	患 者 数 人	対前年度比 %	病床利用率 %	患 者 数 人	対前年度比 %
平成27年度	147,173	103.3	80.4	245,339	104.6
平成28年度	146,439	99.5	80.2	252,088	102.8
平成29年度	148,416	101.4	81.3	254,975	101.1
平成30年度	145,995	98.4	80.0	255,290	100.1
令和元年度	144,600	99.0	79.0	245,095	96.0

(注) 患者数は、延べ人数である。外来患者数には人間ドック数を含む。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計187億1,551万9,626円に対し、費用合計は187億7,458万8,340円で差引き5,906万8,714円の純損失を計上した。これは、収益は外来収益等3億1,079万3,074円増加したものの、費用が材料費等4億795万2,544円増加したためであ

り、前年度純利益3,809万756円に比べ、9,715万9,470円の減益となっている。なお、当年度未処理欠損金は28億3,061万7,251円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、99.7%（前年度100.2%）であり、医業活動の結果を表す医業収益対医業費用比率は、87.3%（前年度86.9%）である。

イ 財政状態

資産合計は154億5,209万3,763円で、前年度に比べ5億9,826万8,494円（3.7%）の減となった。これは主に有形固定資産で4億1,362万5,935円、未収金で1億5,008万3,766円減少したためである。

負債合計は130億1,498万201円で、前年度に比べ5億3,919万9,780円（4.0%）の減となった。これは主に企業債で4億9,948万6,482円減少したためである。

資本合計は24億3,711万3,562円で、前年度に比べ5,906万8,714円（2.4%）の減となった。これは利益剰余金が5,906万8,714円減少したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率でみると、36.6%（前年度36.7%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、104.7%（前年度100.5%）である。

(2) こころの医療センター事業

ア 経営成績

(ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ7万9,243人、外来患者延べ7万1,517人で、前年度（入院8万3,024人、外来7万1,045人）に比べ入院で3,781人の減、外来で472人の増となった。なお、病床利用率は78.4%であった。

各年度の患者数等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院			外 来	
	患 者 数 人	対前年度比 %	病床利用率 %	患 者 数 人	対前年度比 %
平成27年度	84,303	98.5	80.5	69,575	97.2
平成28年度	81,379	96.5	78.0	68,572	98.6
平成29年度	79,543	97.7	77.8	71,072	103.6
平成30年度	83,024	104.4	82.4	71,045	99.9
令和元年度	79,243	95.4	78.4	71,517	100.7

(注) 患者数は、延べ人数である。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計38億6,465万2,601円に対し、費用合計は39億6,100万7,840円で、差引き9,635万5,239円の純損失を計上した。これは、収益が他会計負担金等783

万2,211円減少したことに加え、費用が給与費等3,335万5,235円増加したためであり、その結果、純損失の額は前年度に比べ4,118万7,446円増加した。なお、当年度未処理欠損金は30億8,602万6,401円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、97.6%（前年度98.6%）であり、医業活動の結果を表す医業収益対医業費用比率は、75.3%（前年度76.2%）である。

イ 財政状態

資産合計は59億8,438万9,235円で、前年度に比べ4億6,091万3,870円（7.2%）の減となった。これは主に有形固定資産で2億7,709万2,984円、現金・預金で1億1,500万2,160円減少したためである。

負債合計は52億1,746万4,988円で、前年度に比べ3億6,455万8,631円（6.5%）の減となった。これは主に企業債で2億3,645万2,914円、未払金で6,248万2,670円減少したためである。

資本合計は7億6,692万4,247円で、前年度に比べ9,635万5,239円（11.2%）の減となった。これは利益剰余金で9,635万5,239円減少したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率でみると30.3%（前年度30.5%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は78.7%（前年度77.8%）である。

(3) こども病院事業

ア 経営成績

(ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ3万7,306人、外来患者延べ4万4,859人で、前年度（入院3万8,354人、外来4万4,078人）に比べ入院で1,048人の減、外来で781人の増となった。なお、病床利用率は、88.6%であった。

各年度の患者数等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院			外 来	
	患 者 数 人	対前年度比 %	病床利用率 %	患 者 数 人	対前年度比 %
平成27年度	35,783	97.1	85.0	41,609	105.8
平成28年度	37,213	104.0	88.7	43,744	105.1
平成29年度	38,039	102.2	90.6	43,587	99.6
平成30年度	38,354	100.8	91.4	44,078	101.1
令和元年度	37,306	97.3	88.6	44,859	101.8

（注）患者数は、延べ人数である。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計14億6,022万73円に対し、費用合計は12億7,152万356円で、差引き1億8,869万9,717円の純利益を計上した。これは、費用は経費等1億2,844万9,799円の増加に対し、収益が資本費繰入収益等1億5,998万9,527円増加したためであり、その結果、純利益の額は前年度に比べ3,153万9,728円増加した。

なお、企業債の償還等に充当した減債積立金2億9,492万4,742円を、その他未処分利益剰余金変動額に振り替えたことから、当年度未処分利益剰余金は4億8,362万4,459円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、114.8%（前年度113.7%）である。

イ 財政状態

資産合計は94億3,136万914円で、前年度に比べ1億3,300万6,395円(1.4%)の減となった。これは主に未収金で1億4,817万150円増加したものの、現金・預金で1億9,757万4,977円、有形固定資産で1億57万205円それぞれ減少したためである。

負債合計は33億1,985万7,325円で、前年度に比べ3億2,170万6,112円(8.8%)の減となった。これは主に企業債で2億7,390万3,742円減少したためである。

資本合計は61億1,150万3,589円で、前年度に比べ1億8,869万9,717円(3.2%)の増となった。これは主に資本金で2億4,354万254円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると67.7%（前年度65.1%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は68.0%（前年度68.0%）である。

1 比較損益計算書

病院事業会計

区 分 項 目		平成 30 年度		令和 元 年 度		比 較			
		金 額 (A) 円	構 成 比 %	金 額 (B) 円	構 成 比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %		
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	11,588,943,887	48.9	11,719,238,689	48.5	130,294,802	101.1	
		外 来 収 益	6,020,570,162	25.4	6,218,222,796	25.8	197,652,634	103.3	
		そ の 他 医 業 収 益	665,202,030	2.8	677,595,919	2.8	12,393,889	101.9	
		計	18,274,716,079	77.1	18,615,057,404	77.1	340,341,325	101.9	
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	367,063	0.0	289,626	0.0	△ 77,437	78.9	
		他 会 計 補 助 金	74,674,084	0.3	79,878,371	0.3	5,204,287	107.0	
		他 会 計 負 担 金	4,070,240,000	17.2	3,911,365,000	16.2	△ 158,875,000	96.1	
		患 者 外 給 食 収 益	892,963	0.0	1,189,884	0.0	296,921	133.3	
		長 期 前 受 金 戻 入	751,830,969	3.2	767,279,523	3.2	15,448,554	102.1	
		資 本 費 繰 入 収 益	318,201,000	1.3	578,914,000	2.4	260,713,000	181.9	
		そ の 他 医 業 外 収 益	221,306,137	0.9	193,830,278	0.8	△ 27,475,859	87.6	
	計	5,437,512,216	22.9	5,532,746,682	22.9	95,234,466	101.8		
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	2,048,914	0.0	4,249,871	0.0	2,200,957	207.4	
		そ の 他 特 別 利 益	4,143,503	0.0	0	-	△ 4,143,503	皆減	
		計	6,192,417	0.0	4,249,871	0.0	△ 1,942,546	68.6	
	合 計		23,718,420,712	100.0	24,152,053,957	100.0	433,633,245	101.8	
	費 用	医 業 費 用	給 与 費	12,174,757,709	51.6	12,244,026,230	50.8	69,268,521	100.6
			材 料 費	4,939,086,755	20.9	5,266,008,767	21.8	326,922,012	106.6
			経 費	3,456,555,961	14.7	3,618,292,409	15.0	161,736,448	104.7
			減 価 償 却 費	1,983,128,395	8.4	1,887,264,755	7.8	△ 95,863,640	95.2
資 産 減 耗 費			33,835,241	0.1	29,634,328	0.1	△ 4,200,913	87.6	
研 究 研 修 費			66,498,637	0.3	67,719,166	0.3	1,220,529	101.8	
計			22,653,862,698	96.0	23,112,945,655	95.8	459,082,957	102.0	
医 業 外 費 用		支 払 利 息	202,733,850	0.9	179,152,513	0.7	△ 23,581,337	88.4	
		長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	45,735,911	0.2	54,744,607	0.2	9,008,696	119.7	
		雑 費 用	642,825,169	2.7	761,850,890	3.2	119,025,721	118.5	
		計	891,294,930	3.8	995,748,010	4.1	104,453,080	111.7	
特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	8,330,789	0.1	7,474,648	0.1	△ 856,141	89.7	
		そ の 他 特 別 損 失	27,356,678	0.1	0	-	△ 27,356,678	皆減	
		計	35,687,467	0.2	7,474,648	0.1	△ 28,212,819	20.9	
合 計		23,580,845,095	100.0	24,116,168,313	100.0	535,323,218	102.3		
純 利 益		137,575,617		35,885,644		△ 101,689,973			

(1) 本庁事業

区 分		平成 30 年 度		令 和 元 年 度		比 較		
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
項 目		円	%	円	%	円	%	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	0	-	0	-	0	-
		外 来 収 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 医 業 収 益	0	-	0	-	0	-
		計	0	-	0	-	0	-
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	2,972	0.0	1,016	0.0	△ 1,956	34.2
		他 会 計 補 助 金	0	-	0	-	0	-
		他 会 計 負 担 金	136,526,000	96.9	111,359,000	99.7	△ 25,167,000	81.6
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-
		長 期 前 受 金 戻 入	0	-	0	-	0	-
		資 本 費 繰 入 収 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 医 業 外 収 益	306,327	0.2	301,641	0.3	△ 4,686	98.5
	計	136,835,299	97.1	111,661,657	100.0	△ 25,173,642	81.6	
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 特 別 利 益	4,143,503	2.9	0	-	△ 4,143,503	皆減
計		4,143,503	2.9	0	-	△ 4,143,503	皆減	
合 計		140,978,802	100.0	111,661,657	100.0	△ 29,317,145	79.2	
費 用	医 業 費 用	給 与 費	131,081,734	91.4	100,116,976	91.8	△ 30,964,758	76.4
		材 料 費	0	-	0	-	0	-
		経 費	8,687,479	6.0	8,201,597	7.5	△ 485,882	94.4
		減 価 償 却 費	0	-	0	-	0	-
		資 産 減 耗 費	0	-	0	-	0	-
		研 究 研 修 費	160,051	0.1	174,392	0.2	14,341	109.0
		計	139,929,264	97.5	108,492,965	99.5	△ 31,436,299	77.5
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	0	-	0	-	0	-
		雑 費 用	566,346	0.4	558,812	0.5	△ 7,534	98.7
		計	566,346	0.4	558,812	0.5	△ 7,534	98.7
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 特 別 損 失	2,990,527	2.1	0	-	△ 2,990,527	皆減
		計	2,990,527	2.1	0	-	△ 2,990,527	皆減
	合 計		143,486,137	100.0	109,051,777	100.0	△ 34,434,360	76.0
純 利 益		△ 2,507,335		2,609,880		5,117,215		

(2) 中央病院事業

区 分 項 目		平成 30 年 度		令 和 元 年 度		比 較			
		金 額 (A) 円	構 成 比 %	金 額 (B) 円	構 成 比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %		
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	9,471,094,525	51.4	9,619,218,624	51.4	148,124,099	101.6	
		外 来 収 益	5,505,795,663	29.9	5,688,370,191	30.4	182,574,528	103.3	
		そ の 他 医 業 収 益	378,424,215	2.1	386,638,891	2.1	8,214,676	102.2	
		計	15,355,314,403	83.4	15,694,227,706	83.9	338,913,303	102.2	
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	37,868	0.0	34,538	0.0	△ 3,330	91.2	
		他 会 計 補 助 金	47,433,140	0.3	49,313,083	0.3	1,879,943	104.0	
		他 会 計 負 担 金	2,110,283,000	11.5	2,025,587,000	10.8	△ 84,696,000	96.0	
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-	
		長 期 前 受 金 戻 入	506,175,387	2.7	458,030,048	2.4	△ 48,145,339	90.5	
		資 本 費 繰 入 収 益	181,913,000	1.0	313,574,000	1.7	131,661,000	172.4	
		そ の 他 医 業 外 収 益	201,704,454	1.1	171,008,750	0.9	△ 30,695,704	84.8	
	計	3,047,546,849	16.6	3,017,547,419	16.1	△ 29,999,430	99.0		
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	1,865,300	0.0	3,744,501	0.0	1,879,201	200.7	
		そ の 他 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-	
		計	1,865,300	0.0	3,744,501	0.0	1,879,201	200.7	
	合 計		18,404,726,552	100.0	18,715,519,626	100.0	310,793,074	101.7	
	費 用	医 業 費 用	給 与 費	9,065,287,670	49.3	9,080,180,995	48.4	14,893,325	100.2
			材 料 費	4,788,492,723	26.1	5,114,085,107	27.2	325,592,384	106.8
			経 費	2,508,403,708	13.7	2,564,036,215	13.6	55,632,507	102.2
減 価 償 却 費			1,232,668,830	6.7	1,140,487,860	6.1	△ 92,180,970	92.5	
資 産 減 耗 費			10,595,268	0.1	15,882,498	0.1	5,287,230	149.9	
研 究 研 修 費			55,159,751	0.3	54,987,740	0.3	△ 172,011	99.7	
計			17,660,607,950	96.2	17,969,660,415	95.7	309,052,465	101.7	
医 業 外 費 用		支 払 利 息	94,520,200	0.5	80,401,090	0.4	△ 14,119,110	85.1	
		長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	27,650,452	0.2	33,527,302	0.2	5,876,850	121.3	
		雑 費 用	578,757,539	3.1	687,596,119	3.7	108,838,580	118.8	
		計	700,928,191	3.8	801,524,511	4.3	100,596,320	114.4	
特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	5,099,655	0.0	3,403,414	0.0	△ 1,696,241	66.7	
		そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-	
		計	5,099,655	0.0	3,403,414	0.0	△ 1,696,241	66.7	
合 計		18,366,635,796	100.0	18,774,588,340	100.0	407,952,544	102.2		
純 利 益		38,090,756		△ 59,068,714		△ 97,159,470			

(3) こころの医療センター事業

区 分		平成 30 年 度		令 和 元 年 度		比 較			
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
項 目		円	%	円	%	円	%		
		収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	2,117,849,362	54.7	2,100,020,065	54.3	△ 17,829,297
外 来 収 益	514,774,499			13.3	529,852,605	13.7	15,078,106	102.9	
そ の 他 医 業 収 益	249,255,203			6.4	254,588,812	6.6	5,333,609	102.1	
計	2,881,879,064			74.4	2,884,461,482	74.6	2,582,418	100.1	
医 業 外 収 益	受 取 利 息		111,952	0.0	82,410	0.0	△ 29,542	73.6	
	他 会 計 補 助 金		17,597,450	0.5	18,234,660	0.5	637,210	103.6	
	他 会 計 負 担 金		799,655,000	20.7	751,184,000	19.5	△ 48,471,000	93.9	
	患 者 外 給 食 収 益		892,963	0.0	1,189,884	0.0	296,921	133.3	
	長 期 前 受 金 戻 入		137,371,572	3.5	139,663,280	3.6	2,291,708	101.7	
	資 本 費 繰 入 収 益		21,213,000	0.5	55,388,000	1.4	34,175,000	261.1	
	そ の 他 医 業 外 収 益		13,763,811	0.4	14,182,605	0.4	418,794	103.0	
計	990,605,748		25.6	979,924,839	25.4	△ 10,680,909	98.9		
特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益		0	-	266,280	0.0	266,280	皆 増	
	そ の 他 特 別 利 益		0	-	0	-	0	-	
	計		0	-	266,280	0.0	266,280	皆 増	
合 計			3,872,484,812	100.0	3,864,652,601	100.0	△ 7,832,211	99.8	
費 用	医 業 費 用		給 与 費	2,676,970,530	68.2	2,725,633,278	68.8	48,662,748	101.8
			材 料 費	150,594,032	3.8	151,923,660	3.8	1,329,628	100.9
			経 費	608,574,600	15.5	621,567,036	15.7	12,992,436	102.1
		減 価 償 却 費	333,528,241	8.5	319,589,687	8.1	△ 13,938,554	95.8	
		資 産 減 耗 費	1,119,908	0.0	789,033	0.0	△ 330,875	70.5	
		研 究 研 修 費	11,178,835	0.3	12,557,034	0.3	1,378,199	112.3	
		計	3,781,966,146	96.3	3,832,059,728	96.7	50,093,582	101.3	
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	53,145,583	1.4	50,613,919	1.3	△ 2,531,664	95.2	
		長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	4,483,207	0.1	4,674,814	0.1	191,607	104.3	
		雑 費 用	60,488,293	1.5	69,588,145	1.8	9,099,852	115.0	
		計	118,117,083	3.0	124,876,878	3.2	6,759,795	105.7	
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	3,203,225	0.1	4,071,234	0.1	868,009	127.1	
		そ の 他 特 別 損 失	24,366,151	0.6	0	-	△ 24,366,151	皆 減	
		計	27,569,376	0.7	4,071,234	0.1	△ 23,498,142	14.8	
	合 計		3,927,652,605	100.0	3,961,007,840	100.0	33,355,235	100.8	
	純 利 益		△ 55,167,793		△ 96,355,239		△ 41,187,446		

(4) こども病院事業

区 分		平成 30 年 度		令 和 元 年 度		比 較			
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
項 目		円	%	円	%	円	%		
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	0	-	0	-	0	-	
		外 来 収 益	0	-	0	-	0	-	
		そ の 他 医 業 収 益	37,522,612	2.9	36,368,216	2.5	△ 1,154,396	96.9	
		計	37,522,612	2.9	36,368,216	2.5	△ 1,154,396	96.9	
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	214,271	0.0	171,662	0.0	△ 42,609	80.1	
		他 会 計 補 助 金	9,643,494	0.7	12,330,628	0.8	2,687,134	127.9	
		他 会 計 負 担 金	1,023,776,000	78.8	1,023,235,000	70.1	△ 541,000	99.9	
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-	
		長 期 前 受 金 戻 入	108,284,010	8.3	169,586,195	11.6	61,302,185	156.6	
		資 本 費 繰 入 収 益	115,075,000	8.9	209,952,000	14.4	94,877,000	182.4	
		そ の 他 医 業 外 収 益	5,531,545	0.4	8,337,282	0.6	2,805,737	150.7	
	計	1,262,524,320	97.1	1,423,612,767	97.5	161,088,447	112.8		
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	183,614	0.0	239,090	0.0	55,476	130.2	
		そ の 他 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-	
		計	183,614	0.0	239,090	0.0	55,476	130.2	
	合 計		1,300,230,546	100.0	1,460,220,073	100.0	159,989,527	112.3	
	費 用	医 業 費 用	給 与 費	301,417,775	26.4	338,094,981	26.6	36,677,206	112.2
			材 料 費	0	-	0	-	0	-
経 費			330,890,174	28.9	424,487,561	33.4	93,597,387	128.3	
減 価 償 却 費			416,931,324	36.5	427,187,208	33.6	10,255,884	102.5	
資 産 減 耗 費			22,120,065	1.9	12,962,797	1.0	△ 9,157,268	58.6	
研 究 研 修 費			0	-	0	-	0	-	
計			1,071,359,338	93.7	1,202,732,547	94.6	131,373,209	112.3	
医 業 外 費 用		支 払 利 息	55,068,067	4.8	48,137,504	3.8	△ 6,930,563	87.4	
		長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	13,602,252	1.2	16,542,491	1.3	2,940,239	121.6	
		雑 費 用	3,012,991	0.3	4,107,814	0.3	1,094,823	136.3	
		計	71,683,310	6.3	68,787,809	5.4	△ 2,895,501	96.0	
特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	27,909	0.0	0	-	△ 27,909	皆減	
		そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-	
		計	27,909	0.0	0	-	△ 27,909	皆減	
合 計		1,143,070,557	100.0	1,271,520,356	100.0	128,449,799	111.2		
純 利 益		157,159,989		188,699,717		31,539,728			

2 比較貸借対照表

病院事業会計

区 分		平成30年度		令和元年度		比 較			
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
項 目		円	%	円	%	円	%		
資 産	固 定 資 産	土 地	1,447,286,350	4.5	1,447,286,350	4.7	0	100.0	
		建 物	14,473,466,997	45.0	14,155,570,948	45.8	△ 317,896,049	97.8	
		構 築 物	803,510,169	2.5	790,458,925	2.5	△ 13,051,244	98.4	
		器 械 備 品	4,511,343,141	14.0	4,259,923,778	13.8	△ 251,419,363	94.4	
		車 両	12,216,291	0.0	9,800,313	0.0	△ 2,415,978	80.2	
		リ ー ス 資 産	1,367,919,666	4.3	1,163,463,176	3.8	△ 204,456,490	85.1	
		建 設 仮 勘 定	2,750,000	0.0	700,000	0.0	△ 2,050,000	25.5	
		計	22,618,492,614	70.3	21,827,203,490	70.6	△ 791,289,124	96.5	
		無形固定資産	電 話 加 入 権	142,000	0.0	142,000	0.0	0	100.0
			そ の 他 無 形 固 定 資 産	24,272,162	0.1	20,990,276	0.1	△ 3,281,886	86.5
	計		24,414,162	0.1	21,132,276	0.1	△ 3,281,886	86.6	
	投 資 其 他 の 資 産	長 期 前 払 消 費 税	258,171,259	0.8	308,502,467	1.0	50,331,208	119.5	
		そ の 他 投 資	2,020,500	0.0	3,640,900	0.0	1,620,400	180.2	
		計	260,191,759	0.8	312,143,367	1.0	51,951,608	120.0	
	合 計	22,903,098,535	71.2	22,160,479,133	71.7	△ 742,619,402	96.8		
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	4,804,468,697	15.0	4,402,306,065	14.2	△ 402,162,632	91.6	
		未 収 金	4,503,217,820	14.0	4,435,884,843	14.3	△ 67,332,977	98.5	
		貸 倒 引 当 金	△ 140,552,848	△ 0.4	△ 136,062,948	△ 0.4	4,489,900	96.8	
		貯 蔵 品	62,356,689	0.2	52,463,278	0.2	△ 9,893,411	84.1	
		合 計	9,229,490,358	28.8	8,754,591,238	28.3	△ 474,899,120	94.9	
資 産 合 計	32,132,588,893	100.0	30,915,070,371	100.0	△ 1,217,518,522	96.2			
負 債	固 定 負 債	企 業 債	10,530,882,349	32.8	9,440,686,855	30.5	△ 1,090,195,494	89.6	
		長 期 リ ー ス 債 務	737,466,447	2.3	540,466,426	1.8	△ 197,000,021	73.3	
		引 当 金 退 職 給 付 引 当 金	1,603,262,285	5.0	1,708,442,600	5.5	105,180,315	106.6	
		合 計	12,871,611,081	40.1	11,689,595,881	37.8	△ 1,182,015,200	90.8	
	流 動 負 債	企 業 債	2,034,943,138	6.3	2,115,295,494	6.8	80,352,356	103.9	
		短 期 リ ー ス 債 務	394,648,677	1.2	383,394,003	1.2	△ 11,254,674	97.1	
		未 払 金	2,033,429,841	6.3	2,122,532,624	6.9	89,102,783	104.4	
		引 当 金 賞 与 引 当 金	609,571,745	1.9	634,354,000	2.1	24,782,255	104.1	
		そ の 他 流 動 負 債	114,944,852	0.4	111,182,140	0.4	△ 3,762,712	96.7	
	合 計	5,187,538,253	16.1	5,366,758,261	17.4	179,220,008	103.5		
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	16,956,388,985	52.8	17,207,836,524	55.7	251,447,539	101.5	
		収 益 化 累 計 額	△ 12,168,059,695	△ 37.9	△ 12,670,116,208	△ 41.0	△ 502,056,513	104.1	
		合 計	4,788,329,290	14.9	4,537,720,316	14.7	△ 250,608,974	94.8	
	負 債 合 計	22,847,478,624	71.1	21,594,074,458	69.9	△ 1,253,404,166	94.5		
	資 本	資 本 金	12,753,254,082	39.7	12,996,794,336	42.0	243,540,254	101.9	
資 本 剰 余 金		受 贈 財 産 評 価 額	202,134,615	0.6	202,134,615	0.7	0	100.0	
		減 値 積 立 金	1,464,226,155	4.6	1,306,661,748	4.2	△ 157,564,407	89.2	
利 益 剰 余 金		利 益 積 立 金	223,170,238	0.7	242,969,892	0.8	19,799,654	108.9	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 5,357,674,821	△ 16.7	△ 5,427,564,678	△ 17.6	△ 69,889,857	101.3	
		計	△ 3,670,278,428	△ 11.4	△ 3,877,933,038	△ 12.6	△ 207,654,610	105.7	
合 計		△ 3,468,143,813	△ 10.8	△ 3,675,798,423	△ 11.9	△ 207,654,610	106.0		
資 本 合 計	9,285,110,269	28.9	9,320,995,913	30.1	35,885,644	100.4			
負 債 資 本 合 計	32,132,588,893	100.0	30,915,070,371	100.0	△ 1,217,518,522	96.2			

(1) 本庁事業

項目			平成30年度		令和元年度		比較		
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資産	固定資産	有形固定資産	土地	0	-	0	-	0	-
			建築物	0	-	0	-	0	-
			構築物	0	-	0	-	0	-
			器械備品	0	-	0	-	0	-
			車両	0	-	0	-	0	-
		リース資産	0	-	0	-	0	-	
		建設仮勘定	0	-	0	-	0	-	
		計	0	-	0	-	0	-	
		無形固定資産	電話加入権	0	-	0	-	0	-
			その他無形固定資産	0	-	0	-	0	-
	計		0	-	0	-	0	-	
	合計	0	-	0	-	0	-		
	流動資産	現金・預金	72,556,222	100.0	47,226,459	100.0	△ 25,329,763	65.1	
		未収金	0	-	0	-	0	-	
貸倒引当金		0	-	0	-	0	-		
貯蔵品		0	-	0	-	0	-		
合計		72,556,222	100.0	47,226,459	100.0	△ 25,329,763	65.1		
資産合計			72,556,222	100.0	47,226,459	100.0	△ 25,329,763	65.1	
負債	固定負債	企業債	0	-	0	-	0	-	
		長期リース債務	0	-	0	-	0	-	
		引当金 退職給付引当金	27,337,312	37.7	27,337,312	57.9	0	100.0	
		合計	27,337,312	37.7	27,337,312	57.9	0	100.0	
	流動負債	企業債	0	-	0	-	0	-	
		短期リース債務	0	-	0	-	0	-	
		未払金	29,171,180	40.2	1,461,354	3.1	△ 27,709,826	5.0	
		引当金 賞与引当金	7,462,000	10.3	7,250,000	15.4	△ 212,000	97.2	
		その他流動負債	5,741,095	7.9	5,723,278	12.1	△ 17,817	99.7	
		合計	42,374,275	58.4	14,434,632	30.6	△ 27,939,643	34.1	
	繰延収益	長期前受金	0	-	0	-	0	-	
		収益化累計額	0	-	0	-	0	-	
		合計	0	-	0	-	0	-	
	負債合計			69,711,587	96.1	41,771,944	88.5	△ 27,939,643	59.9
資本	資本金		0	-	0	-	0	-	
	剰余金	資本剰余金 受贈財産評価額	0	-	0	-	0	-	
		減債積立金	0	-	0	-	0	-	
	利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	2,844,635	3.9	5,454,515	11.5	2,609,880	191.7	
		計	2,844,635	3.9	5,454,515	11.5	2,609,880	191.7	
	合計			2,844,635	3.9	5,454,515	11.5	2,609,880	191.7
資本合計			2,844,635	3.9	5,454,515	11.5	2,609,880	191.7	
負債資本合計			72,556,222	100.0	47,226,459	100.0	△ 25,329,763	65.1	

(2) 中央病院事業

項目			平成30年度		令和元年度		比較		
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
区分			円	%	円	%	円	%	
資産	固定資産	有形固定資産	土地	180,779,615	1.1	180,779,615	1.2	0	100.0
			建物	7,641,985,465	47.6	7,592,340,194	49.1	△ 49,645,271	99.4
			構築物	528,122,002	3.3	560,521,098	3.6	32,399,096	106.1
			器械備品	2,613,475,741	16.3	2,421,184,263	15.7	△ 192,291,478	92.6
			車両	6,737,890	0.1	5,666,330	0.0	△ 1,071,560	84.1
		リース資産	1,357,707,642	8.5	1,156,740,920	7.5	△ 200,966,722	85.2	
		建設仮勘定	2,050,000	0.0	0	-	△ 2,050,000	皆減	
		計	12,330,858,355	76.9	11,917,232,420	77.1	△ 413,625,935	96.6	
		無形固定資産	電話加入権	76,000	0.0	76,000	0.0	0	100.0
			その他無形固定資産	801,700	0.0	801,700	0.0	0	100.0
	計		877,700	0.0	877,700	0.0	0	100.0	
	投資その他の資産	長期前払消費税	159,272,457	1.0	194,011,390	1.3	34,738,933	121.8	
		その他投資	2,020,500	0.0	3,640,900	0.0	1,620,400	180.2	
		計	161,292,957	1.0	197,652,290	1.3	36,359,333	122.5	
	合計	12,493,029,012	77.9	12,115,762,410	78.4	△ 377,266,602	97.0		
	流動資産	現金・預金	650,001,254	4.0	585,745,522	3.8	△ 64,255,732	90.1	
		未収金	2,950,917,663	18.4	2,800,833,897	18.1	△ 150,083,766	94.9	
		貸倒引当金	△ 97,842,486	△ 0.6	△ 95,736,053	△ 0.6	2,106,433	97.8	
		貯蔵品	54,256,814	0.3	45,487,987	0.3	△ 8,768,827	83.8	
合計		3,557,333,245	22.1	3,336,331,353	21.6	△ 221,001,892	93.8		
資産合計			16,050,362,257	100.0	15,452,093,763	100.0	△ 598,268,494	96.3	
負債	固定負債	企業債	4,686,468,827	29.2	4,136,127,767	26.8	△ 550,341,060	88.3	
		長期リース債務	732,131,104	4.6	538,323,212	3.5	△ 193,807,892	73.5	
		引当金 退職給付引当金	1,123,168,140	7.0	1,245,814,154	8.0	122,646,014	110.9	
		合計	6,541,768,071	40.8	5,920,265,133	38.3	△ 621,502,938	90.5	
	流動負債	企業債	1,111,986,482	6.9	1,162,841,060	7.5	50,854,578	104.6	
		短期リース債務	390,916,553	2.4	380,201,874	2.5	△ 10,714,679	97.3	
		未払金	1,585,881,004	9.9	1,790,731,150	11.6	204,850,146	112.9	
		引当金 賞与引当金	445,334,000	2.8	456,917,387	3.0	11,583,387	102.6	
		その他流動負債	90,790,938	0.6	85,778,163	0.5	△ 5,012,775	94.5	
	合計	3,624,908,977	22.6	3,876,469,634	25.1	251,560,657	106.9		
	繰延収益	長期前受金	13,332,617,176	83.1	13,578,166,715	87.9	245,549,539	101.8	
		収益化累計額	△ 9,945,114,243	△ 62.0	△ 10,359,921,281	△ 67.1	△ 414,807,038	104.2	
		合計	3,387,502,933	21.1	3,218,245,434	20.8	△ 169,257,499	95.0	
負債合計			13,554,179,981	84.5	13,014,980,201	84.2	△ 539,199,780	96.0	
資本	資本金		5,065,596,198	31.5	5,065,596,198	32.8	0	100.0	
	資本剰余金	受贈財産評価額	202,134,615	1.3	202,134,615	1.3	0	100.0	
		減債積立金	0	-	0	-	0	-	
	利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	△ 2,771,548,537	△ 17.3	△ 2,830,617,251	△ 18.3	△ 59,068,714	102.1	
		計	△ 2,771,548,537	△ 17.3	△ 2,830,617,251	△ 18.3	△ 59,068,714	102.1	
	合計	△ 2,569,413,922	△ 16.0	△ 2,628,482,636	△ 17.0	△ 59,068,714	102.3		
資本合計			2,496,182,276	15.5	2,437,113,562	15.8	△ 59,068,714	97.6	
負債資本合計			16,050,362,257	100.0	15,452,093,763	100.0	△ 598,268,494	96.3	

(3) こころの医療センター事業

項目		区分	平成30年度		令和元年度		比較		
			金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
資産	固定資産	有形固定資産	土地	6,510,735	0.1	6,510,735	0.1	0	100.0
			建物	3,738,741,289	58.0	3,575,295,574	59.8	△ 163,445,715	95.6
			構築物	183,336,691	2.8	144,693,660	2.4	△ 38,643,031	78.9
			機械備品	442,335,306	6.9	372,165,254	6.2	△ 70,170,052	84.1
			車両	5,420,901	0.1	4,076,483	0.1	△ 1,344,418	75.2
			リース資産	10,212,024	0.2	6,722,256	0.1	△ 3,489,768	65.8
			建設仮勘定	0	-	0	-	0	-
		計	4,386,556,946	68.1	4,109,463,962	68.7	△ 277,092,984	93.7	
		無形固定資産	電話加入権	38,000	0.0	38,000	0.0	0	100.0
			その他無形固定資産	23,470,462	0.4	20,188,576	0.3	△ 3,281,886	86.0
	計		23,508,462	0.4	20,226,576	0.3	△ 3,281,886	86.0	
	投資その他の資産	長期前払消費税	23,455,660	0.4	22,310,802	0.4	△ 1,144,858	95.1	
		その他投資	0	-	0	-	0	-	
	計	23,455,660	0.4	22,310,802	0.4	△ 1,144,858	95.1		
	合計	4,433,521,068	68.9	4,152,001,340	69.4	△ 281,519,728	93.7		
	流動資産	現金・預金	1,496,663,055	23.2	1,381,660,895	23.1	△ 115,002,160	92.3	
		未収金	貸倒引当金	△ 37,482,828	△ 0.6	△ 35,330,865	△ 0.6	2,151,963	94.3
			貯蔵品	8,099,875	0.1	6,975,291	0.1	△ 1,124,584	86.1
		合計	2,011,782,037	31.1	1,832,387,895	30.6	△ 179,394,142	91.1	
		資産合計	6,445,303,105	100.0	5,984,389,235	100.0	△ 460,913,870	92.8	
負債	固定負債	企業債	3,287,844,284	51.0	3,041,763,460	50.8	△ 246,080,824	92.5	
		長期リース債務	5,335,343	0.1	2,143,214	0.1	△ 3,192,129	40.2	
		引当金 退職給付引当金	439,522,262	6.8	420,499,552	7.0	△ 19,022,710	95.7	
		合計	3,732,701,889	57.9	3,464,406,226	57.9	△ 268,295,663	92.8	
	流動負債	企業債	276,352,914	4.3	285,980,824	4.8	9,627,910	103.5	
		短期リース債務	3,732,124	0.1	3,192,129	0.0	△ 539,995	85.5	
		未払金	315,016,715	4.9	252,534,045	4.2	△ 62,482,670	80.2	
		引当金 賞与引当金	138,099,000	2.1	147,916,000	2.5	9,817,000	107.1	
		その他流動負債	15,228,882	0.2	16,035,949	0.3	807,067	105.3	
	合計	748,429,635	11.6	705,658,947	11.8	△ 42,770,688	94.3		
	繰延収益	長期前受金	1,995,334,155	31.0	2,081,505,155	34.8	86,171,000	104.3	
		収益化累計額	△ 894,442,060	△ 13.9	△ 1,034,105,340	△ 17.3	△ 139,663,280	115.6	
		合計	1,100,892,095	17.1	1,047,399,815	17.5	△ 53,492,280	95.1	
	負債合計	5,582,023,619	86.6	5,217,464,988	87.2	△ 364,558,631	93.5		
	資本	資本金	3,852,950,648	59.8	3,852,950,648	64.4	0	100.0	
剰余金		資本 受贈財産評価額	0	-	0	-	0	-	
		減債積立金	0	-	0	-	0	-	
		利益剰余金 当年度未処分利益剰余金	△ 2,989,671,162	△ 46.4	△ 3,086,026,401	△ 51.6	△ 96,355,239	103.2	
		計	△ 2,989,671,162	△ 46.4	△ 3,086,026,401	△ 51.6	△ 96,355,239	103.2	
合計		△ 2,989,671,162	△ 46.4	△ 3,086,026,401	△ 51.6	△ 96,355,239	103.2		
資本合計	863,279,486	13.4	766,924,247	12.8	△ 96,355,239	88.8			
負債資本合計	6,445,303,105	100.0	5,984,389,235	100.0	△ 460,913,870	92.8			

(4) こども病院事業

項目		区 分	平成 30 年度		令和元年度		比 較		
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) (A) × 100	
			円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	1,259,996,000	13.2	1,259,996,000	13.4	0	100.0
			建 物	3,092,740,243	32.3	2,987,935,180	31.7	△ 104,805,063	96.6
			構 築 物	92,051,476	1.0	85,244,167	0.9	△ 6,807,309	92.6
			器 械 備 品	1,455,532,094	15.2	1,466,574,261	15.5	11,042,167	100.8
			車 両	57,500	0.0	57,500	0.0	0	100.0
			リ ー ス 資 産	0	-	0	-	0	-
			建 設 仮 勘 定	700,000	0.0	700,000	0.0	0	100.0
			計	5,901,077,313	61.7	5,800,507,108	61.5	△ 100,570,205	98.3
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	28,000	0.0	28,000	0.0	0	100.0	
		そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	-	0	-	0	-	
		計	28,000	0.0	28,000	0.0	0	100.0	
		投 資 其 他 の 資 産	長 期 前 払 消 費 税	75,443,142	0.8	92,180,275	1.0	16,737,133	122.2
			そ の 他 投 資	0	-	0	-	0	-
			計	75,443,142	0.8	92,180,275	1.0	16,737,133	122.2
	合 計	5,976,548,455	62.5	5,892,715,383	62.5	△ 83,833,072	98.6		
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	2,585,248,166	27.1	2,387,673,189	25.3	△ 197,574,977	92.4	
		未 収 金	1,007,798,222	10.5	1,155,968,372	12.3	148,170,150	114.7	
		貸 倒 引 当 金	△ 5,227,534	△ 0.1	△ 4,996,030	△ 0.1	231,504	95.6	
		貯 蔵 品	0	-	0	-	0	-	
	合 計	3,587,818,854	37.5	3,538,645,531	37.5	△ 49,173,323	98.6		
	資 産 合 計			9,564,367,309	100.0	9,431,360,914	100.0	△ 133,006,395	98.6
	負 債	固 定 負 債	企 業 債	2,556,569,238	26.7	2,262,795,628	24.0	△ 293,773,610	88.5
			長 期 リ ー ス 債 務	0	-	0	-	0	-
引 当 金 退 職 給 付 引 当 金			13,234,571	0.2	14,791,582	0.1	1,557,011	111.8	
合 計			2,569,803,809	26.9	2,277,587,210	24.1	△ 292,216,599	88.6	
流 動 負 債		企 業 債	646,603,742	6.8	666,473,610	7.1	19,869,868	103.1	
		短 期 リ ー ス 債 務	0	-	0	-	0	-	
		未 払 金	103,360,942	1.1	77,806,075	0.8	△ 25,554,867	75.3	
		引 当 金 賞 与 引 当 金	18,676,745	0.2	22,270,613	0.2	3,593,868	119.2	
		そ の 他 流 動 負 債	3,183,937	0.0	3,644,750	0.1	460,813	114.5	
合 計		771,825,366	8.1	770,195,048	8.2	△ 1,630,318	99.8		
繰 延 収 益		長 期 前 受 金	1,628,437,654	17.0	1,548,164,654	16.4	△ 80,273,000	95.1	
		収 益 化 累 計 額	△ 1,328,503,392	△ 13.9	△ 1,276,089,587	△ 13.5	52,413,805	96.1	
		合 計	299,934,262	3.1	272,075,067	2.9	△ 27,859,195	90.7	
負 債 合 計	3,641,563,437	38.1	3,319,857,325	35.2	△ 321,706,112	91.2			
資 本	資 本 金	3,834,707,236	40.1	4,078,247,490	43.2	243,540,254	106.4		
	剰 余 金	資 本 剰 余 金 受 贈 財 産 評 価 額	0	-	0	-	0	-	
		減 債 積 立 金	1,464,226,155	15.3	1,306,661,748	13.9	△ 157,564,407	89.2	
		利 益 積 立 金	223,170,238	2.3	242,969,892	2.6	19,799,654	108.9	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	400,700,243	4.2	483,624,459	5.1	82,924,216	120.7	
		計	2,088,096,636	21.8	2,033,256,099	21.6	△ 54,840,537	97.4	
	合 計	2,088,096,636	21.8	2,033,256,099	21.6	△ 54,840,537	97.4		
資 本 合 計	5,922,803,872	61.9	6,111,503,589	64.8	188,699,717	103.2			
負 債 資 本 合 計			9,564,367,309	100.0	9,431,360,914	100.0	△ 133,006,395	98.6	

3 比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業会計

(単位 円)

区 分	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	137,575,617	35,885,644	△ 101,689,973
減価償却費	1,983,128,395	1,887,264,755	△ 95,863,640
資産減耗費	33,835,241	29,634,328	△ 4,200,913
特別損失	0	0	0
長期前払消費税勘定償却	45,735,911	54,744,607	9,008,696
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,246,373	4,489,900	△ 756,473
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	191,381,871	105,180,315	△ 86,201,556
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,033,457	24,782,255	13,748,798
長期前受金戻入額	△ 751,830,969	△ 767,279,523	△ 15,448,554
資本費繰入収益	△ 318,201,000	△ 578,914,000	△ 260,713,000
受取利息及び配当金	△ 367,063	△ 289,626	77,437
支払利息	202,733,850	179,152,513	△ 23,581,337
未収金の増減額 (△は増加)	△ 430,565,314	67,332,977	497,898,291
未払金の増減額 (△は減少)	360,485,321	89,102,783	△ 271,382,538
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,936,154	9,893,411	13,829,565
その他負債の増減額 (△は減少)	6,438,277	△ 13,648,198	△ 20,086,475
小計	1,472,693,813	1,127,332,141	△ 345,361,672
利息及び配当金の受取額	367,063	289,626	△ 77,437
利息の支払額	△ 202,733,850	△ 179,152,513	23,581,337
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,270,327,026	948,469,254	△ 321,857,772
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 721,250,559	△ 945,942,887	△ 224,692,328
投資その他の資産による収入	2,919,000	2,545,000	△ 374,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 3,820,000	△ 5,174,400	△ 1,354,400
国庫補助金による収入	1,112,746	3,584,000	2,471,254
一般会計からの繰入金による収入	732,657,000	1,086,989,000	354,332,000
諸収入	5,725,283	5,011,549	△ 713,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,343,470	147,012,262	129,668,792
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	759,400,000	1,025,100,000	265,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,430,213,917	△ 2,034,943,138	△ 604,729,221
繰延勘定による支出	△ 57,242,020	△ 105,075,815	△ 47,833,795
リース債務の返済による支出	△ 473,809,253	△ 382,725,195	91,084,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,201,865,190	△ 1,497,644,148	△ 295,778,958
資金増加額 (又は減少額)	85,805,306	△ 402,162,632	△ 487,967,938
資金期首残高	4,718,663,391	4,804,468,697	85,805,306
資金期末残高	4,804,468,697	4,402,306,065	△ 402,162,632

業務活動によるキャッシュ・フローは、948,469,254円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、147,012,262円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,497,644,148円のマイナスとなった。この結果、資金期末残高は4,402,306,065円となり、期首に比べ402,162,632円(8.4%)減少した。

(1) 本庁事業

(単位 円)

区 分	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	比較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 2,507,335	2,609,880	5,117,215
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,152,976	0	1,152,976
賞与引当金の増減額 (△は減少)	342,981	△ 212,000	△ 554,981
受取利息及び配当金	△ 2,972	△ 1,016	1,956
未収金の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	11,985,853	△ 27,709,826	△ 39,695,679
その他負債の増減額 (△は減少)	4,938,420	△ 17,817	△ 4,956,237
小計	13,603,971	△ 25,330,779	△ 38,934,750
利息及び配当金の受取額	2,972	1,016	△ 1,956
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,606,943	△ 25,329,763	△ 38,936,706
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額 (又は減少額)	13,606,943	△ 25,329,763	△ 38,936,706
資金期首残高	58,949,279	72,556,222	13,606,943
資金期末残高	72,556,222	47,226,459	△ 25,329,763

(2) 中央病院事業

(単位 円)

区 分	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	比較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	38,090,756	△ 59,068,714	△ 97,159,470
減価償却費	1,232,668,830	1,140,487,860	△ 92,180,970
資産減耗費	10,595,268	15,882,498	5,287,230
長期前払消費税勘定償却	27,650,452	33,527,302	5,876,850
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,363,654	2,106,433	△ 257,221
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	151,819,526	122,646,014	△ 29,173,512
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,486,000	11,583,387	△ 1,902,613
長期前受金戻入額	△ 506,175,387	△ 458,030,048	48,145,339
資本費繰入収益	△ 181,913,000	△ 313,574,000	△ 131,661,000
受取利息及び配当金	△ 37,868	△ 34,538	3,330
支払利息	94,520,200	80,401,090	△ 14,119,110
未収金の増減額 (△は増加)	△ 174,719,560	150,083,766	324,803,326
未払金の増減額 (△は減少)	346,921,635	204,850,146	△ 142,071,489
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,162,982	8,768,827	11,931,809
その他負債の増減額 (△は減少)	6,313,602	△ 10,131,327	△ 16,444,929
小計	1,058,421,126	929,498,696	△ 128,922,430
利息及び配当金の受取額	37,868	34,538	△ 3,330
利息の支払額	△ 94,520,200	△ 80,401,090	14,119,110
業務活動によるキャッシュ・フロー	963,938,794	849,132,144	△ 114,806,650
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 485,048,402	△ 566,359,237	△ 81,310,835
投資その他の資産による収入	2,919,000	2,545,000	△ 374,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 3,820,000	△ 5,174,400	△ 1,354,400
国庫補助金による収入	559,000	0	△ 559,000
一般会計からの繰入金による収入	434,223,000	597,335,000	163,112,000
諸収入	5,725,283	5,011,549	△ 713,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,442,119	33,357,912	78,800,031
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	505,100,000	612,500,000	107,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 786,342,407	△ 1,111,986,482	△ 325,644,075
繰延勘定による支出	△ 38,345,849	△ 68,266,235	△ 29,920,386
リース債務の返済による支出	△ 457,667,098	△ 378,993,071	78,674,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 777,255,354	△ 946,745,788	△ 169,490,434
資金増加額 (又は減少額)	141,241,321	△ 64,255,732	△ 205,497,053
資金期首残高	508,759,933	650,001,254	141,241,321
資金期末残高	650,001,254	585,745,522	△ 64,255,732

(3) こころの医療センター事業

(単位 円)

区 分	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	比較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 55,167,793	△ 96,355,239	△ 41,187,446
減価償却費	333,528,241	319,589,687	△ 13,938,554
資産減耗費	1,119,908	789,033	△ 330,875
長期前払消費税勘定償却	4,483,207	4,674,814	191,607
特別損失	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,402,480	2,151,963	△ 250,517
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39,688,301	△ 19,022,710	△ 58,711,011
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	9,817,000	9,817,000
長期前受金戻入額	△ 137,371,572	△ 139,663,280	△ 2,291,708
資本費繰入収益	△ 21,213,000	△ 55,388,000	△ 34,175,000
受取利息及び配当金	△ 111,952	△ 82,410	29,542
支払利息	53,145,583	50,613,919	△ 2,531,664
未収金の増減額 (△は増加)	△ 47,844,222	65,419,361	113,263,583
未払金の増減額 (△は減少)	66,283,654	△ 62,482,670	△ 128,766,324
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 773,172	1,124,584	1,897,756
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 3,443,719	△ 3,496,859	△ 53,140
小計	234,725,944	77,689,193	△ 157,036,751
利息及び配当金の受取額	111,952	82,410	△ 29,542
利息の支払額	△ 53,145,583	△ 50,613,919	2,531,664
業務活動によるキャッシュ・フロー	181,692,313	27,157,684	△ 154,534,629
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 23,660,438	△ 40,003,850	△ 16,343,412
国庫補助金による収入	305,346	3,584,000	3,278,654
一般会計からの繰入金による収入	101,497,000	137,975,000	36,478,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,141,908	101,555,150	23,413,242
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	25,200,000	39,900,000	14,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 203,394,256	△ 276,352,914	△ 72,958,658
繰延勘定による支出	△ 1,892,834	△ 3,529,956	△ 1,637,122
リース債務の返済による支出	△ 16,142,155	△ 3,732,124	12,410,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 196,229,245	△ 243,714,994	△ 47,485,749
資金増加額 (又は減少額)	63,604,976	△ 115,002,160	△ 178,607,136
資金期首残高	1,433,058,079	1,496,663,055	63,604,976
資金期末残高	1,496,663,055	1,381,660,895	△ 115,002,160

(4) こども病院事業

(単位 円)

区 分	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	157,159,989	188,699,717	31,539,728
減価償却費	416,931,324	427,187,208	10,255,884
資産減耗費	22,120,065	12,962,797	△ 9,157,268
長期前払消費税勘定償却	13,602,252	16,542,491	2,940,239
貸倒引当金の増減額(△は減少)	480,239	231,504	△ 248,735
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,027,020	1,557,011	529,991
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,795,524	3,593,868	6,389,392
長期前受金戻入額	△ 108,284,010	△ 169,586,195	△ 61,302,185
資本費繰入収益	△ 115,075,000	△ 209,952,000	△ 94,877,000
受取利息及び配当金	△ 214,271	△ 171,662	42,609
支払利息	55,068,067	48,137,504	△ 6,930,563
未収金の増減額 (△は増加)	△ 208,001,532	△ 148,170,150	59,831,382
未払金の増減額 (△は減少)	△ 64,705,821	△ 25,554,867	39,150,954
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 1,370,026	△ 2,195	1,367,831
小計	165,942,772	145,475,031	△ 20,467,741
利息及び配当金の受取額	214,271	171,662	△ 42,609
利息の支払額	△ 55,068,067	△ 48,137,504	6,930,563
業務活動によるキャッシュ・フロー	111,088,976	97,509,189	△ 13,579,787
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 212,541,719	△ 339,579,800	△ 127,038,081
国庫補助金による収入	248,400	0	△ 248,400
一般会計からの繰入金による収入	196,937,000	351,679,000	154,742,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,356,319	12,099,200	27,455,519
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	229,100,000	372,700,000	143,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 440,477,254	△ 646,603,742	△ 206,126,488
繰延勘定による支出	△ 17,003,337	△ 33,279,624	△ 16,276,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 228,380,591	△ 307,183,366	△ 78,802,775
資金増加額 (又は減少額)	△ 132,647,934	△ 197,574,977	△ 64,927,043
資金期首残高	2,717,896,100	2,585,248,166	△ 132,647,934
資金期末残高	2,585,248,166	2,387,673,189	△ 197,574,977

4 経営分析表

(1) 中央病院事業

年度 項目	令和元年度		比 率 %	平 成 30 年 度 比 率 %	平 成 30 年 度 全 国 平 均 比 率 %				
	算 出 基 礎								
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	2,437,113,562 円 + 3,218,245,434 円	36.6	36.7	22.1				
	負債資本合計	15,452,093,763 円							
固定資産対 長期資本比率	固定資産	12,115,762,410 円	104.7	100.5	92.2				
	資本合計+ 固定負債+繰延収益	2,437,113,562 円 + 5,920,265,133 円 + 3,218,245,434 円							
総収益対総費用比率	総収益	18,715,519,626 円	99.7	100.2	98.3				
	総費用	18,774,588,340 円							
医業収益対 医業費用比率	医業収益	15,694,227,706 円	87.3	86.9	84.8				
	医業費用	17,969,660,415 円							
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	1,111,986,482 円	7.3	5.3	13.3			
		料金収入	15,307,588,815 円						
	企業債利息	企業債利息	77,277,006 円				0.5	0.6	1.5
		料金収入	15,307,588,815 円						
	職員給与費	職員給与費	8,259,638,662 円				54.0	55.1	61.2
		料金収入	15,307,588,815 円						
病床利用率	一般	143,355 人	82.5	83.4	74.7				
		173,850 床							
	結核	1,245 人	13.6	15.7	15.0				
		9,150 床							
	計	144,600 人	79.0	80.0	72.1				
		183,000 床							

- (注) 1 平成30年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
 2 許可病床数は500床、稼働病床数は500床である。
 3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

(2) こころの医療センター事業

年度 項目	令和元年度		比 率 %	平 成 30 年 度 比 率 %	平 成 30 年 度 全 国 平 均 比 率 %	
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	766,924,247 円 + 1,047,399,815 円	30.3	30.5	22.1	
	負債資本合計	5,984,389,235 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	4,152,001,340 円	78.7	77.8	92.2	
	資本合計+ 固定負債+繰延収益	766,924,247 円 + 3,464,406,226 円 + 1,047,399,815 円				
総収益対総費用比率	総収益	3,864,652,601 円	97.6	98.6	98.3	
	総費用	3,961,007,840 円				
医業収益対 医業費用比率	医業収益	2,884,461,482 円	75.3	76.2	84.8	
	医業費用	3,832,059,728 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	276,352,914 円	10.5	7.7	13.3
		料金収入	2,629,872,670 円			
	企業債利息	企業債利息	50,555,374 円	1.9	2.0	1.5
		料金収入	2,629,872,670 円			
職員給与費	職員給与費	2,707,703,278 円	103.0	101.0	61.2	
	料金収入	2,629,872,670 円				
病床利用率	年延入院患者数	79,243 人	78.4	82.4	67.4	
	年延病床数	101,016 床				

- (注) 1 平成30年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
2 許可病床数は537床、稼働病床数は276床である。
3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

(3) こども病院事業

年度 項目	令和元年度		比 率 %	平成30 年度 比 率 %	平成30年 度全 国 平均 比 率 %
	算 出 基 礎				
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	6,111,503,589 円 + 272,075,067 円	67.7	65.1	22.1
	負債資本合計	9,431,360,914 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	5,892,715,383 円	68.0	68.0	92.2
	資本合計+ 固定負債+繰延収益	6,111,503,589 円 + 2,277,587,210 円 + 272,075,067 円			
総収益対総費用比率	総 収 益	1,460,220,073 円	114.8	113.7	98.3
	総 費 用	1,271,520,356 円			
病床利用率	年延入院患者数	37,306 人	88.6	91.4	74.7
	年延病床数	42,090 床			

- (注) 1 平成30年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
 2 許可病床数は115床、稼働病床数は115床である。
 3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

5 病院別経営管理指標

項目		年度		令和元年度		平成30年度	平成30年度	平成30年度	平成30年度	
		算出基礎		実績		実績	平均	平均	平均	
							(経営規模別)		(経営主体別)	
中央病院	当患者1人1日 の収入	入院(円)	入院診療収益(室料差額除く) 在院患者延数+退院患者数	9,619,218,624 円		66,523	64,873	64,528	54,598	
		外来(円)	外来診療収益 外来患者延数	5,688,370,191 円 243,447 人		23,366	21,710	18,418	17,853	
	当医師1人1日 の患者数	入院(人)	1日平均入院患者数 医師数	395 人 152 人		2.6	2.4	3.2	3.7	
		外来(人)	1日平均外来患者数 医師数	1,013 人 152 人		6.7	6.3	5.0	4.9	
	当看護師1人1日 の患者数	入院(人)	1日平均入院患者数 看護師数	395 人 549 人		0.7	0.8	0.8	0.8	
		外来(人)	1日平均外来患者数 看護師数	1,013 人 549 人		1.8	2.0	1.2	1.1	
	平均在院日数(日)		在院患者延数 (新入院患者数+退院患者数) 2		133,717 人 (10,835 人 + 10,883 人) × 1/2		12.3	12.2	12.6	16.1
	こころの医療センター	当患者1人1日 の収入	入院(円)	入院診療収益(室料差額除く) 在院患者延数+退院患者数	2,100,020,065 円		26,501	25,509	20,038	54,598
			外来(円)	外来診療収益 外来患者延数	529,852,605 円 71,517 人		7,409	7,246	8,735	17,853
		当医師1人1日 の患者数	入院(人)	1日平均入院患者数 医師数	217 人 29 人		7.5	9.5	13.5	3.7
外来(人)			1日平均外来患者数 医師数	297 人 29 人		10.2	12.1	7.1	4.9	
当看護師1人1日 の患者数		入院(人)	1日平均入院患者数 看護師数	217 人 178 人		1.2	1.3	1.5	0.8	
		外来(人)	1日平均外来患者数 看護師数	297 人 178 人		1.7	1.7	0.8	1.1	
平均在院日数(日)		在院患者延数 (新入院患者数+退院患者数) 2		78,379 人 (841 人 + 864 人) × 1/2		91.9	95.0	-	-	
こども病院		当患者1人1日 の収入	入院(円)	入院診療収益(室料差額除く) 在院患者延数+退院患者数	3,741,637,192 円		100,296	93,100	31,083	54,598
			外来(円)	外来診療収益 外来患者延数	1,106,339,419 円 44,859 人		24,663	26,394	9,275	17,853
		当医師1人1日 の患者数	入院(人)	1日平均入院患者数 医師数	102 人 32 人		3.2	4.0	7.2	3.7
	外来(人)		1日平均外来患者数 医師数	187 人 32 人		5.8	7.0	12.8	4.9	
	当看護師1人1日 の患者数	入院(人)	1日平均入院患者数 看護師数	102 人 216 人		0.5	0.5	1.1	0.8	
		外来(人)	1日平均外来患者数 看護師数	187 人 216 人		0.9	0.9	1.9	1.1	
	平均在院日数(日)		在院患者延数 (新入院患者数+退院患者数) 2		34,473 人 (2,822 人 + 2,833 人) × 1/2		12.2	12.5	19.8	16.1

(注) 1 平成30年度全国平均の数値は、「地方公営企業年鑑」によるもので、経営規模別は中央病院は一般病院(病床数500床以上)、こころの医療センターは精神病院、こども病院は一般病院(病床数100以上200床未満)の区分に基づき算定している。

- 2 中央病院の外来患者延数は、人間ドックを除く。
- 3 こども病院は、指定管理者の数字を含む。

年度 項目	令和元年度			平成30年度実績	平成30年度実績	平成30年度全国平均
	算出基礎		実績			
中央病院	紹介率	紹介患者数+救急患者数 初診患者数	$\frac{10,601 \text{ 人} + 5,528 \text{ 人}}{20,632 \text{ 人}}$	78.2%	80.8%	50.8%
	逆紹介率	逆紹介患者数 初診患者数	$\frac{13,329 \text{ 人}}{20,632 \text{ 人}}$	64.6%	62.0%	35.8%
こころの医療センター	紹介率	紹介患者数+救急患者数 初診患者数	$\frac{725 \text{ 人} + 402 \text{ 人}}{1,524 \text{ 人}}$	74.0%	76.4%	45.0%
	逆紹介率	逆紹介患者数 初診患者数	$\frac{1,159 \text{ 人}}{1,524 \text{ 人}}$	76.0%	78.7%	41.5%
こども病院	紹介率	紹介患者数+救急患者数 初診患者数	$\frac{1,481 \text{ 人} + 1,656 \text{ 人}}{3,363 \text{ 人}}$	93.3%	89.7%	50.8%
	逆紹介率	逆紹介患者数 初診患者数	$\frac{1,941 \text{ 人}}{3,363 \text{ 人}}$	57.7%	61.8%	35.8%

- (注) 1 平成30年度全国平均の数値は、「病院経営管理指標」によるもので、病院種別比較における自治体の区分（一般病院及び精神科病院）に基づき算定している。
- 2 中央病院の紹介率、逆紹介率については地域医療支援病院に係る算定方法とは異なる。

V 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、鹿島臨海工業地帯（高松地区を除く。）に立地する企業等から排出される汚水を処理する特定公共下水道事業として、昭和44年度から、特定公共下水道隣接地域の公共下水道の汚水処理も含めた1日最大処理能力33万 m^3 の処理施設を計画・着手している。昭和45年度に一部処理業務を開始し、現在は、1日最大処理能力16万5,000 m^3 の処理施設の管理運営を行っている。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額36億1,645万8,000円に対し決算額35億6,530万6,167円で、差引き5,115万1,833円の減となった。

支出については、予算額34億5,608万7,000円に対し決算額30億1,838万6,946円、翌年度繰越額5,343万8,000円で、不用額は3億8,426万2,054円となった。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
鹿島臨海都市計画 下水道事業収益	円 3,616,458,000	円 3,565,306,167	円 △ 51,151,833	% 98.6

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
鹿島臨海都市計画 下水道事業費用	円 3,456,087,000	円 3,018,386,946	円 53,438,000	円 384,262,054	% 87.3

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額7億1,991万6,160円に対し決算額4億3,385万9,740円で、差引き2億8,605万6,420円の減となった。

支出については、予算額24億1,710万4,160円に対し決算額15億5,631万9,179円、翌年度繰越額 8億4,810万6,400円で、不用額は1,267万8,581円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額11億2,245万9,439円については、当年度分消費税等資本的収支調整額6,294万3,154円、減債積立金3億5,957万1,032円、建設改良積立金2,270万865円及び過年度分損益勘定留保資金6億7,724万4,388円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
鹿島臨海都市計画 下水道事業資本的収入	円 719,916,160	円 433,859,740	円 △ 286,056,420	% 60.3

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
鹿島臨海都市計画 下水道事業資本的支出	円 2,417,104,160	円 1,556,319,179	円 848,106,400	円 12,678,581	% 64.4

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の年間処理水量は、156工場、28公共施設の汚水4,472万6,722m³で、前年度(4,428万3,058m³)に比べ44万3,664m³(1.0%)増加した。

1日当たりの平均処理水量は12万2,204m³であり、1日最大処理能力16万5,000m³に対する施設利用率は74.1%で、前年度(73.5%)に比べ0.6ポイント上昇した。

各年度の汚水処理状況は、次表のとおりである。

区分 年度	利 用 者 数			処 理 水 量		
	企 業 数 社	工 場 数 工場	施 設 数 施設	年間処理水量 m ³	対前年度比 %	1日平均処理水量 m ³
平成27年度	121	140	29	41,902,399	104.6	114,487
平成28年度	123	145	28	43,341,142	103.4	118,743
平成29年度	125	148	28	43,654,846	100.7	119,602
平成30年度	128	151	28	44,283,058	101.4	121,323
令和元年度	134	156	28	44,726,722	101.0	122,204

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計33億1,891万2,347円に対し、費用合計は28億3,491万6,301円で、差引き4億8,399万6,046円の純利益を計上した。これは、収益は過年度損益修正益等1億142万8,969円減少したが、費用が過年度損益修正損等2億315万3,117円減少したためであり、その結果、純利益の額は前年度に比べ1億172万4,148円増加した。

なお、企業債の償還に充当した減債積立金等3億8,227万1,897円を、その他未処分利益剰余金変動額に振り替えたことから、当年度未処分利益剰余金は8億6,626万7,943円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、117.1%(前年度112.6%)で

あり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、100.6%（前年度98.8%）である。

(2) 財政状態

資産合計は、266億7,479万3,655円で、前年度に比べ1億5,877万8,503円（0.6%）の減となった。これは主に有形固定資産で6,200万879円、未収金で9,254万468円それぞれ減少したためである。

負債合計は、134億3,977万3,099円で、前年度に比べ6億4,277万4,549円（4.6%）の減となった。これは主に企業債で3億5,957万1,032円、引当金で2億6,926万8,173円それぞれ減少したためである。

資本合計は、132億3,502万556円で、前年度に比べ4億8,399万6,046円（3.8%）の増となった。これは資本金で3億7,602万4,154円、利益剰余金で1億797万1,892円それぞれ増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、80.2%（前年度78.4%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、72.7%（前年度72.1%）である。

1 比較損益計算書

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

区 分		平成 30 年度		令和元年度		比 較			
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
項 目		円	%	円	%	円	%		
収 益	営 業 収 益	下 水 道 料 金	2,762,918,623	80.8	2,784,294,580	83.9	21,375,957	100.8	
		そ の 他 営 業 収 益	1,380,249	0.0	1,197,325	0.0	△ 182,924	86.7	
		計	2,764,298,872	80.8	2,785,491,905	83.9	21,193,033	100.8	
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	756,303	0.0	665,578	0.0	△ 90,725	88.0	
		長 期 前 受 金 戻 入	581,890,286	17.0	525,492,232	15.8	△ 56,398,054	90.3	
		発 電 収 益	7,011,792	0.3	6,568,128	0.3	△ 443,664	93.7	
		雑 収 益	433,830	0.0	639,604	0.0	205,774	147.4	
		計	590,092,211	17.3	533,365,542	16.1	△ 56,726,669	90.4	
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	65,917,065	1.9	54,900	0.0	△ 65,862,165	0.1	
		そ の 他 特 別 利 益	33,168	0.0	0	—	△ 33,168	皆減	
		計	65,950,233	1.9	54,900	0.0	△ 65,895,333	0.1	
	合 計		3,420,341,316	100.0	3,318,912,347	100.0	△ 101,428,969	97.0	
	費 用	営 業 費 用	管 渠 ポ ン プ 場 処 理 場 費	503,991,199	16.6	499,370,648	17.6	△ 4,620,551	99.1
			業 務 費	14,311,561	0.5	19,695,684	0.7	5,384,123	137.6
			総 係 費	1,032,120,941	34.0	1,083,204,977	38.2	51,084,036	104.9
減 価 償 却 費			1,165,043,135	38.3	1,141,997,448	40.3	△ 23,045,687	98.0	
資 産 減 耗 費			81,353,915	2.7	23,662,595	0.8	△ 57,691,320	29.1	
計			2,796,820,751	92.1	2,767,931,352	97.6	△ 28,889,399	99.0	
営 業 外 費 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	73,601,127	2.4	66,267,200	2.4	△ 7,333,927	90.0	
		雑 支 出	89,144	0.0	693,668	0.0	604,524	778.1	
		計	73,690,271	2.4	66,960,868	2.4	△ 6,729,403	90.9	
特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	167,527,582	5.5	0	—	△ 167,527,582	皆減	
		そ の 他 特 別 損 失	30,814	0.0	24,081	0.0	△ 6,733	78.1	
		計	167,558,396	5.5	24,081	0.0	△ 167,534,315	0.1	
合 計		3,038,069,418	100.0	2,834,916,301	100.0	△ 203,153,117	93.3		
純 利 益		382,271,898		483,996,046		101,724,148			

2 比較貸借対照表

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

項 目			平成 30 年度		令和元年度		比 較		
			金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	土 地	641,247,700	2.4	641,247,700	2.4	0	100.0
			建 物	1,903,443,502	7.1	1,888,047,576	7.1	△ 15,395,926	99.2
			構 築 物	6,704,058,560	25.0	6,840,507,183	25.6	136,448,623	102.0
			機 械 及 び 装 置	8,995,983,607	33.5	8,258,932,791	31.0	△ 737,050,816	91.8
			車 両 及 び 運 搬 具	2,574,062	0.0	1,975,718	0.0	△ 598,344	76.8
			工 具 器 具 及 び 備 品	47,338,935	0.2	52,531,442	0.2	5,192,507	111.0
			建 設 仮 勘 定	86,445,696	0.3	635,848,773	2.4	549,403,077	735.5
			計	18,381,092,062	68.5	18,319,091,183	68.7	△ 62,000,879	99.7
			無形固定資産	其他無形固定資産	253,500	0.0	252,000	0.0	△ 1,500
	投資其他の資産	そ の 他 投 資	19,790	0.0	19,790	0.0	0	100.0	
	合 計	18,381,365,352	68.5	18,319,362,973	68.7	△ 62,002,379	99.7		
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	8,125,522,354	30.3	8,121,286,698	30.4	△ 4,235,656	99.9	
		未 収 金	326,684,452	1.2	234,143,984	0.9	△ 92,540,468	71.7	
		合 計	8,452,206,806	31.5	8,355,430,682	31.3	△ 96,776,124	98.9	
	資 産 合 計			26,833,572,158	100.0	26,674,793,655	100.0	△ 158,778,503	99.4
負 債	固 定 負 債	企業債	建設改良費等に充てた企業債	3,486,842,200	13.0	3,119,768,940	11.7	△ 367,073,260	89.5
		引当金	退職給付引当金	134,939,167	0.5	148,928,230	0.6	13,989,063	110.4
			修繕引当金	819,479,036	3.0	535,167,820	2.0	△ 284,311,216	65.3
			計	954,418,203	3.5	684,096,050	2.6	△ 270,322,153	71.7
	合 計	4,441,260,403	16.5	3,803,864,990	14.3	△ 637,395,413	85.6		
	流 動 負 債	企業債	建設改良費等に充てた企業債	359,571,033	1.3	367,073,261	1.4	7,502,228	102.1
		未 払 金	982,445,656	3.7	1,100,815,443	4.1	118,369,787	112.0	
		引当金	賞与引当金	13,595,758	0.1	14,649,738	0.0	1,053,980	107.8
		そ の 他 流 動 負 債	39,426	0.0	41,454	0.0	2,028	105.1	
		合 計	1,355,651,873	5.1	1,482,579,896	5.5	126,928,023	109.4	
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	21,732,244,335	81.0	21,921,954,399	82.2	189,710,064	100.9		
	収 益 化 累 計 額	△ 13,446,608,963	△ 50.1	△ 13,768,626,186	△ 51.6	△ 322,017,223	102.4		
	合 計	8,285,635,372	30.9	8,153,328,213	30.6	△ 132,307,159	98.4		
負 債 合 計			14,082,547,648	52.5	13,439,773,099	50.4	△ 642,774,549	95.4	
資 本	資 本 金		11,491,111,503	42.8	11,867,135,657	44.5	376,024,154	103.3	
	剰 余 金	国庫補助金	221,171,000	0.8	221,171,000	0.8	0	100.0	
		工事負担金	280,445,955	1.1	280,445,955	1.1	0	100.0	
		計	501,616,955	1.9	501,616,955	1.9	0	100.0	
	利 益 剰 余 金	減債積立金	0	—	1	0.0	1	皆増	
		当年度未処分利益剰余金	758,296,052	2.8	866,267,943	3.2	107,971,891	114.2	
		計	758,296,052	2.8	866,267,944	3.2	107,971,892	114.2	
合 計			1,259,913,007	4.7	1,367,884,899	5.1	107,971,892	108.6	
資 本 合 計			12,751,024,510	47.5	13,235,020,556	49.6	483,996,046	103.8	
負 債 資 本 合 計			26,833,572,158	100.0	26,674,793,655	100.0	△ 158,778,503	99.4	

3 比較キャッシュ・フロー計算書

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

(単位 円)

区 分	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	382,271,898	483,996,046	101,724,148
減価償却費	1,165,043,135	1,141,997,448	△ 23,045,687
資産減耗費	81,353,915	13,182,595	△ 68,171,320
特別損失	167,527,582	0	△ 167,527,582
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,375,748	13,989,063	10,613,315
賞与引当金の増減額 (△は減少)	887,725	1,053,980	166,255
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 57,817,871	△ 284,311,216	△ 226,493,345
長期前受金戻入額	△ 581,890,286	△ 525,492,232	56,398,054
特別利益	△ 65,917,065	0	65,917,065
受取利息及び配当金	△ 756,303	△ 665,578	90,725
支払利息	73,601,127	66,267,200	△ 7,333,927
未収金の増減額 (△は増加)	△ 79,471,566	92,540,468	172,012,034
未払金の増減額 (△は減少)	199,771,397	118,369,787	△ 81,401,610
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 509	2,028	2,537
小計	1,287,978,927	1,120,929,589	△ 167,049,338
利息及び配当金の受取額	756,303	665,578	△ 90,725
利息の支払額	△ 73,601,127	△ 66,267,200	7,333,927
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,215,134,103	1,055,327,967	△ 159,806,136
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,248,180,662	△ 1,093,167,630	1,155,013,032
国庫補助金による収入	798,148,695	365,884,723	△ 432,263,972
工事負担金による収入	5,538,000	31,403,000	25,865,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,444,493,967	△ 695,879,907	748,614,060
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 354,016,396	△ 359,571,032	△ 5,554,636
国庫補助金返還による支出	△ 5,618,997	△ 4,112,684	1,506,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 359,635,393	△ 363,683,716	△ 4,048,323
資金増加額 (又は減少額)	△ 588,995,257	△ 4,235,656	584,759,601
資金期首残高	8,714,517,611	8,125,522,354	△ 588,995,257
資金期末残高	8,125,522,354	8,121,286,698	△ 4,235,656

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,055,327,967円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、695,879,907円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、363,683,716円のマイナスとなった。この結果、資金期末残高は、8,121,286,698円となり、期首と比べると4,235,656円(0.1%)減少した。

4 経営分析表

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

年度 項目	令和元年度		比 率 %	平 成 30 年 度 平 均 比 率 %	平 成 30 年 度 全 国 平 均 比 率 %
	算 出 基 礎				
自己資本構成比率	資本合計 + 繰延収益	13,235,020,556円 + 8,153,328,213円	80.2	78.4	81.5
	負債資本合計	26,674,793,655 円			
固定資産対 長期資本比率	固 定 資 産	18,319,362,973 円	72.7	72.1	73.8
	資本合計+固定負債+繰延収益	13,235,020,556円+3,803,864,990円+ 8,153,328,213円			
流動比率	流 動 資 産	8,355,430,682 円	563.6	623.5	627.0
	流 動 負 債	1,482,579,896 円			
総収益対 総費用比率	総 収 益	3,318,912,347 円	117.1	112.6	116.1
	総 費 用	2,834,916,301 円			
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益	2,785,491,905 円	100.6	98.8	94.0
	営 業 費 用	2,767,931,352 円			
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	359,571,032 円	12.9	12.8	10.7
	料 金 収 入	2,784,294,580 円			
	企業債利息	66,267,200 円	2.4	2.7	2.1
料 金 収 入	2,784,294,580 円				
職員給与費	職 員 給 与 費	187,599,303 円	6.7	6.3	6.3
	料 金 収 入	2,784,294,580 円			
施設利用率	1 日 平 均 処 理 量	122,204 m ³	74.1	73.5	78.6
	1 日 最 大 処 理 能 力	165,000 m ³			
汚水 1 m ³ 当 た り	営 業 収 益	2,785,491,905 円	円/m ³ 62.28	円/m ³ 62.42	円/m ³ 33.65
	年 間 総 処 理 量	44,726,722 m ³			
費 用	営 業 費 用	2,767,931,352 円	円/m ³ 61.89	円/m ³ 63.16	円/m ³ 35.81
	年 間 総 処 理 量	44,726,722 m ³			
職員1人当りの 給 与 費	職 員 給 与 費	187,599,303 円	千円/人 9,874	千円/人 9,128	千円/人 8,806
	損益勘定所属職員数	19 人			

(注) 1 平成30年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

2 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

VI 流域下水道事業会計

流域下水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、流域関係市町村から排出される汚水を処理する霞ヶ浦常南流域下水道事業、霞ヶ浦湖北流域下水道事業、那珂久慈流域下水道事業、霞ヶ浦水郷流域下水道事業、利根左岸さしま流域下水道事業、鬼怒小貝流域下水道事業、小貝川東部流域下水道事業、並びに那珂久慈流域下水道及び周辺の単独公共下水道から発生する下水汚泥を処理する那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業を実施している。

流域下水道事業は、昭和48年度に霞ヶ浦常南流域下水道事業の処理施設を計画・着手し、順次流域下水道事業を開始しており、現在は7つの流域下水道事業の管理運営を行っている。7流域下水道事業を合計すると、流域関係市町村22市7町1村、計画処理面積6万1,708.5ha、計画1日最大処理能力77万5,800m³、そのうち現有施設の1日最大処理能力は47万7,365m³となっている。

那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業は、那珂久慈流域下水道及び関係する5市2町1組合から発生する下水汚泥を処理するため、平成6年度に1日最大処理能力400tの焼却施設を計画・着手している。平成10年度から稼働しており、現在は1日最大処理能力200tの処理施設の管理運営を行っている。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額175億7,299万1,000円に対し決算額173億8,787万5,153円で、差引き1億8,511万5,847円の減となった。

支出については、予算額176億4,531万2,200円に対し決算額171億8,054万6,270円で、不用額は4億6,476万5,930円となった。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	予算額に対する 決算額の割合 B/A
流域下水道 事業収益	円 17,572,991,000	円 17,387,875,153	円 △ 185,115,847	% 98.9

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	予算額に対する 決算額の割合 B/A
流域下水道 事業費用	円 17,645,312,200	円 17,180,546,270	円 464,765,930	% 97.4

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額62億6,162万7,774円に対し決算額38億6,686万4,798円で、差引き23億9,476万2,976円の減となった。

支出については、予算額85億2,012万5,740円に対し決算額61億30万6,798円、翌年度繰越額24億778万4,020円で、不用額は1,203万4,922円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額22億3,344万2,000円については、当年度分消費税等資本的収支調整額5,247万6,065円、減債積立金4億9,460万9,572円、基金積立金3,267万4,844円、過年度分損益勘定留保資金13億7,463万4,236円及び当年度分損益勘定留保資金2億7,904万7,283円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
	円	円	円	%
流域下水道事業 資本的収入	6,261,627,774	3,866,864,798	△ 2,394,762,976	61.8

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
	円	円	円	円	%
流域下水道事業 資本的支出	8,520,125,740	6,100,306,798	2,407,784,020	12,034,922	71.6

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の流域下水道事業の年間処理水量は、1億2,729万2,413m³で、前年度（1億1,939万1,379m³）に比べ790万1,034m³（6.6%）増加した。

1日当たりの平均処理水量は34万7,793m³であり、1日最大処理能力47万7,365m³に対する施設利用率は72.9%で、前年度（69.0%）に比べ3.9ポイント上昇した。

また、那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業の年間処理汚泥量は、4万6,287 tで、前年度（4万2,771 t）に比べ3,516 t（8.2%）増加した。

1日当たりの平均処理汚泥量は126 tであり、1日最大処理能力200 tに対する施設利用率は63.0%で、前年度（58.5%）に比べ4.5ポイント上昇した。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計166億2,861万5,866円に対し、費用合計は164億8,932万2,005円で、差引き1億3,929万3,861円の純利益を計上した。これは、費用は管渠ポンプ場処理場費や過年度損益修正損等2億4,039万8,453円の増加に加え、収益が長期前受金

戻入等1億4,759万2,102円減少したためであり、その結果、純利益の額は前年度に比べ3億8,799万555円減少した。

なお、企業債の償還等に充当した減債積立金等5億2,728万4,416円を、その他未処分利益剰余金変動額に振り替えたことから、当年度未処分利益剰余金は6億6,657万8,277円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、100.8%（前年度103.2%）であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、44.9%（前年度45.3%）である。

(2) 財政状態

資産合計は、1,950億4,644万4,769円で、前年度に比べ64億7,675万4,918円（3.2%）の減となった。これは主に有形固定資産で53億978万1,824円減少したためである。

負債合計は、1,702億708万8,021円で、前年度に比べ58億4,711万5,913円（3.3%）の減となった。これは主に繰延収益で44億1,431万9,506円減少したためである。

資本合計は、248億3,935万6,748円で、前年度に比べ6億2,963万9,005円（2.5%）の減となった。これは主に利益剰余金で5億7,904万4,256円減少したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、83.3%（前年度83.2%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、100.0%（前年度99.9%）である。

1 比較損益計算書

流域下水道事業会計

区 分 項 目		平成30年度		令和元年度		比 較		
		金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
収 益	営業 業 益	負 担 金	7,100,881,423	42.3	7,105,496,928	42.7	4,615,505	100.1
		計	7,100,881,423	42.3	7,105,496,928	42.7	4,615,505	100.1
	営業外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	84,713	0.0	53,977	0.0	△ 30,736	63.7
		基 金 繰 入 金	594,948,400	3.6	769,225,489	4.7	174,277,089	129.3
		他 会 計 補 助 金	1,907,265,000	11.4	1,733,886,000	10.4	△ 173,379,000	90.9
		国 庫 補 助 金	31,713,200	0.2	62,150,000	0.4	30,436,800	196.0
		長 期 前 受 金 戻 入	6,915,656,805	41.2	6,655,170,046	40.0	△ 260,486,759	96.2
		発 電 収 益	85,627,332	0.5	82,620,720	0.5	△ 3,006,612	96.5
		雑 収 益	1,995,365	0.0	12,797,815	0.1	10,802,450	641.4
	計	9,537,290,815	56.9	9,315,904,047	56.1	△ 221,386,768	97.7	
	特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	6,171,800	0.0	0	—	△ 6,171,800	皆減
		過 年 度 損 益 修 正 益	114,293,328	0.7	205,563,121	1.2	91,269,793	179.9
		そ の 他 特 別 利 益	17,570,602	0.1	1,651,770	0.0	△ 15,918,832	9.4
		計	138,035,730	0.8	207,214,891	1.2	69,179,161	150.1
	合 計		16,776,207,968	100.0	16,628,615,866	100.0	△ 147,592,102	99.1
	費 用	営 業 費 用	管 渠 ポ ン プ 場 処 理 場 費	2,826,238,306	17.4	3,149,503,212	19.1	323,264,906
受 託 事 業 費			309,528,707	1.9	308,826,633	1.9	△ 702,074	99.8
業 務 費			45,337,099	0.3	50,615,747	0.3	5,278,648	111.6
総 係 費			3,923,387,739	24.1	4,022,173,784	24.4	98,786,045	102.5
減 価 償 却 費			8,565,199,518	52.7	8,238,611,836	50.0	△ 326,587,682	96.2
資 産 減 耗 費			5,052,615	0.0	55,094,111	0.3	50,041,496	1,090.4
計			15,674,743,984	96.4	15,824,825,323	96.0	150,081,339	101.0
営 業 外 用 費		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	468,051,325	2.9	422,487,647	2.6	△ 45,563,678	90.3
		発 電 費 用	13,971,635	0.1	2,411,921	0.0	△ 11,559,714	17.3
		雑 支 出	28,888,243	0.2	23,416,629	0.1	△ 5,471,614	81.1
		計	510,911,203	3.2	448,316,197	2.7	△ 62,595,006	87.7
特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	3,319	0.0	163,847,957	1.0	163,844,638	4,936,666.4
		そ の 他 特 別 損 失	63,265,046	0.4	52,332,528	0.3	△ 10,932,518	82.7
		計	63,268,365	0.4	216,180,485	1.3	152,912,120	341.7
合 計		16,248,923,552	100.0	16,489,322,005	100.0	240,398,453	101.5	
純 利 益		527,284,416		139,293,861		△ 387,990,555		

2 比較貸借対照表

流域下水道事業会計

項目		区分	平成30年度		令和元年度		比較		
			金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
資産	固定資産	有形固定資産	土地	11,030,649,289	5.5	11,030,649,289	5.7	0	100.0
			建築物	19,277,729,091	9.6	18,597,894,519	9.5	△ 679,834,572	96.5
			構築物	124,561,432,941	61.8	121,350,651,590	62.2	△ 3,210,781,351	97.4
			機械及び装置	33,765,737,617	16.7	32,961,383,682	16.9	△ 804,353,935	97.6
			車両及び運搬具	2,122,785	0.0	1,652,101	0.0	△ 470,684	77.8
			工具器具及び備品	155,340,376	0.1	147,267,659	0.1	△ 8,072,717	94.8
			建設仮勘定	3,173,830,011	1.6	2,567,561,446	1.3	△ 606,268,565	80.9
			計	191,966,842,110	95.3	186,657,060,286	95.7	△ 5,309,781,824	97.2
		無形固定資産	電話加入権	132,000	0.0	132,000	0.0	0	100.0
			施設利用権	1,690	0.0	0	-	△ 1,690	皆減
	投その資産	基金	2,917,123,330	1.4	2,292,567,277	1.2	△ 624,556,053	78.6	
		その他投資	17,320	0.0	17,320	0.0	0	100.0	
		計	2,917,140,650	1.4	2,292,584,597	1.2	△ 624,556,053	78.6	
	合計			194,884,116,450	96.7	188,949,776,883	96.9	△ 5,934,339,567	97.0
	流動資産	現金・預金	4,784,495,678	2.4	4,590,047,727	2.4	△ 194,447,951	95.9	
		未収金	1,806,367,189	0.9	1,432,139,622	0.7	△ 374,227,567	79.3	
		未収収益	48,220,370	0.0	74,480,537	0.0	26,260,167	154.5	
		合計	6,639,083,237	3.3	6,096,667,886	3.1	△ 542,415,351	91.8	
	資産合計			201,523,199,687	100.0	195,046,444,769	100.0	△ 6,476,754,918	96.8
負債	固定負債	企業債	建設改良費等に充てた企業債	24,112,667,104	12.0	22,871,061,571	11.7	△ 1,241,605,533	94.9
			その他の企業債	3,260,803,500	1.6	3,339,916,500	1.7	79,113,000	102.4
			計	27,373,470,604	13.6	26,210,978,071	13.4	△ 1,162,492,533	95.8
		引当金	退職給付引当金	97,946,918	0.1	120,354,313	0.1	22,407,395	122.9
			修繕引当金	4,000,000	0.0	576,893	0.0	△ 3,423,107	14.4
	合計			101,946,918	0.1	120,931,206	0.1	18,984,288	118.6
	流動負債	企業債	建設改良費等に充てた企業債	2,051,303,269	1.0	2,042,805,532	1.1	△ 8,497,737	99.6
			その他の企業債	491,927,000	0.3	390,967,000	0.2	△ 100,960,000	79.5
			計	2,543,230,269	1.3	2,433,772,532	1.3	△ 109,457,737	95.7
		未払金	3,866,923,783	1.9	3,685,868,161	1.9	△ 181,055,622	95.3	
		引当金	賞与引当金	35,873,932	0.0	37,030,936	0.0	1,157,004	103.2
		その他流動負債	450,588	0.0	518,781	0.0	68,193	115.1	
	合計			6,446,478,572	3.2	6,157,190,410	3.2	△ 289,288,162	95.5
	繰収	長期前受金	345,488,075,718	171.4	345,475,912,196	177.1	△ 12,163,522	99.9	
収益化累計額		△ 203,355,767,878	△ 100.9	△ 207,757,923,862	△ 106.5	△ 4,402,155,984	102.2		
合計		142,132,307,840	70.5	137,717,988,334	70.6	△ 4,414,319,506	96.9		
負債合計			176,054,203,934	87.4	170,207,088,021	87.3	△ 5,847,115,913	96.7	
資本	資本金		16,845,072,169	8.3	16,794,477,420	8.6	△ 50,594,749	99.7	
	剰余金	国庫補助金	5,933,338,996	3.0	5,933,338,996	3.1	0	100.0	
		他会計補助金	53,067,495	0.0	53,067,495	0.0	0	100.0	
		工事負担金	1,391,894,560	0.7	1,391,894,560	0.7	0	100.0	
		計	7,378,301,051	3.7	7,378,301,051	3.8	0	100.0	
	利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	1,245,622,533	0.6	666,578,277	0.3	△ 579,044,256	53.5	
	合計			8,623,923,584	4.3	8,044,879,328	4.1	△ 579,044,256	93.3
資本合計			25,468,995,753	12.6	24,839,356,748	12.7	△ 629,639,005	97.5	
負債資本合計			201,523,199,687	100.0	195,046,444,769	100.0	△ 6,476,754,918	96.8	

3 比較キャッシュ・フロー計算書

流域下水道事業会計

(単位 円)

区 分	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	527,284,416	139,293,851	△ 387,990,565
減価償却費	8,565,199,518	8,238,611,836	△ 326,587,682
資産減耗費	5,052,615	55,094,111	50,041,496
特別損失	0	163,847,957	163,847,957
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,878,422	22,407,395	16,528,973
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,390,967	1,157,004	△ 1,233,963
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,359,710	△ 3,423,107	8,936,603
長期前受金戻入額	△ 6,915,656,805	△ 6,655,170,046	260,486,759
特別利益	0	△ 142,063,297	△ 142,063,297
受取利息及び配当金	△ 84,713	△ 53,977	30,736
支払利息	468,051,325	422,487,647	△ 45,563,678
未収金の増減額 (△は増加)	178,260,468	374,227,567	195,967,099
未収収益の増減額 (△は増加)	△ 37,728,702	△ 26,260,167	11,468,535
未払金の増減額 (△は減少)	465,310,193	△ 181,055,622	△ 646,365,815
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 43,673	68,193	111,866
小計	3,251,554,321	2,409,169,345	△ 842,384,976
利息及び配当金の受取額	84,713	53,977	△ 30,736
利息の支払額	△ 468,051,325	△ 422,487,647	45,563,678
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,783,587,709	1,986,735,675	△ 796,852,034
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,593,661,238	△ 3,147,782,077	△ 554,120,839
国庫補助金による収入	1,377,679,578	1,617,859,175	240,179,597
工事負担金による収入	483,828,730	638,993,402	155,164,672
関連事業による収入	18,910,420	126,365,580	107,455,160
固定資産売却代金による収入	2,610,684	0	△ 2,610,684
国庫補助金返還による支出	△ 5,854,989	0	5,854,989
負担金返還による支出	△ 1,355,558	0	1,355,558
基金積立による支出	△ 128,968,413	△ 144,669,436	△ 15,701,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 846,810,786	△ 909,233,356	△ 62,422,570
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,547,500,000	1,270,800,000	△ 276,700,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,898,905,311	△ 2,542,750,270	356,155,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,351,405,311	△ 1,271,950,270	79,455,041
資金増加額 (又は減少額)	585,371,612	△ 194,447,951	△ 779,819,563
資金期首残高	4,199,124,066	4,784,495,678	585,371,612
資金期末残高	4,784,495,678	4,590,047,727	△ 194,447,951

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,986,735,675円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、909,233,356円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,271,950,270円のマイナスとなった。この結果、資金期末残高は、4,590,047,727円となり、期首に比べ194,447,951円(4.1%)減少した。

4 経営分析表

流域下水道事業会計

年度 項目	令和元年度		比率 %	平成30年 成度率 %	平成30年 全国平均 比率 %	
	算出基礎					
自己資本構成比率	資本合計 + 繰延収益	24,839,356,748円 + 137,717,988,334円	83.3	83.2	83.2	
	負債資本合計	195,046,444,769 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	188,949,776,883 円	100.0	99.9	100.1	
	資本合計+固定負債+繰延収益	24,839,356,748円+26,331,909,277円+137,717,988,334円				
流動比率	流動資産	6,096,667,886 円	99.0	103.0	95.8	
	流動負債	6,157,190,410 円				
総収益対 総費用比率	総収益	16,628,615,866 円	100.8	103.2	98.1	
	総費用	16,489,322,005 円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	7,105,496,928 円	44.9	45.3	41.8	
	営業費用	15,824,825,323 円				
料金収入に対する比率	企業債償還元金	2,542,750,270 円	35.8	40.8	55.9	
	料金収入	7,105,496,928 円				
	企業債利息	422,487,647 円	5.9	6.6	7.6	
	料金収入	7,105,496,928 円				
	職員給与費	362,704,920 円	5.1	4.9	7.4	
	料金収入	7,105,496,928 円				
施設利用率	1日平均処理量	347,793 m ³	72.9	69.0	84.9	
	1日最大処理能力	477,365 m ³				
汚水1m ³ 当たり	収益	営業収益	7,105,496,928 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³
		年間総処理量	127,292,413 m ³	55.82	59.48	36.16
	費用	営業費用	15,824,825,323 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³
		年間総処理量	127,292,413 m ³	124.32	131.29	86.56
職員1人当たりの 給与費	職員給与費	362,704,920 円	千円/人	千円/人	千円/人	
	損益勘定所属職員数	47 人	7,717	7,505	8,783	

(注)

- 平成30年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
- 那珂久慈ブロック広域汚泥の1日当たりの最大処理能力に対する施設利用率は63.0%である。
- 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

第4 定期監査等結果

1 定期監査等結果

令和元年度茨城県公営企業会計決算審査に対応する定期監査等の結果は、次表のとおりである。

事 項	監査結果	内 容
工 事	注意 1 件	実施計画関係 1 件
会計経理	注意 2 件	流動資産関係 2 件
合 計	注意 3 件	

2 随時監査結果

令和元年度茨城県公営企業会計決算審査に対応する随時監査の結果は、次表のとおりである。

事 項	監査結果	内 容
組 織	指導 1 件	管理執行関係 1 件
会計経理	指摘 1 件	固定資産について、定期的な実地照合を行わなかったこと、さらに除却した固定資産の一部を貸借対照表から除外せず誤った決算の整理をしていたことは適切でない。(流域下水道事務所)
合 計	指摘 1 件 指導 1 件	

(参考) 主な経営分析指標について

項目	算出	内容	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	総資本（負債資本合計）に占める繰延収益、資本金及び剰余金の割合を表すもので、比率が高ければ経営の安全性が高いものと言える。	
固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}}$	固定資産が、短期間に支払ったりする必要のない固定負債や資本合計などによって調達されているかを表すもので、固定資産の調達が、固定負債、繰延収益及び資本合計の範囲内で行われることが望ましく、100%以下であれば問題がないが、超過した場合は過大投資であると言える。	
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表すもので、流動比率は100%以上であることが必要であり、100%未満であれば不良債務が発生していることになる。	
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	経営の損益収支の状況を表すもので、比率が高いほど良く、100%未満は赤字となる。	
営業収益 対営業費用比率 〔 医業収益 〕 対医業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$ 〔 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$ 〕	収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。	
企業債償還元金 対減価償去額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償去費} - \text{長期前受金戻入}}$	投下資本の回収と再投資とのバランスを表すもので、この比率が100%超であれば再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	
料金収入 に対する 比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}}$	企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}}$	企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}$	職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。